

みんなの集落研究所設立10周年記念誌

みんな
けん
てん

特定非営利活動法人 みんなの集落研究所

県南事務所

〒700-0822 岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階
☎086-206-6140

県北事務所

〒708-0886 津山市昭和町1丁目19 アサヒビル2階
☎070-3775-8356

県南・県北共通

F A X 086-206-6143
MAIL npominken@gmail.com
WEB <http://www.npominken.jp/>



WEBSITE



Facebook

2023年4月 発行



特定非営利活動法人
みんなの集落研究所

ごあいさつ	p.2
記念対談	
①佐藤 満 × 石原 達也	p.3
②深尾 昌峰 × 小野 賢也 + 石原 達也	p.5
③久常 宏栄 × 三村 雅彦	p.7
事業年表(2013~2022年度)	p.9
数字で見るみんなの10年	p.13
みんなの集首席研究員・阿部典子インタビュー	p.15
みんなの集第10期 記念行事開催	p.21
記念シンポジウム	p.23
みんなの集執行役 公開座談会	p.27
みんなの集10年間の活動サマリー	p.32
・住民アンケートの実施による主体づくり	p.33
・小規模多機能自治の推進	p.35
・津山地域支援員派遣・住民自治協議会支援	p.37
・地域自治組織制度づくり及び地域自治組織立ち上げ支援業務	p.38
・小さな拠点の形成にかかる地域主体と体制の構築	p.39
・新しい介護予防・日常生活総合支援事業の導入に向けた支援(2015年度)	p.41
・新しい介護予防・日常生活総合支援事業の導入に向けた支援(2016年度)	p.43
・新総合事業への移行による地域包括ケアの仕組みづくり	p.45
・生活支援コーディネーターに求められる役割	p.47
・災害時におけるコミュニティナースの活動	p.50
・地域資源(特産品・環境)を売るためのマッチング	p.53
・自治体における高校地域コーディネーターの意義	p.55
・地域おこし協力隊導入に関する支援	p.57
・地域おこし協力隊ネットワークと支援	p.59
・地域おこし協力隊ネットワーク会議の設立支援事業について	p.60
・支援手法の確立と支援者の学びあいについて	p.61
・地域運営組織と空き家の活用について	p.63
・集落大図鑑の発行	p.66
・発行物など	p.67
みんなの集スタッフ紹介	p.69
設立10周年に寄せて・メッセージ	p.70

ごあいさつ

みんなの集落研究所の10周年記念冊子を手にとってくださり、ありがとうございます。2012年12月に設立総会を開催し、2013年4月に設立登記をしてから丸10年を迎えることができました。企業でも10年生き残るのは難しいと言われる中で、ある意味でベンチャー(冒険的)なこの組織がこれまで事業を継続してこれたこと、これもひとえに支えてくださった皆様のお陰です。本当にありがとうございます。

設立当時は勿論のこと、おそらく現在でも完全に民間主体で地域組織の支援に特化して事業活動を行っている組織は全国でも珍しいかと思います。シンクタンクとして取り組んでいるのはさらに少なく、おそらく当組織だけなのではないかと思います。そうした意味でこの10年は暗中模索の日々でもありました。月日は過ぎてしまえばあつという間ですが、一つ一つ思い起こしていくと、決して順風満帆ではなかったなと思います。設立当初、想定していた事業ができなかったことや、代表者としてだけでなく組織の精神を象徴する存在であった岡本代表の逝去。職員体制においても、今では首席研究員の阿部を含めて8人の研究員・調査員などの職員に支えていただいておりますが、当初は私と阿部以外はアルバイトのみからはじまり、最初の常勤職員を得て事業を広げ、またその後、様々なキャリアを持つ方に職員として関わっていただきましたが、なかなか定着しないことに悩んだ時期もありました。組織面だけでなく事業面でも、当初の話どおりには進まないことや様々な壁にも突き当たりながら歩んできました。しかしながら、そうして組織面でも事業面でも、一つ一つ突きつけられてきたことに対して話し合い、知恵を出し合いながら向かってきたことがこの10年積み重ねる中で、みんなの集落研究所の「らしさ」とも言える地域への向き合い方、事業の在り方、働く姿勢や役割、実際の体制や業務のすすめ方を形作ってきたと思います。そうしてこの10年で皆様の支えで得てきたことを、本冊子で少しでも共有できれば幸いです。

もう一つだけ思い出話をさせていただくと、本組織を立ち上げる直接的なきっかけは本冊子・阿部のインタビューにあるとおりですが、私個人の最初のきっかけは、やはり岡本会長(初代みんなの集代表者)との出

会いでした。あれは確か、指定管理に取り組む県内のNPOによる会合に補助として参加したときです。その日の議論が行政との契約についての話に終始する中、そこに参加していた岡本会長が「地域ではそんなことを言ってもらえない。中身の議論ではないのか」という趣旨のことを発言し、離席をされました。「これはいかん」とひとりその後を追ってエレベーターの前でお話をし、あらためて合併によって大きく変わってきた地域の状況、その中で住民主体の取り組みの重要性、続けるための事業化の大切さなど今に通じるお話をしたことを覚えています。この時の10数分間が無ければ、おそらくこのみんなの集落研究所を組織として設立することを、阿部や設立当時の評議員の皆さんに提案しなかったと思います。その岡本会長が2012年12月の設立総会で、これまでの活動からみんなの集落研究所の必要性を話した最後のスライドに、私たちの「目指すもの」をこう書かれています。「生まれ育った場所は、人知れず愛着があります。僻地・辺地・山奥の中山間地でも、そこで暮らしていけると言う安心感と希望を…」この「…」をどう少しでも実現するか、具体化するか。それがこれからも変わらず、私たちの役割であり使命です。あらためましてこの10年ありがとうございました。そしてこれからの10年も、どうぞよろしく願いいたします。



特定非営利活動法人みんなの集落研究所
代表執行役

石原 達也



これからの地域づくりは、日本全体にどんな変化をもたらすのか

2030年問題が近づく中で

石原 ここ最近、地域の危機度に関するステージが変わってきたことを感じています。2030年問題(※)と言われますが、私たちの暮らす中国地方はもっと早い。例えば、ここ数年少し関わらせていただいている広島の新庄高原町は高齢化率が50%を超えています。これが広がっていくと自治体も職員が減っていくし、なかなか地域の課題に手が回らない。その中で、国も、それこそ農村RMOもそうだと思うんですけど、これまで以上に地域組織に様々な課題対応をやっていただくということにどんどんシフトしていると感じます。農業、交通、そして地域支援事業も要介護の人も、って話も出たりしている。大きな方向として「そうせざるを得ない」かもしれない状況の中で、では自治体職員はどういう立ち位置で仕事をしなくてはいけないのか。佐藤さんはどうお考えですか。

佐藤 国はずっと村おこし、地域活性、地方創生と言葉は変えているけど、いい意味では地域の自治体と一緒にやってきた。住民さんに言わせると踊らされてきたところもあるかもしれない。だけどもうそれも無理になってきて、先ほどの農村RMOのようになってきた。本当はもっと前の段階で「地域の人たちみんなでやってみよう」ということを保証しないと行かなかったはず。今のデジタル田園都市なんかは技術、つまり手段が先に来ている。それで進めろ進めろって言うところがあって。こうしたことをうまく自治体職員は解釈しながら現場にあったやり方を作っていくべきなんです。デジタル田園都市って言われた途端にそこに囚われてしまっていて、本



NPO法人みんなの集落研究所 代表執行役

石原 達也 いしはら たつや

みんなの集落研究所代表執行役。その他に(特非)岡山NPOセンター代表理事、(一社)北長瀬エリアマネジメント代表理事など。岡山市内の中学卒業後、津山市内に下宿し勝間田高校の林業緑地科に通う。その後、鳥取大学にて林業を学ぶも、机上ではなく現場に関わりたくとゼミの仲間とNPO法人を設立し森林保護等の社会活動にのめりこむ。やがて鳥取市社会福祉協議会でNPO支援の仕事に就き、地元岡山へ戻って岡山NPOセンターに入職。その後、前会長岡本との出会いからみんなの集落研究所を阿部たちと設立する。

当は一人ひとりの生活があってそこからはじめるべき、そこをおざなりにしちゃダメで、そこから組み立てなきゃいけない。

その意味では、みんなの集落研究所さんは間に入って、市民の生活側に立っている。行政側ではなく、暮らしの側に入っていることに感心しています。それこそ身近な市町村がやらなくてはいけない。だけど、これだけ自治体も人も限られた状況でやっているの、その中で地域自主組織が担う役割は大きくなってきていると思います。

生業の仕事と地域の仕事と同じに？

石原 僕は「波多マーケット」を見た時に衝撃を受けたんですけど、一つはこれができる地域すごいなっていうことで、もう一方で「商売を地域でやる」っていうことじゃないですか。地域活動って共助のことだから、本業というか皆さん生業のお仕事があって、その中でそれこそスーパーで働いている人もいると思うんですよ、例えば、普段自分はスーパーで生業を立てるために働いていて、一方、地域側で自分の奥さんが共助のスーパーの店員をやっているという、不思議というか、どうなっていくんだろうみたいなことをあの時に思いました。仕事と地域でやってみることとの境界線が非常に曖昧になるというか。

佐藤 生活を守っていくために必要というか、自分だけでなく隣のお年寄りの生活も守っていくためにやっている。これを商売だと思っているのか。外から見ると商売だけ

元雲南市 担当部長

佐藤 満 さとう みつる

雲南市大東町に生まれ、大東高校、島根大学を経て、旧大東町役場に入職。市町村合併後に誕生した雲南市で政策企画部長や同部ソーシャルチャレンジマネージャーを歴任。地域自主組織の導入、幸雲南塾の開始など雲南市における「小規模多機能自治」の立役者として知られる。退職後は「幸福な自治研究所」を設立し「地域資源を子どもと地域へつなげる」活動を展開している。みんなの集落研究所とは雲南市現職の際に開催されていた「雲南ゼミ」へ石原や阿部が参加して以来の繋がり。アドバイザーとして助言をいただいている。

ど、地域では福祉事業だと思ってやっているんじゃないかな。

石原 そこが定年世代だと無償の福祉で出来ると思うんですが、それがだんだんと年代が下がっていくとどうなるのか。

佐藤 継続するためには、お金を回していかないといけないが、市場原理主義的な風潮が席卷している中で、それとは違う空間でコミュニティを大事にし、コモンス的な空間をつくりだせば、ウェルビーイングは高まるし、必要なお金は回るはず。生活の現場である地域だから、それを作っていくことができるんじゃないかな。

石原 つまり林業とか農業も同じで、現在の農村RMOが進んでいくと、例えば地域主体で農業法人を作って事業を行う。要は公共事業みたいなものの概念がもっと民間に広がるということなのかなと。地域で暮らしを建てるために空き家を改修して移住者に提供する。これは行政職員でも同じような仕事をしている人もいます。地域を維持するために、そうした取り組みを行う。地域で作り出していく仕事新しい公共事業というか公的な仕事みたいになっていくってことなのかなと。

佐藤 行政の仕事というのは、国からの縦割りで降りてくる仕事をこなさなければならない部分もあり、職員の仕事としてそこまで考えて取り組むことがとくできなくなっている。こうした中で必要なのは中間支援組織だと思って

て、そこをカバーしていくための役割がより強くなってきていて、生活に直結している地域自主組織に近い側に寄り添っていく。それを行政は協働のパートナーとして支えていかないと、自治体全体が疲弊だけしていくんだろうなと。

石原 行政原理からは離れているけど公共的な仕事。NPOもそうしたものだと思っていますが、とはいえまだまだ補完的と言うか。ともすれば「好きなことをしてるんでしょ」と思われるところもあった。でも、この地域自主組織の取組などはより公益的です。その存在により地域が守られている。そうすると、より行政側も対等なものとして取り扱わなくては行けなくなるのではないかと思います。それを支援する中間支援も含めて。

暮らしに寄った中間支援組織の必要性

佐藤 今までは行政側で言えば、農地なら農業委員会、福祉なら社会福祉協議会があって、当然有効な活動をこれまでできて役割を果たしてきた。だけど、今のこの状況になってくると農業も福祉も現場ではごちゃ混ぜになっている。そうすると、そのごちゃ混ぜをごちゃ混ぜで扱える地域自主組織に寄り添う中間支援組織が必要になってくる。縦割りの制度や施策では超えていけない。そこを越境していける存在が必要です。

普段は農業委員や社会福祉協議会で働いている人も夜に帰れば地域の一員なわけで、みんなが立場を超えて地域から考えていかないといけない。それが地域自主組織です。そのためにも、地域のコミュニティにプラスして、「越境」できる中間支援組織があると強いと思います。

石原 これから地域の人としての仕事と、生活と生業を立てるための仕事と両方やってくれるような人が増えるってことですかね。

佐藤 まさにダブルワークです。そこから「越境」してくる行政職員がでてくるのも期待したい。

石原 確かに副業と言う中に、そうしたあり方も増えていきそうですね。公務員さんの兼業などの話もありますが、それもあり方の一つですね。今日のお話で、新しいダブルワークや公共事業のあり方、そしてコモンスがこれからのキーワードになるなと感じました。今後も引き続き、議論させてください。

※2030年問題：日本が抱える少子高齢化・人口減少がさらに進行することにより、2030年ごろに表面化が予想されるさまざまな社会問題を総称する言葉。特に生産年齢人口の減少により、人手不足が深刻化し、国内市場の縮小、日本経済の成長力の低下が危惧される。



中間支援は「当事者にはなれない負い目」をどう持つかが大事

地域の人に 「いってくれてよかった。また来てほしい」 と思ってもらえる人材を目指して。

深尾 昌峰 (恩師) × 小野 賢也 (教え子) + 石原 達也 (みんけん代表執行役)

石原 師弟とも言える深尾さんとおのけんとの大学での出会いはどこから？

小野 はい。深尾先生の「現代社会の市民性を学ぶ」という講義で、「社会的認知」という言葉に触れて、NPO・市民活動に興味を持ったのがきっかけです。地域社会で課題に直面している人々(=当事者)の問題に気づいた市民が『ほっとけない』という想いから行動を起こし、小さな声を社会にひろげ、「社会的認知」の領域を超えた先に、社会全体の課題として顕在化していく。だからこそ「社会的認知」が高まるまでの期間を支えるNPO・市民活動の分野が大切だということを知りました。それがきっかけで、GAP(※)という大学の地域活動に飛び込んでみることになりました。

深尾 GAPの活動をかなり頑張っていたよね。僕も阪神淡路大震災を契機に、地域社会について考えたり、しんどさを抱える人たちと出会ってきた。その経験や問題をどうすれば学生たちと一緒に考えられるかということに悩み抜いてつくった講義だから、そうした気づきにつながっているのは非常に嬉しい。ちなみに、当時の経験が今の仕事にどれくらい活かしていると思う？

小野 外から入る学生の自分たちは上から目線ではいけなくて、地域へ通い詰めて関係性を築くことの難しさをきちんと経験できたことは大切でした。でも、学生時代のスキルで活かしたことは一つもないですね。そのくらい今

の仕事は難しいなと思います。

深尾 そういうものだよ。学生時代で得られるものって眼差しとか倫理観とか人権感覚とかだと思う。特にさっき言っていた「上から目線じゃない」感覚ってすごく大事。現場で暮らしを立て直そうとしている人が主軸で、とても尊いことをされている。当事者という言葉をよく使うけれど、中間支援の仕事はどこまで行っても当事者にはなれない。その負い目を抱えながらも、その問題を知った自分たちに何ができるのか。「当事者になれない負い目」、その自覚をどう持つかっていうことがすごく大切だと思う。

小野 石原さんや阿部さんからその姿勢を大切にしている様子をとても感じます。さらに中間支援者にとって必要なことって何だと思いますか？

深尾 石原くんともよく喋るんだけど、「枠組みに絡めとられない向き合い方」って大切だと思っていて、僕や石原くんもいろいろなことをやってるよね。本気で「暮らしを支えたい」「持続可能な社会をつくりたい」と思って動く、組織や枠組みが窮屈になったり、解決しないことが出てくる。中間支援を志す人には、今ある仕組みでは解決できないからこそ「一つだけでは収まらない自分」を発見できる働き方をしてほしいと思う。そうじゃない

と目の前のことをこなすだけの人になっちゃうからね。そういう想像力を持てるか。そういう人たちと出会えるかっていうのは大事だと思う。

石原 地域や社会で起きている状況を考えた時に、今ある事業や活動で収まるはずがないですよね。現場で活動されている地域の人とか、もっと俯瞰して社会を見た時に、「これをやらないと足りないな」ということは何かを考え続ける。だから自分自身も「足りていないな」っていつも思うんですよね。

深尾 本当そうだよ。足りない自分をどうやって発見するか。自信のなさって大事。自信がないからこそ謙虚だし、吸収しようとするし、学ぼうとするということだよ。

小野 なるほど。僕自身もそれを思い続けて地域と関わっていかなくちゃですね。

石原 地域や社会を支える仕事として、どうやったら10年20年と成長し続けていける中間支援組織になれるか、そこを担う人材が育成できるのか。ということはみんけんにとっても大きなテーマ。ある意味「育成されてきた側」としてはどう思う？

小野 入ってすぐの頃はできることも少ないし、地域に暮らす当事者の方々がいる中で自分にできることってなんだろう。って心が折れそうなこともありましたね。

深尾 辞めようとは思ってはなかった？

小野 なかったですね。できない自分でも受け止めてくれる地域のリーダーさんに少しずつ育てていただきました。みなさんの地域に対する思いが心からかっこいいと思えたり、自分とはタイプの違うメンバーと一緒に切磋琢磨しながら、自分なりの型みたいなのが、ほんの少しですけど見えてきたりして、楽しくなってきました。

深尾 支援者同士が違うってことを前提に研ぎ澄まし合うってのは大事だよ。ある程度枠組みが決まっている仕事の切磋琢磨ってスキルや手法が同質化する。けど地域やその支援の仕方も違いがある中で、地域の人に「いってくれてよかった。また来てほしい」「あの人は違うけどやっぱ良いよね」って頼られるためには、お互いに違いを認め合いながら戦える集団、同志を見つけて、自分なりの使える道具を蓄えていくというのは大切だと思う。

石原 最後に、これから同じような仕事を志す人、後輩たちに伝えておきたいことがあれば。

小野 先生との話の中で、自信がないからこそ足りていないと思う姿勢や向き合い方がとても大切だと思いました。あとは、自分ではできると思って挑んだ結果、その自信が折られたとしても、適切に悔しいと思えて、また頑張ろうと思える素直さみたいなものも大事だなと思います。

深尾 そうだね。こうした仕事をしている人たちは、思いや志を仕事や事業に込めていて、その事業を批判、非難されると自分の人格さえも同一化して、しんどくなってしまいうことも。この仕事は教科書やマニュアルがあるわけじゃないからこそ、仲間でフォローし合うとか、そこに学びを感じて、折れたことを自分の中で内省できるかどうか。次のおのけんのステージはそうした、足りない自分を発見するための声かけや環境づくりに思いが馳せられるかということかもね。

小野 一緒に吐き出せたり、チームとして消化できるかどうか。みんけんの組織内だけに限らず、地域支援に関わる支援者同士がつながってチームとなって、そういう環境をつくっていけるように引き続き頑張ります。

※GAP:「龍谷大学 政策学部 Glocal Action Program」のこと。伏見いきいき市民活動センターを拠点に、学生が主体となって地域社会の課題解決に取り組む活動。
<https://www.ryu-sei-gap.jp/>

龍谷大学 副学長

深尾 昌峰 ふかお まさたか

龍谷大学副学長。同政策学部教授。1998年きょうとNPOセンター、2009年(公財)京都地域創造基金、2012年社会的投資をデザインする非営利型企業の(株)PLUS SOCIAL、2016年プラスソーシャルインベストメント(株)をそれぞれ設立・起業し市民性をベースにした社会変革をデザインし続けている。東近江市参与なども務める。みんけん代表の石原とは、きょうとNPOセンター時代からの同志。



NPO法人みんなの集落研究所
研究員

小野 賢也 おの けんや

みんなの集落研究所研究員。龍谷大学深尾ゼミに学ぶ。在学中にみんなの集落研究所にインターンシップし、卒業後の2017年4月新卒で入職。2021年度より県南事務所所長代理。岡山県南エリアを中心に地域支援に取り組んでいる。通称：おのけん。

中間支援が高校・地域コーディネーターを担う意義

高校生の自己満足で終わらせずに 地域に繋ぎ、1人の人間として 向き合う機会をつくる。

久常 宏栄 (高校教師) × 三村 雅彦 (地域コーディネーター)

NPO 法人みんなの集落研究所
研究員／地域コーディネーター

みむら まさひこ

三村 雅彦

みんなの集落研究所研究員。
矢掛高校の課題探究学習「やかげ学」一期生で川崎医療福祉大学を卒業後、2016年4月新卒で入職。2021年度より県北事務所所長代理。岡山県北エリアを中心に地域支援に取り組んでいる。2019年度より津山東高校の地域コーディネーターならびに四校連携講座のアドバイザーも務める。



岡山県立和気閑谷高等学校
教頭

ひさつね ひろえ

久常 宏栄

岡山県立和気閑谷高等学校教頭。2006年度より津山東高校に勤務。2016年度より地域で学ぶ探究学習「行学」を始める。2017年度より津山市内の県立高校4校が協力する講座「地域創生学」に携わり、2021年度より現職。また、みんな代表の石原が勝間田高校の生徒会長（高校生）だった頃の生徒会の顧問でもある。

三村 久常先生が高校で「行学」(※)を始めようと思ったきっかけを教えてください。

久常 10年位前は「いい大学に行かせて、いい会社に入ってなんぼ」みたいなところがあった。いい会社って何？それってホントに楽しい人生なのかなとか、やりがいあるのかなとか、自分のやりたいことができる世の中じゃないとな、というのはずっとあった。なので、最初は放課後を使いながら生徒たちとボランティア活動で学校の外へ出てみた。良いことだけど、効果が出てくるのはほんの一部の生徒にだけだった。でも当時の管理職が「そんなにええことだったら授業内でできんのか」と言ってくれたんです。

三村 授業でするとなるといろいろ難しそうですね。

久常 その時は「めっちゃ大変」って思った。意識高い系の子たちがやっていることを一般の生徒が全員するってなると、相当練ったカリキュラムを考えないといけないから。自己肯定感や誰とでも話ができる状態をつくりたいなど

いう想いがあった。1年の時にはこういう力をつけていきたいな、2年では地域でこういう経験させたいな、3年では社会に出るために2年で学んだことをどう活かそうかなというのを皆で話して、だんだん明確になってきた。色んな方向から多角的にモノを見ることができるようになってほしい、立場を変えて考えてほしい、となった時に地域の課題に向き合うことによってすごく本気度が増すと感じた。

三村 その取り組みに、みんなが関わらせていただくことになったのはいつからでしょうか？

久常 随分前になるけど、石原さん阿部さんと一緒にやりたくなって話をしたことがあったんよ。地域に根付いて活動している人や団体のところに高校生を行かせたいというのがあった。石原さんから「津山には三村というのがあって、まだまだじゃけど一生懸命な子じゃから、何でも言ってください。よろしくお願ひします」って言ってもらって「オッケー」って(笑)。

三村 なるほど(笑)、そんな紹介だったとは。でも、その話から津山東高校に地域コーディネーターとして入らせていただくことになりました。

久常 団体や個人が地域の中でどんな活動をしているかが凄く大事。「〇〇のテーマに取り組んでいるところない？」と聞いたら、すぐに応えてくれる。この地域でおじいちゃんたちがやる気があって、何かしたいけど困ってる。じゃあここに高校生行かせようとか、ホントにやりたいところにすぐ繋げてくれる。そしたら高校生もすごく本気で、じゃあこんなことしたらどう、あんなことしたらどう、浅いけど色んな案を出して。でもそこで、地域の方と仲良くなることによって、地域の課題解決にも繋がっていく。

三村 生徒から受入先へ提案するだけで終わるのではなく、実践まで行うのがポイントですね。

久常 提案だけだと学校の中でとまる。地域で色んな思いを持って活動している人たちが困っていて、それを同じように考える子や全然違う視点で考える子など、色んな高校生がいて、実際の現場ではこういうことがあると知るだけでも違う。高校生の生活範囲は、基本家から学校通って、部活して、どこかでちょっと遊んで。見るものが少ないということではなく、もっと足元を見てほしい。

三村 地域の方に認められることで自己肯定感が高まっているのも感じます。

久常 認められて、褒められるっていう経験が絶対必要。

三村 あと、このことで先生でも家族でもない大人と繋がるのが、大事ななと感じています。

久常 人としてのつながりができるっていうのが一番。その人たちのために、自分は将来こうなりたいと思って学んでくれて、ゆくゆく帰ってきてくれるというのが一番だと思う。大学進学や社会人で外に出て行ったとしても、プーメランのように力をつけて地元に戻って来て働くことに繋がるよね。そういう子がもっと増えてほしい。

三村 印象に残っているのは津山市知和の方々にお世話になった高校生4人のことです。地域の代表とも言えるNPO法人スマイル・ちわ理事長の國米さんが「これまで高齢者だけの目線で活動していたけど、高校生が入ってくることによって、子どもたちの目線も必要だということに気付かせてくれた」と高校生に言われていました。そして高校生の方も報告会のプレゼンテーションの中で國米さんの言葉を使っていて、繋がったこと、まさに地域との協働になったことを感じました。

久常 私の経験の中でも一番。高校生は本当に純粋。良いものに触れると良いように反応してくれる。何物でもない高

校生の時に一生懸命な人達に触れ合う機会って財産だと思う。将来の夢に加えて、地域でこんなことをしたいというもう一つの夢を持つきっかけにもなる。そして、その受け入れができる地域の人も凄いいよね。

「高校生という目で見ずに、一人前の1人の人間として見てほしい。この子たちの可能性を」と言い続けてきたことが花開いている。

三村 高校生も一緒に地域の困りごとや課題を解決していく1人の仲間になりますよね。社会に出た時に必要な色々な人と協働する力、お願ひする力、臨機応変に対応する力も高校生自身につきますね。

久常 色んなことに挑戦して、失敗しても次に向かっていけるような力をつけられる体験ができないかなっていうのがずっとあった。大人は予想外のことが起こるのは当たり前で思っているけど、高校生はそんな経験したことがない。なんで予定通りいかないんだと思いが、そこでどういう風にやっていっていったかという体験をして、後から振り返りをしながら、あーだったこうだった、自分たちの考えのここが足りなかった、こういうところ助けてもらった、でも高校生たちは笑顔でいてくれて「やって良かったね。次はこういう風にしようね」というところまでできる、それが絶対将来に生きてくると思う。

三村 最後に僕と言いますか、みんなの地域コーディネーターにこれから特に期待する役割があれば教えてください。

久常 期待する役割はもうだいぶ果たしてくれとるよ。高校生の提案しっぱなしの自己満足で終わらずに現場に出してくれて、これだけ多くの地域と繋いでくれて、高校生がこんなことをしたいというのを地域の中で実践までさせてくれている。教員には難しいし、そんなネットワークを持っていない。実践は準備から当日、そして振り返りまでのフォローとバックアップがないとできない。教員が手を離して実践できるという安心感があるのは本当にありがたいことだね。

三村 改めて身が引き締まりました。ありがとうございました。引き続きよろしくお願ひします！

※行学：正解が一つではない問題の解決方法を実践から学ぼうとする考え方。地域に出向き、社会と関わりを持つ中で課題やニーズに気づき自己の進路等について真剣に考えていくこともその一つ。

事業年表

2013年度
—
2017年度

これまでの事業の変遷と各年度のプロジェクト

中山間地域に暮らす人(個)の生活

- 生活課題(買い物、移動)
- 福祉(介護、看取り)
- 相続継承(家、土地、畑、技術)
- 教育(通学、社会教育)

集落(コミュニティ)の機能維持・発展

- 組織再編(小規模多機能自治)
- 移住(就農、就労)
- 支事づくり
- 都市の新コミュニティ

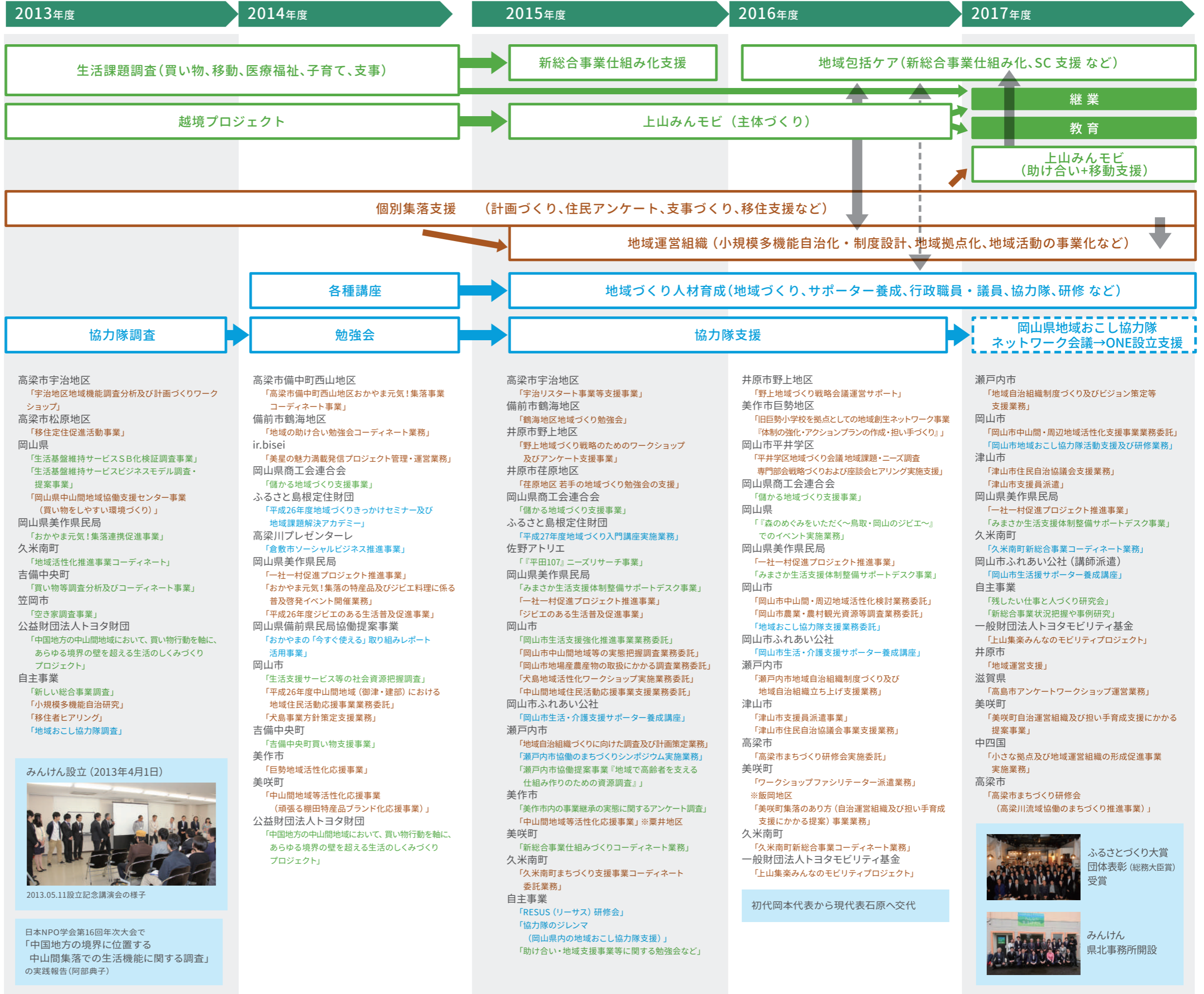
地域を支える人材の支援・育成

- 地域おこし協力隊(互助、起業)
- 制度や施策(協働)
- 支援組織

主な事業

- 受託事業
- 助成事業
- 自主事業

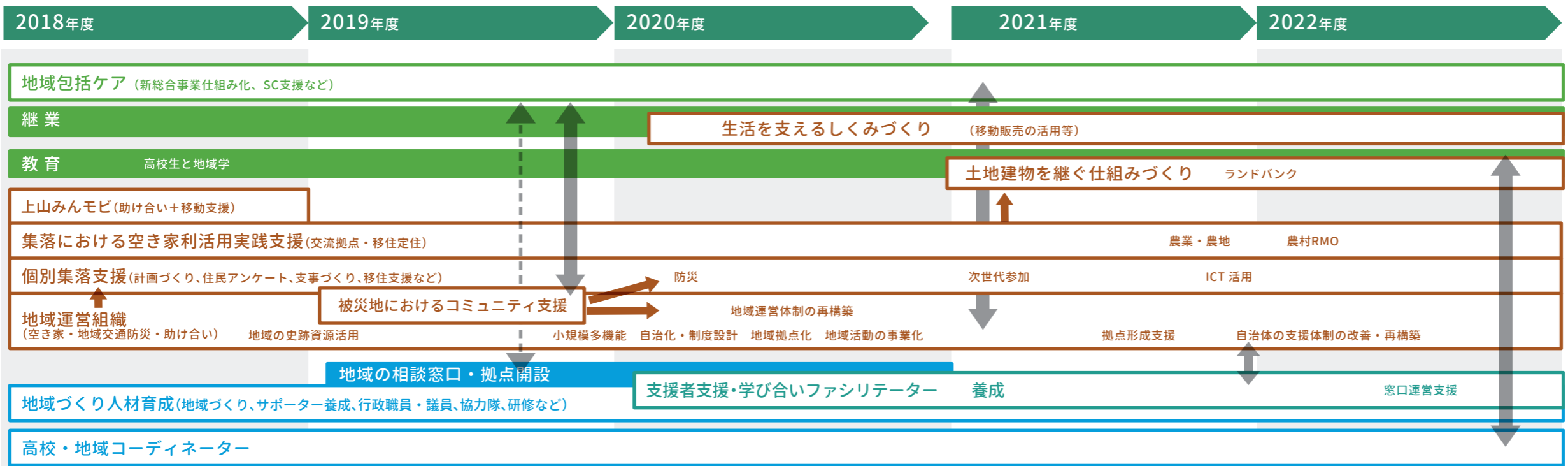
主な出来事



事業年表

2018年度
—
2022年度

これまでの事業の変遷と各年度のプロジェクト



中山間地域に暮らす人(個)の生活

- 生活課題(買い物、移動)
- 福祉(介護、看取り)
- 相続継承(家、土地、畑、技術)
- 教育(通学、社会教育)

集落(コミュニティ)の機能維持・発展

- 組織再編(小規模多機能自治)
- 移住(就農、就労)
- 支事づくり
- 都市の新コミュニティ

地域を支える人材の支援・育成

- 地域おこし協力隊(互助、起業)
- 制度や施策(協働)
- 支援組織

主な事業

- 受託事業
- 助成事業
- 自主事業

主な出来事

岡山県
「空き家対策市町村支援事業」

瀬戸内市
「地域自治組織制度づくり及びビジョン策定等支援業務」

津山市
「津山市地域づくり応援事業」
「津山市地域づくりサポートセンター管理運営業務」

岡山市ふれあい公社(講師派遣)
「岡山市生活支援サポーター養成講座」

岡山県
「中山間地域における集落を主軸とした地域包括ケアモデルの確立と普及を目指すプロジェクト」

美作市英田
「ナースサポート事業」

岡山市
「地域活力創出担い手養成塾」
「岡山市被災高齢者等の把握業務委託」
「次世代農業支援事業業務委託にかかる業務」
「地域の未来づくり推進事業計画づくり支援業務」
「城東台「これからも住みやすい地域づくり」に向けたアンケート調査」

鏡野町
「安心して暮らせる地域支援事業」

久米南町
「久米南町新総合事業コーディネート業務」

美咲町
「多世代居住コミュニティ推進事業」

岡山県美作県民局
「地域運営組織推進事業」

岡山市・倉敷市・総社市・赤磐市
「日本遺産資源磨きおよび人材育成業務」

滋賀県
「高島市アンケートワークショップ運営業務」

一般財団法人トヨタモビリティ基金
「上山集楽みんなのモビリティプロジェクト」

倉敷市
「災害ボランティアセンターへの人員派遣」

井原市
「野上地域づくり戦略会議運営サポート業務」

岡山県社会福祉協議会
「生活支援に関するネットワーク形成」

高校地域コーディネーターとして支援開始
西日本豪雨災害の支援を開始

岡山県(備前市三石・赤磐市吉井・美咲町旭)
「生き活き拠点強化支援事業 拠点形成計画策定業務」

岡山県
「空き家対策市町村支援事業」

瀬戸内市
「地域自治組織制度づくり支援業務」

岡山市
「地域活力創出担い手養成塾」

岡山県美作県民局
「地域運営組織推進事業」

津山市
「津山市地域づくり支援事業」
「津山市地域づくりサポートセンター業務」

備前市
「片上地区防災計画策定委員会サポート業務」

倉敷市穂井田地区・井原市(野上地区・大江地区・門田地区)・京都府京丹後市(弥栄町)
「集落支援事業」

倉敷市
「真備町川辺地区における現状分析及び課題解決内容提案業務」

鏡野町
「安心して暮らせる地域支援事業」

美咲町
「多世代居住コミュニティ推進事業」

浅口市
「浅口市協議会型住民自治組織の推進支援業務」

久米南町
「久米南町シンポジウム助成事業コーディネート業務」
「久米南町生活支援コーディネート業務」

赤磐市社会福祉協議会
「第2層協議体事業」

岡山市・倉敷市・総社市・赤磐市
「日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」を活用した地域主体のおもてなし業務」

島根県(中国5県)
「中山間地域対策スキルアップ研修会運営業務」

みんなけん県北事務所移転(津山市京町)

岡山県(新見市上熊谷)
「生き活き拠点強化支援事業 拠点形成計画策定業務」

岡山県
「空き家対策市町村支援事業」

岡山県美作県民局
「地域と高校生の協働による地域課題解決支援事業」

瀬戸内市
「地域自治組織制度づくり支援業務」

津山市
「津山市地域づくりサポートセンター業務」

備前市
「備前市まちづくり会議運営支援委託業務」

倉敷市
「倉敷市コミュニティ協議会支援業務」
「川辺地区まちづくり推進協議会支援業務」

鏡野町
「安心して暮らせる地域支援事業」

美咲町
「多世代居住コミュニティ推進事業」

浅口市
「浅口市協働のまちづくり支援業務」
「みんなで支え合い生活支援サポーター養成講座」

笠岡市
「地域課題解決プロジェクト支援業務」

赤磐市
「地域と暮らしの維持応援事業支援業務」

津山市(新加茂、田邑、佐良山、院庄)、倉敷市川辺地区、井原市(野上地区・大江地区・芳井地区)、備前市(神根本・鶴海)
「集落支援事業」

岡山市・倉敷市・総社市・赤磐市
「日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」を活用した地域主体のおもてなし業務」

京都府京丹後市(弥栄町)
「いやさか地域づくり準備会住民アンケート調査支援業務」

公益財団法人トヨタ財団
「ポストコロナ時代の地域内外連携移動&移動販売5.0実現に向けた実態調査」

「うまいもん商店街 高校生実行委員会」が第8回岡山高校生ボランティアアワード大賞受賞



「うまいもん商店街 高校生実行委員会」が第8回岡山高校生ボランティアアワード大賞受賞

岡山県(新見市下熊谷・唐松広瀬・田治部)
「生き活き拠点強化支援事業 拠点形成計画策定業務」

岡山県
「地域の空き家利活用支援コーディネーター派遣事業」
「令和3年度地域マネジメントコンサルティング事業」
「集落での話し合いの進め方研修会実施業務」
「令和3年度地域振興の核となる人材育成講座開催業務」

岡山県美作県民局
「地域防災力強化推進事業 津山市高倉・久米南町中間」
「地域と高校生の協働による地域課題解決支援事業」

瀬戸内市
「地域自治組織制度づくり支援業務」

備前市
「備前市まちづくり会議運営支援委託業務」

倉敷市
「倉敷市コミュニティ協議会支援業務」
「川辺地区まちづくり推進協議会支援業務」

鏡野町
「安心して暮らせる生活環境支援事業」
「中高生だっぴ委託業務」

美咲町
「多世代居住コミュニティ推進事業」

井原市
「協働のまちづくりステップアップ連携事業」
「空き家基本調査研修会実施業務」

津山市(新加茂・田邑・佐良山・院庄・阿波)、美作市豊田、井原市(野上・大江・芳井)、久米南町山手、美咲町坪和、京丹後市(弥栄・峰山・網野)
「集落支援事業」

岡山市・倉敷市・総社市・赤磐市
「日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」を活用した地域主体のおもてなし業務」

京都府京丹後市
「新たな地域コミュニティ推進に係る庁内連携コーディネート業務」

公益財団法人トヨタ財団
「ポストコロナ時代の地域内外連携移動&移動販売5.0実現に向けた実態調査」

一般社団法人トヨタモビリティ基金
「上山集楽みんなのモビリティプロジェクト評価業務」

日本郵便
「中山間地域の景観と営みを形成する土地建物を次世代に継ぐためのコンソーシアム設立事業」

自主事業
「おもいやりの移動販売支援事業」

みんなけん県北事務所移転(津山市昭和町)

岡山県
「地域の空き家利活用支援コーディネーター派遣事業」
「令和4年度地域マネジメントコンサルティング事業」
「令和4年度地域振興の核となる人材育成講座開催業務」
「加茂の今後を考える会」開催業務
(運営サポート及び支援手法構築に向けた地区別検証事業)

岡山県美作県民局
「令和4年度地域防災力強化推進事業 美咲町吉岡」
「地域と高校生の協働による地域課題解決支援事業」

岡山県備前中県民局(新見市三室・井原市県主)
「大学生と実施する地域の課題解決支援事業」

瀬戸内市
「地域自治組織制度づくり支援業務」

倉敷市
「倉敷市コミュニティ協議会支援業務」

鏡野町
「安心して暮らせる生活環境支援事業」

美咲町
「多世代居住コミュニティ推進事業」

新見市
「災害時避難行動要支援者個別避難計画策定支援業務」

笠岡市
「笠岡市市民活動支援センターアドバイザー業務」

赤磐市
「山陽団地担い手育成支援事業」

津山市(新加茂・田邑・佐良山・院庄)、美作市豊田、井原市県主、京丹後市(弥栄・神野)
「集落支援事業」

京都府京丹後市
「京丹後市地域共生ステーション研修業務」
「区長全員アンケート分析業務」

日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまちおかやま」推進協議会(岡山市・倉敷市・総社市・赤磐市)
「浅田政志と巡る桃太郎伝説撮影ツアー及び古墳を楽しむプログラム 業務」

津山市中心市街地活性化協議会
「津山市中心エリアの再活性化のための開発プロジェクトの前提となるステークホルダー意向調査」

井原市まちづくり協議会連絡会議
「令和4年度井原市まちづくり協議会連絡会議まちづくり事業」

自主事業
「中山間地域の景観と営みを形成する土地建物を次世代に継ぐためのサービス実験事業」
「おもいやりの移動販売支援事業」

数字で見る!
10 年
 みんなの
 2013—2022年度



住民
ヒアリング調査
9,785人
 ※集落・生活課題の把握



事業で関わった
中高生・大学生の人数
5,789人



地域支援の
制度づくりに向けた
実態把握調査
(自治体・企業等)
141回



地域づくりの
担い手養成講座や
勉強会
327回
 延べ参加人数
8,778人

会議や
ワークショップで出会った
地域の方々の延べ人数
47,304人
 一緒に取り組んだ
地域代表者
244人

地域が行う
住民アンケートサポート
37 地域
 総配布数 **40,148**枚
 最大回収率 **93.7%**



行政担当者や
支援者との
会議・打ち合わせ
(学校関係者も含む)
1,450回



行政・支援者向けの
研修会
306回

地域での
ワークショップ進行
548回



145地域の
地域カルテを作成・更新
 地域情報のアセスメント
(地域カルテ)
 人口変化・体制図・
キーマン・組織状況など

レポート
125回
 提案書、サマリー寄稿
 など含む

地域での
話し合いの場
1,789回

支援した
地域自治づくり
89 地域

- 地域運営組織の
基盤づくり
- 地域自治づくり
(課題を中心に据えた地域づくり)
 - アンケートによる課題設定
 - 地域計画づくり
 - 地域のあり方を話し合う
 - 地域運営の仕組み改善
 - 地域の助け合いや居場所づくり
 - 高齢者の見守り、防災
 - 買い物や交通を考える
 - 空き家対策、利活用
 - 農地や草刈り、鳥獣害対策



地域代表者ヒアリング
406回

支援に要した
総移動距離
383,370km
 地球**9.6**周分!

※2013年度～2022年度の数値です。

みんな 首席研究員
阿部典子
Interview

地域の声を聞き、 地域を信じ切って きたからこそ 支援と10年

みんなの集落研究所の現場責任者でありマスコット。「みんな」を象徴する存在でもある首席研究員の阿部典子とこの10年を振り返ります。聞き手は共に設立から歩んできた舞台裏(経営)の責任者である代表の石原達也。設立以来のコンビである創業者の二人の会話を隣で聞いていただいているような気分でお楽しみください。

地域のことを自分たちに取り戻すための研究所

石原 | では、立ち上げの時の話からはじめましょうか。

阿部 | みんなを立ち上げる前から、私も石原さんもNPO法人で働いて、地域づくりには関わっていました。私はNPOで働く前もコンサルタントとして関わっていて、地域づくり支援のキャリアは長かったですよね。だけどこれまでのキャリアの延長線上ではなくて、今までの課題を解決できるような組織じゃないと意味がない。わざわざ新しく組織を設立するからには本当に意味のあるものにしなければいけない。だから、組織づくりはけっこう丁寧にやってきましたよね。

石原 | そうそう。阿部さん家で合宿したりして議論しましたね。いろいろ。

阿部 | です。自分たちは誰の何のための存在になるのか、っていうのを厳しく詰めていきましたよね。その中でまず大切にしていたのが、今でいうところの評議員さんとの対話。当時、評議員をお願いしたいと考えていた地域で頑張っている方やそれぞれのテーマで頑張っている方々にお会いしてお話を伺ってまわっていました。「本当の課題って何なんだ」「本当には何が必要なんだろう」と、組織の構想が組みあがっていきました。これは大きかったですよね。

もう一つ大きかったのは、前身組織である「集落支援ヒビサト」で買い物調査をやったことです。この買い物調査で、僻地に住む高齢者の方の買い物というより生活のことをしっかり見させていただきました。みんなの集落研究所の1年目ではこの地域の生活のことをさらに踏み込んで知る越境プロジェクトという、県境や市町村境にある地域の課題を(買い物・通院先が他の自治体になる)しっかり知るための調査を、中国5県のメンバーと一緒に進めました。みんなん設置前後またがって、でしたね。

石原 | 組織を「研究所」と定義したことも大きいですね。

阿部 | 「研究所」としたことね。私自身は当初、自分自身が大学院とかで研究をしていたから、すごい抵抗があったんですよ。石原さんが「首席研究員」という役職をつくったのもすごく怖かった。「恐れ多いからやめようよ〜」って言ってたけど、石原さん引かなかったですもんね。今となっては石原さんがここを死守してくれたのすごいと思う。研究とか情報とか地域を知ることが、行政とか大学の先生のものじゃなくて、自分たち(生活する私たち)のものだったこと、それをちゃんと「自分たちのもとに取り戻す」ってこと。これはみんなんがやることの根本だから。今は「首席研究員」という肩書も、少しは慣れてきたと思います。

石原 | 「研究所」とすることによって組織の立ち位置やあり方が、それ以前の地域づくり支援団体と違う。例えば成果報告会やレポートもそうですし。その辺を意図的に、やり方というか方法論や考え方を整えたところはありますよね。

阿部 | 現場にいる身としては正直しんどかった。今もしんどいところがあるし(笑)。

実際、これまでは「グッドストーリーを重ねればそれなりに許してもらえる」みたいな雰囲気もある中、でも、やっぱりそこを研究所だから、と地域と一緒にチャレンジしたことをレポートにする。「本当に使えるもの」として整理・分析し、それを糧に「次に何をすべきか」ってことを成果報告会で伝えていくという作業だから、それがあってこそ「一緒にやりましょう」と言えて、一緒に取り組みたい仲間と進めていける。

石原 | 毎年開催する成果報告会で「しんどいことこそ大事なんだ」と、みんなで確認し合ってきた10年分が積み上がり、この冊子として見ていただけるようになりましたね。

高梁市宇治での取り組みからできてきた支援の形

石原 | 話を戻して、設立時の買い物調査や越境プロジェクトの後も、色々な地域と色々な事業をやってきましたが、次のターニングポイントは阿部さんとしてはどこだと思いますか？

阿部 | 一番最初のターニングポイントはみんなんができる前からのご縁でもあった宇治(高梁市宇治)の支援ですね。地域の皆さんと全員アンケート手法を作り上げて今までの地域づくりとは違う流れを作っていたことですね。高梁市宇治地区は昭和25(1950)年には2,500人程だった人口が平成26(2014)年には677人と、どんどん減ってきていた。地域で今までやってきたことを踏襲しても右肩下がっていくしかない状況を、誰かが支えなきゃいけないって、でも数人でなんとか支えていて、「いつまで続けたらいいんだろう」という状況を聞かせてもらいながら、「『行事から事業へ、課題解決の取り組みを進めましょう!』なんて、私みたいなペーペーが偉そうに言ってみたところでなあ」なんて思ってた。その当時、まだそんなに始められてなかった「住民一人ひとりの声を全員アンケート」という手法はこんな場合にこそ使うべきでは、と考えました。

ただ、私たち自身「本当に住民全員アンケートで変わるんだろうか」という不安もありました。けど、当時高梁市役所の担当者さんと「今、宇治でだったら挑戦してみる価値はある」と話して、宇治の皆さんとも話して「やるだけやってみよう」と2012年から始めました。2012年~2013年でアンケートとその結果をもとにした話し合いをして、「負担になってる行事を見直そう!」と「行事仕分け」をしたんですね。ここまでできたから、と翌2014年はみんなんの支援は休んだんです。これまでだと行かなくなったら元通りで変わらないままということも多かったけど、この時の宇治は違っていました。翌年の2015年にリスタート事業っていうのを始めるんですよ。2年間のアンケートと行事仕分けに向けた話し合いの中で「本当に地域に必要なものは何なのか」という根本的なことを一つずつちゃんと、フラットでオープンな雰囲気でも話合える雰囲気が作れた。地域づくりへの参加の仕方が変わり、新しい人でも、ダメもとても新しい改善策を提案できる土壌ができてきた。この

ころ、診療所が毎週2回だったのが週1回になってしまったんです。自分たちで考える素地ができてきたから、このタイミングで改めて、みんなに広めて取り組みたいということでの「リスタート」ってみんなで言い始めた。みんながよく言うところの根っこの大事さですね。この時「アクションプラン」っていう地域計画も一緒に作りました。今もほかの地域で全員アンケートを始める際「なぜアンケートが必要なのか」を伝えるのにやはり最初に言いたい話です。

石原 | 地域自らの意思で流れをつくられたんですね。まさに自治。

阿部 | はじめは「そういうことができるのは宇治が特別だからかなあ」とも思ったりしながら、地域でのアンケートから始まる取り組みをどんどん支援をしていくんですけど、でも今、本当にたくさんの地域がアンケートを元に地域づくりをより多くの人の手に取り戻して、自分たちの地域づくりが進んで、どこも本当にすごいです。

石原 | 宇治での実践で、ある意味、みんなとしての地域支援の型というか組織づくりをご支援する方法論ができてきた、と言えますね。

地域を主語に別分野に向き合う

石原 | その次のターニングポイントになったのはどこでしょうか？

阿部 | 時系列で言うと、新総合事業（新しい介護予防・日常生活支援総合事業）に関する取り組みのところですね。私たちは「地域づくり・地域活性化」の経験が長いけど、この新総合事業は福祉事業の話で私たち専門じゃないからっていうのでこの足を踏んでたんですね。ただ、越境プロジェクトや買い物テーマでの生活課題調査を進める中で、福祉のこと、見守りとか通院とか、もしかしたら看取りとかそういうことも含めて、地域に暮らすみなさんと一緒に考えていかないと、「それができる私たちじゃないとみんなを作った意味がない」ということで、調査から話し合い・行政の仕組み構築支援や人材育成や地域支援へと進めていきました。そこも今考えると大きな転機でしたね。

石原 | こういう時に「まずは調査。実際関わっている人の声を集めることから始める」という手法も、みんなが大事にしてきたことですね。

阿部 | そうそう。こういう時に石原さんも私も、ちゃんとびびってるから（笑）、セオリー踏んでますよね。調査して、たくさんの方説を検証しながら、探り探り、評議員や執行役と一緒に活動している地域の声を聞きながら、でしたね。行政担当者へもアンケートしていきました。新しい制度に対して他の自治体が始めたことを後出しじゃんけんのやるしかない様な背景も見えてきました。「猫の目行政」と言われる福祉

行政のこれまでに振り回されている感が強くなってきた支援者・行政の疲労感も伝わってきたし理解もできた。それでも、その中で何が必要か考えてみるに、この分野においてもこれまでと同じ「自分たちの地域に本当に何が 필요한のか、地域の人が自ら考えていくこと」。そして「そのことを誰かがサポートしなきゃいけない」ということが改めてよく分かった。ここでありがたかったのは、美作県民局さんと一緒に市町村の担当者をつないで事業化を支援するサポートデスク事業というのができたこと。福祉に関わる例えば社協とか包括とか色々な課と一緒に話をするっていう、行政の中の横串という連携・連帯といったチームビルディングみたいなことに関わらせてもらって、その庁内連携の大事さを痛感しました。

石原 | ここから地域組織支援でもどう庁内連携を進めていくか、にもつながりますね。

阿部 | 今、地域組織支援でも福祉・防災・空き家に関わる移住定住や建設・地域おこし協力隊・集落支援員等が地域課題を出発点に、自分たちのソリューション（支援手法や事業内容）を磨きながら地域への支援を行う、という共通の想いと仕組みを作る取り組みも進めています。

石原 | 地域が課題解決できる体質になると、行政もそれに見合う支援をしていかないといけない。また課題解決できる地域を作るための環境づくりも行政の仕事になる。その辺を包括的にだけど、一つ一つをものにしながらつなげてこれましたよね。

阿部 | 思い起こすとターニングポイントだらけですよね。そうこうしていると上山（美作市上山集楽）でのプロジェクトがはじまって。これも一つの地域の中で色々な取り組みを一緒に考えていく。やっぱりどんなに華々しい地域であっても、地域の声を大事にするみたいなことはやっぱり基本だし、そこがないといかんっていうのは再確認をした感じですね。



石原 | 地域おこし協力隊がたくさんはいり、その中に強力なリーダーがいて地域を牽引してメディアにも取り上げられて勢いもある。そして、そこにトヨタ自動車という大きな会社の支援とテクノロジーがはいり。そんな大きなプロジェクトには我々の力は要らない、かと思ったけどそんなこともない。

阿部 | そうですよね。「地域のみならず声聞いて地域の力を信じ切る」みたいなことって、できそうでできないじゃないですか。特に福祉のように別分野だったり企業さんとのプロジェクトだったりすると。地域主体の原則を守るのって、以前の組織で私一人やってた時には怖くてできなかったことも多かった。そこをやっぱり石原代表がいて、地域や行政の担当者の言い分がどうしても「絶対、大丈夫。」って言ってもらってたのは大きくて。そういう同じ様に地域を信じる別の立場の人がいることが。

あるんですね、自治体さんとの会議でも「地域ができるわけじゃない」とか。地域でも「わしらにここまでできるわけじゃない」「行政がしたらええんや」とか。時にはけちょんけちょんにどやされたり、すごく冷たく帰されたりとか。そういうことがいっぱいあって迷ったり落ち込んだり心細くなったりしてても「だけど大事でしょ」と、「それなかったらダサいしょ」と。そう言うことがちゃんと楽しくポップに言い合える仲間がいる。

そこで腐らずにやっていると、また地域のすごい力に出会えたりして。「いや、でも大事でしょ」と言い合える仲間がこれまでの10年の関わりの中で色々なところにいるっていうのがすごく有難い。

仲間たちと共に育ち、先輩たちと共に進む

石原 | この10年でそうした仲間というか志や目線を同じくする人との関係も培ってきましたよね。執行役をしてきている元地域おこし協力隊のメンバーとかも初めて会ったときは学生さんだったりしたけれど、今は頼れる仲間というか。

阿部 | 執行役にあえて地域おこし協力隊OBの皆さんに加わってもらったということも、最初は地域で頑張っている若い子たちに一緒にスキルを身につけてもらって、一緒に地域の支援ができていくといいなあと始めたけど、本当に今だとすごく頼りになる。それぞれの分野で頑張ってくれてから、地域課題を挙げた時に行政だけだとどうしても既存の支援・情報しかないけど、彼らを「今こういうことをやっていっている人たちもいるよ」と紹介できる。上山での事例とかも、地域が本当に打つ手無くて疲弊しているときに「こういうところもあるんだよ」ということを言ってあげられる。現場を持つ執行役のメンバーがいるっていうのはありがたい。最近、新しく加わってくれた教育関係に強い執行役のメンバーも、大学生の地域でのチャレンジみたいな取り組みに加わってくれて、スタッフの刺激にもなるし、別の立場というか別の場所にいるんだけど、見えてるものは同じで、「これで大丈夫なんだ」みたいなことをお互い思わせてくれる感じ。良かったなあと思ってます。

石原 | OEN（岡山県地域おこし協力隊ネットワーク）も立ち上がりましたね。

阿部 | 最初は協力隊の導入支援を私たちがやっていた流れか

ら、執行役のメンバー中心に協力隊卒業後にいらんで金融機関に事業計画をみてもらって融資審査を通る方法を考えてとか、マスメディアへのプレスリリースの方法とかの勉強会をやり始めて。そこから導入のガイドラインを作り、その時も話をしましたよね。みんながそうした支援をやっていくのか、せつかく執行役のメンバー（藤井さん中心に梅谷さん、水柿さん）がそこを取り組みたいというところもあったりするし。結果、この流れで新たにOENを設立してくれて、今でも事業の中で協力し合ったりするので、そこもすごくいい関係だと思ってる。みんなもやってきてるものが全部活かして、関わった人がみんな活躍している。もちろん狙っていたけど、それ以上。みんなすごい頼もしくなってる。ほんと。すごいわね。

石原 | 評議員や地域のリーダーの皆さんも、ですね。

阿部 | そこはもう！言い出したらキリがないですね。挙げだしたら皆くらの勢いなんですけど、例えば、第10期記念行事で登壇くださった今、評議員になってくださっている皆さんには、それぞれいい思い出と同じところでしんどい目にあたりました。國米さん・稲田さん・中曾さん・岡田さん・えっちゃん…

石原 | 確かにきりないですね。國米さん・中曾さん・岡田さんのお話は本誌23ページの「記念シンポジウム」の内容をぜひお読みいただくことにしましょう。

阿部 | (笑)。そうですね。行事でビデオメッセージ送ってくださった「上山地区」のえっちゃん（須田悦子さん）は、最初はずうのことも上山のメンバーのこともあまり良く思ってくれていなかったんですよ。「こんなことしてどうなるん?」「それより私はこれもあれも大変だと思わし…」って。そんな中で上山





の場合はアンケートじゃなくてヒアリングさせてもらったんですが、その際にちゃんとした視点で私たちに食って掛かってくれた。この方、地域のこと考えてらっしゃるし、あきらめてない。それを感じました。それで、その時仲間に入って一緒にやっていただいたんですが、今でも色々なアイデアで引っ張っていただかって、そのアイデアがおもしろいし、勉強させてもらっています。真庭市美甘のグランパ美甘の稲田文夫さんにしてもそう。はじめから評議員として関わって、美甘地域で空き家のこと・移送のこと・助け合いのこと、執行役メンバーや評議員メンバーと情報交換しながら、ご自身のフィールドでいろんなことを進められている。地域づくりについても助けられたり助けたり、の関係ができて。最近あったのは地域の空き家の時。初めてチャレンジする地域では、地域での話し合いも、私たちとも話して他地域のことをお伝えもして、頭ではわかっていてもいざという時「うちで空き家活動なんて大それたこと…」って足がすくんでしまう。当然ですよ。そんな時「稲田さん」って声かけて、一緒にその地域のひとと空き家見学して「美甘だったらこうしてますよ〜」とか「むしろうらやましい」とか一緒に話してくれて「それだったら、うちもそういうところあるよな」ということから、すくんだ足が解けて動き出せることがあって。そういうことがありがたい。

石原 | こうした先輩がいてくれるからこそ、前に進んでいく地域は多いですね。

阿部 | 美咲町にも津山市にも井原市にも倉敷真備にも、まだまだ一緒に歩んできた地域がたくさんあって、あ、これは本誌13ページの「数字で見る10年」を参照ですね。単なる数字じゃない、この一つ一つと、一緒に走って一緒に泣いて、勇気もらってきたんですよ。「あの人がこんなことしてくれるようになったよ」とか「うち今もち麦カフェオープンするよ」とか、地域主体を原則に地域の力を信じて始めた地域づくりのいろんな展開が、また別の地域に広げる力になりました。本当に。名実共に。

石原 | 確かに名も実もですね。

阿部 | 名は体現してくださる存在そのもの。地域づくりって「それをやって何になるん?」と思われたり、言われたりすること多くて、「自分だけ思っても変わらん」「反対する人ばかりで…」ってこと本当に多い。そんな中「それをやってこうなってます」って胸を張って言ってくれる地域がどんどん出てきて、その人たちの姿がみんな本当楽しそうで、カッコいいの。こんな地域になりたい、こんな人になりたいって思わせてくれる。象徴的なのは動画に収めさせてもらった國米さんの言葉「とりあえずやってみようやあ(おえなんだからめりゃ〜えんじゃけえ)」「だれもはじめから『そりゃえ〜な〜』とはならん。」「できる人から・話し合いから始めよう」っておっしゃってるんですよ。その動画をいろんな地域や研修で紹介させてもらいます。「自分達でもできるかもしれない」「一歩だけ前に進んでみようか」と楽しさや勇気をもらった場面にたくさん出会えた。で、一番勇気づけられてきたのは、その場面に一番多く出会わせてもらった私。理解されない場面やしんどい状況でもこの動画を携えて、腐らず、あきらめず、笑い飛ばしながら楽しく前向きに頑張ってもらえた。

石原 | いい話。「実」の方もいい話ですよ。

阿部 | ですよ。地域主体で「今、この」「みんなの声」を大事にしていくと、必然的に地域は先進的な課題に立ち向かうことになります。空き家課題・移送のこと・日常生活の支援のこと等、ますます深刻化・複雑化する中、地区防災計画や個別避難計画等の防災、農村RMO・高校生の地域参加等行政の制度や仕組みをどう地域に良い形で活用できるか、ということもみんなで考えていくのがテーマですよ。行政支援策や社会の動向に振り回されるのではなく、地域が制度や支援をどう使いこなせるか、検討して提案していかなければいけない。



石原 | SDGs、ランドバンク、移動販売、社会は大きく変わってますもんね。新しい視点や手法や価値観も入れて...

阿部 | そんな地域の声を執行役会なんかで共有してもらって、執行役メンバーから現場プレイヤーとしての気づきも共有してくれて。そこから国や行政からの情報も入れたり、石原さ

んの持つさらに広いセクターの情報も「こんなことが考えられているけど」って話して、実現できない夢のようなことも含めた仮説を練りますよね。

石原 | 執行役会の重要な機能ですよ。

阿部 | で、そんな仮説の中から関係ありそうな必要そうな地域のみなさんと「そんなのあり?」って一緒に考えてみたりしますよね。意外と「アリ」だったりして、チャレンジできたりする。制度よりも早く、国や行政や社会が考えるよりもリアルに解決している地域のことを、しっかり見ながら、できうる仕組みを考えていく、っていう作業ですね。

それぞれの不安をみんなで乗り越える

石原 | では最後に、阿部さん個人として10年前の自分と比べて変わったなというところはありますか。

阿部 | 10年前はもっと怖かった。「地域自らが地域課題の解決することを支援する」という立ち位置自体「そんな大それたこと、できるはずない」って、ドキドキでした。私はいわば中山間地域で生まれ育った子で、その経験からも「そんな簡単に行くかな。これでも難しかったし」という不安は大きかった。地域の人や行政から、ああ言われるだろうな、こう思われてるだろうなって。すごい覚悟が必要だったから、張り詰めて、私自身も怖く見えてたんじゃないかな(笑)。今も怖いところはある。でも、仲間が増えたのが一番大きいですよ。地域の力を信じてきたように、仲間の力も信じて良いと石原さんやみんなに教えてもらえた10年だったのかな。

石原 | そうですね。最初は西山さんと3人だけでしたから。



あべのりこ 阿部 典子

みんなの集落研究所首席研究員。山口大学人文学部人文科学研究科修士課程修了。在学中、都市計画等のプロジェクトに調査・分析・執筆メンバーとして参画。その後岡山に戻り建設コンサルタントを経て、(特非)まちづくり推進機構岡山等で計画策定の実施や地域づくりプロジェクトの事務局などを歴任。こうした出会いに後押しされ、石原と地域リーダーや執行役メンバーとで、みんなの集落研究所を設立する。
資格：技術士(都市及び地方計画)・2級建築士・1級造園施工管理技士・福祉住環境コーディネーター

第10期記念行事 開催!

お世話になってきた皆さま方と、この10年を振り返ると共にこれからの10年を考える会となりました。



集落の知恵袋として設立した「みんなの集落研究所」が2022年度で第10期の事業年度を迎えることができました。今日まで私たちが活動を続けてこれたのも、ひとえに皆様からのご支援・ご協力の賜物です。

そして、一つの節目として、これまでお世話になってきた皆様とこの10年を振り返ると共に、これからの10年を考える記念行事を開催させていただきました。ご登壇・ご参加いただいた皆様からも沢山のお祝いのお言葉をいただくとともに、地域に暮らす人や地域を担う人々の想いを軸として、仕事や教育、農地や空き家など、地域で起こる様々な暮らしの問題について「みんなの集落研究所として何をすべきか。」これからの10年に向けてあらためて考える機会をいただく時間となりました。

2012年12月に設立総会を開催してから約10年。設立当初に掲げた「だれもが、そこに住みたい、暮らしたいと思う場所へ住み続けられる、その選択ができる安心感と、その希望を実現する支援」を実現することを目標に、これからも頑張ってまいります。

日時 2022年11月25日(金) 13:30~20:00(移動販売サミット 11:00~13:00)

会場 みはらしプラザ(岡山市北区北長瀬表町2-17-20 北長瀬未来ふれあい総合公園内)

内容 <第一部 記念講演会>

1. おもいよりの移動販売事業者協会・リレートーク (併催企画)
2. みんなけん執行役 公開座談会「これからの10年で地域はどう変わるのか。私たちは何をすべきか」
3. 記念シンポジウム「集落の知恵袋として歩んだ10年~地域のキーマンと振り返る~」

<第二部 記念交流会>

地域の産品などを使った料理による親睦と交流

当日の流れ

○ オープニングアクト・併催企画 ~おもいよりの移動販売事業者協会~

● 移動販売(移動スーパー)サミット



移動販売車(移動スーパー)7店が集合(展示販売)

● リレートーク



事業者の皆さんの熱いお話が続く

● 開会・みんなけん執行役 公開座談会



代表挨拶



20代~30代の執行役による、これからの地域について話し合った座談会



● 記念シンポジウム



地域のキーマンの方々とこれまでの歩みを振り返り、これからの展望するセッション



● 記念交流会



地域のお宝が当たるビンゴゲームも



お世話になった方々と



地域の産品を使った料理で大満足

記念シンポジウム

集落の知恵袋として歩んだ10年～地域のキーマンと振り返る～

この記事は2022年11月25日開催「第10期記念行事」で行った、記念シンポジウムの内容を編集して作成しています。



上加茂地区住民自治協議会
マネージャー
特定非営利活動法人スマイル・ちわ 理事長
こくまい あきら
國米 彰

地域に住み続けるために「支え合い、助け合っていこう」と住民有志でNPO法人スマイル・ちわを立ち上げ、地域の便利屋事業をスタート。上加茂地区住民自治協議会としても、課題解決の地域づくりの調整役として、地域内外多くの人と連携し、移動・空き家・農地等多様な課題に挑んでいる。



高梁市宇治地域市民センター
事務長
なかそ
中曾 まゆみ

みんなが最初に住民全員アンケートの支援に取り組んだのが、ここ宇治地区。課題を共有した上で、楽しく、無理なく、できることを少しずつ増やしてきた地域づくりの巻き込みと雰囲気づくりに大きく貢献してきた。「過疎地域自立活性化」優良事例で「総務大臣賞」を受賞し、今は移動の助け合いやもち麦を活用した特産品やカフェの展開も。



井原市まちづくり協議会連絡会議
会長
県(あがた)の里まちづくり推進協議会
会長
おかだ あきふみ
岡田 章文

県主(あがたぬし)地区まちづくり協議会のリーダーであると同時に、井原市全体のまちづくり協議会の共有や学び合いが大切、との思いから「井原市まちづくり協議会連絡会議」の設立を提案。会長として井原市内の各地区まちづくり協議会との連携を図りながら、課題解決のための地域全体の声を市政に届ける取り組みを行っている。

コーディネーター

NPO法人 みんなの集落研究所
首席研究員
阿部 典子

コーディネーター補佐

NPO法人 みんなの集落研究所
研究員
三村 雅彦、小野 賢也

記念シンポジウムの様子は動画でもご覧いただけます



ビデオ
メッセージ

美作市上山在住
助け英田・しचारう会
事務局
すだ えつこ
須田 悦子

上加茂地区住民自治協議会 マネージャー
特定非営利活動法人スマイル・ちわ 理事長

國米 彰

津山市上加茂地区住民自治協議会の 取り組みについて

阿部 | 國米さんとは地域で助け合い事業を進めるために岡山県で初めて自治会単位でNPO法人化した「スマイル・ちわ」の設立を縁にご一緒していましたが、住民自治協議会の取り組みに挑戦するには覚悟が必要でしたね。

國米 | 津山市には連合町内会というものがあり、364ある町内会が4〜5に分かれています。市町村合併の際に上加茂の単位で連合町内会ができ、津山市の打診を受けて平成20(2008)年にモデル地区として上加茂地区住民自治協議会が設立されていました。が、8年目に「地区全体でイベントをするだけなら連合町内会でもできる。協議会は解散しよう」という動きが起こりました。



阿部 | 協議会の意義が見えなかった時期ですね。

國米 | その時わたしはちょうど町内会長をしており、みんなが津山市の事業で協議会の立て直しをすることになったと阿部さんから聞きました。

阿部 | そうそう。上加茂の各町内会長さんにヒアリングをさせてもらったんですね。「上加茂全体でできることがあるんか」というところから始まって(笑)。

國米 | みんなとやれるんだったら、一回やってみようと思いを上げました。解散するのはいつでもできるから。

住民自治協議会への挑戦

阿部 | そこから上加茂全体(知和・物見・河井・山下・青柳)で集まり始めたんですね。最初は「各町内会の自慢できる物・人を出したり、年間行事を共有しよう」というところからでしたね。

國米 | そこから少しずつ話していくうちに「自分たちだけでなくみんなの意見を反映する全員アンケートが必要」ということになって。

阿部 | そこから全員アンケートの実施でしたね。

國米 | 何を聞くか考えるのに半年かかりました。集まる会は3カ月に1回で良いという声もありましたが、月1回

集まることを提案しました。

阿部 | 月1回集まるようになって、みんなが自然に参加する雰囲気になりましたね。

國米 | アンケートの後、何に取り組むかということで地域支援部会・空き家部会・福祉部会の3部会に分けました。空き家部会では把握している空き家を地図にマークしたり、その流れで空き家リストを作ったりと、できることから進めていきました。いま地域支援部会は農地のことについて話し合っています。

阿部 | 今年度から始まった「加茂の今後を考える会」ですよ。

國米 | 県の事業でみんなが始めた農地の地図ワークの研修をきっかけに、旧加茂町全体でも続けてできないか阿部さんに相談して始まりました。

阿部 | はじめは「確かにアンケート結果で空き家も農地も課題としてあがったけどそう簡単には…」という雰囲気があった。けど、みんなで地図に状況を落としこんで、空き家見学、1軒の改修から移住へつながり、そこから加茂全体で農地のことも考える場が作れてきたんですね。

國米 | 空き家ワークショップをきっかけに移住して農業を頑張ってくれる田邊さんが入ったことで、地域全体で農地の維持管理を手伝うなど、農業をサポートできるように話し合いを進めています。農地を30年先に残すために、作物を作ってくれと言うだけでなく、地域の皆でサポートできる体制づくり。資源を上手に活かせるように何とかしてやっていきたいと思っています。

阿部 | 「できることから」と言いながら、いろんなことが始まって、どんどんつながっていってますよね。

國米 | 今度はスマイル・ちわが生活支援で入っていた家が2・3軒空き家になり、管理しながら一緒に利活用を考えることになりました。

阿部 | 地域の助け合いが空き家や農地の管理をすすめるときにもつながるんですね。

國米 | NPO法人スマイル・ちわも今年度10周年を迎えることができました。みんなの三村くんのおかげで知和に津山東高校の生徒たちが来て、新しい風も入れてくれてます。大学生との取り組みもしています。一緒に課題を見つけながら解決できたらと思っています。実は空き家の話はみんなに連れていってもらった高梁市宇治のことがずっと頭に残っています。上加茂地区に合った情報を伝えてくれて相談できるのがみんな。ぜひ導いてもらいたい一緒に歩いていけたらと思っています。

高梁市宇治地域市民センター事務長

中曾 まゆみ

みんなとの出会い

想いがあっても課題が膨んでいた

中曾 | 平成の初めに地域の中学校が廃校になるとのことで、地域が一致団結して統合反対を訴えました。結局中学校はなくなってしまいました。これをきっかけに都市との交流を中心に地域活動を盛んにするようになりました。一方で、人口減少・少子高齢化が進み、地域では「頑張らなきゃ」という想いがあってもマンパワーの不足などで課題が膨らんでいました。



宇治地区での住民全員アンケート

阿部 | みんなで住民全員アンケートを最初にしたのが宇治でした。その当時まだまだ活性化に向けた取組みが主流だったのですが、宇治のみなさんと話をする中で、日常生活をどう維持していくか、地域で頑張っている人たちの不安をどうしたらなくせるかが大事だと感じました。「宇治だったら住民全員アンケートと一緒に挑戦できるかもしれない」と感じました。

中曾 | この10年前に1世帯1回答でとったことはありました。対して、みんなと一緒に作成したアンケートは1人1回答、中学生以上全員が対象で80%の回収率でした。中学生が自分の将来を考えた時に地域のことをどう考えているか、真剣に考えてくれていたり。この10年の取り組みを支える良い結果が出たと今でも思っています。

阿部 | どうしたらこの結果を力にできるか、ここから何をやっていくのか、みんなで時間をかけて考えましたよね。

中曾 | 自分たちだけで数字だけを見て「ああそうか」で終わってしまっていたと思います。データを分析してもらってそれを一緒に見ながら、いま何が必要なのか、どう活かすかを考える。自分たちだけではなかなかできないことでした。

行事仕分けで楽しくアイデアを出す雰囲気

中曾 | 20～80代のメンバーで宇治の明日を考えるプロジェ

クトチームを招集し、これからの宇治のためにどの行事を残せばいいのかを考えました。やり方を現状に沿った形へ変えることで、これから安心して暮らしていくために必要な行事を残すという形で仕分けができました。

行事仕分け後から、現在の取組みについて

阿部 | 行事仕分け後の活動もよかったです。

中曾 | 融合できる行事は何かと考え、子どもたちの学習発表会と地域の演芸発表会を同時開催にしました。マンパワー不足の解決、経費の削減ができ、親睦も図れ、いまの地域にあった行事に変化しました。

阿部 | 小さな改善が生まれ、楽しくアイデアを出しあえる雰囲気が生まれていますね。「お雑煮サミット」も(笑)。

中曾 | 宇治には17世帯32名の移住者が暮らしています。旧正月に移住者の出身地の雑煮を作ってもらい披露するんです。口コミで広がって多くの人に参加してくれました。移住者の出番づくりや、出身地自慢にもなる楽しい場になっています。

もち麦栽培で耕作放棄地対策と地域活性化を

中曾 | 次に何をするか考えた時、増加する耕作放棄地対策として、もち麦を植えることにしました。宇治雑穀研究会として活動していて、皆さんに応援してもらっています。メンバーの平均は70歳前後、宇治は高齢化率60%ですが気にしてはいません。生きがいをもちながら動ける組織を地域の中で大切にしていきたいと思っています。

みんなに期待すること

中曾 | 山ほどあるんですけど(笑)。人口減少・少子高齢化が大きな課題であり、多様な考え方の中で、まちづくりを進める大変さがあります。

アンケートによって、一人ひとりに地域のあり方について一度立ち止まって見つめていただいたことは本当に大きかったです。阿部さんに新しい風を吹き込んでもらった気がしています。そのことをきっかけに困難な課題に向き合う姿勢をみんなで持てるようになったと思います。まだまだ課題満載ですが、色々な場面でご相談させて頂いたりご指導いただいたりしながら、長くお付き合いしていたらと思うので、よろしく願いいたします。

井原市まちづくり協議会連絡会議会長
県の里まちづくり推進協議会会長

岡田 章文

みんなとの出会い

きっかけは、買い物課題解決モデル事業

阿部 | 出会いは平成23(2011)年の買い物の取り組み。県のモデル事業として地域で買い物の取組みで何かできないか、というので一緒に考えていきました。その後、まちづくり講座でおじゃますることも。岡田さんは井原市まちづくり協議会連絡会議の会長としても大変頼りになっています。井原市には13のまちづくり協議会があり、この13協議会の連絡会議です。岡田さんは県の里まちづくり推進協議会の会長として連絡会議の設置に尽力され、現在会長を務められています。



岡田 | 約10年前に井原市から提案があり、まちづくり協議会を設置しました。地区によって温度差があり、活動する中でできれば13地区が同じレベルでまちづくりを進めていこうとしたときに、情報共有・地域課題解決の勉強のために各会長さんに集まってもらい、連絡会議をつくらうと声掛けしました。

まちづくり協議会の仕組みを自分たちで見直したい

阿部 | 美咲町など、この井原市のまちづくり協議会連絡会議の取組みをお伝えすることで参考にしてください。自治体があります。また、やりたいと思ってもリーダーさんが同じ方向を向いていない、そもそも自治体がうまく説明をしてくれないという場合があります。連絡会議を作りにくい場合があります。市の協働のまちづくり事業が10年経ち、自分たちで協議会の仕組みを見直し提案したいと、岡田さんから相談いただいたんですね。

岡田 | みんなの阿部さんと一緒にだったらできるかなと(笑)。

阿部 | 私も井原市まちづくり協議会連絡会議となら、しっかり考えて良い提案が絶対できる。凄いいいと思いました。

岡田 | まずは協議会活動の10年を13の協議会で自ら振り返り、自分たちでできる改善を考えました。仕組みの改善点

についても何度も協議しプランを作って令和4(2022)年3月に井原市長へ意見書を提出しました。

阿部 | 仕組み改善の提案のための検討会ってとすれば行政に注文をつける会になりがちですが、この会は違いました。自分たちが「ここまでやっとう工夫をしているよ」という話が最初にたくさん出てきて、その上で行政の仕組みのどこを改善するのが良いか考えていった。この10年の積み重ねがあったからこそその主体性と意識の高さで、すごく貴重な体験でした。

岡田 | この結果、今年度井原市庁内での検討チームもできるようになりました。私は連携という言葉が好きなんです。地域の中での各種団体が連携することに加えて、行政庁内で連携することも大切だと考えています。空き家問題一つでも、行政庁内で連携してもらわないと登記のことなど絡みがあり、なかなか進展しません。地域も空き家調査をして連携していく。賃貸、売却で空き家バンクへ登録できるものはそのように進めていきます。

阿部 | 庁内連携の仕組化や行政職員のチーム形成について、今年度(2022年度)4回ほど協議を実施しています。みんなもお手伝いしていますが、行政担当者も地域からの声に真剣に意識を傾けながら検討を続けています。

岡田 | 井原市は生涯学習課を中心にして幼少期からの人づくりに力を入れています。これも地域と行政との連携です。人づくりと地域の連携について具体的なアイデアも出てきており、今後は楽しみなところ。教育と地域を一緒に進めるための方法やアイデアを出していきたいと思っていますし、連絡会議の方向性の一つとして参考になると思っています。

阿部 | 人づくりとまちづくり、本来同じものはずですね。これからの連携、楽しみです。

みんなに期待すること

岡田 | 今、県主(県の里)地区で備中県民局の地域の課題解決支援事業を活用して、大学生と一緒に地域課題の解決に取り組んでいます。どうやって行こうかなと思っていたところに、みんなが入ってサポートしてくれたことで、テーマを「子どもたちを巻き込んだ地域づくり」として、良い方向に進んでいます。そういった形でできるのがみんなの良いところ。これからも、初めて挑戦することを一緒に考えて新しいやり方のヒントをもらえると心強いです。

みんなの集落研究所 公開座談会

これからの10年で地域はどう変わるのか。私たちは何をすべきか。

この記事は2022年11月25日開催「第10期記念行事」で行った、みんなの集落研究所公開座談会の内容を編集して作成しています。



進行



みずかき だいち
水柿 大地

東京都生まれ。法政大学在学中に休学し2010年7月から2013年3月まで、美作市・上山地区に地域おこし協力隊として暮らし、大学卒業後の現在も岡山県美作市上山に住む。棚田再生活動のほか、みんなの孫プロジェクトの代表取締役として高齢者の生活支援事業なども行う。みんなの集落研究所では総合事業関係の取り組みのほか、トヨタモビリティ基金の助成事業「みんなのモビリティプロジェクト」で地域の助け合い組織「助け英田しちやろう会」の設立に大きく貢献した。

パネリスト



うめたに まさし
梅谷 真慈

奈良県出身。岡山大学大学院修了後、美作市・上山地区に地域おこし協力隊として移住。終了後、棚田再生や鹿草活用、企業対応などを行う。40年の空き家古民家を改修し宿泊客受入も行う。みんなの集落研究所では農泊支援、地域おこし協力隊支援などを担当。またトヨタモビリティ基金の助成事業「みんなのモビリティプロジェクト」では、実施団体側と支援側の両方の立場で取り組みを行った。



ひおき みゆき
日置 幸

高校中退、通信制大学卒業。笠岡市飛島にて2018年、飛島ガーディアンプロジェクトを設立。2020年からは飛島地区集落支援員も務める。学習塾 結ゼミナール鴨方教室教室長（教員免許「中学校社会」「高校地歴」）、育海副代表（一般社団法人飛島学園・フリースクール育海）なども務める。みんなの集落研究所でも若者と地域をつなぐプロジェクトなどを担当。



たかやま かずなり
高山 和成

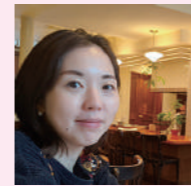
「総社を5日間以上離れたことがない男」。岡山県立大学を自主卒業（中退）。2013年から家庭教師をはじめ、2015年に学塾 誠和学舎を設立。2022年に一般社団法人ON-DOを設立。誠和学舎も法人内事業として運営。2016年よりNPO法人総社商店街筋の古民家を活用する会の理事、2018年からは副理事長も務める。みんなの集落研究所でも若者と地域をつなぐプロジェクトなどを担当。

パネリスト



おきむら まいこ
沖村 舞子

栃木県生まれ・北海道育ち。三重県～静岡県～神奈川県と古民家を巡って活動後、2016年1月から浅口市地域おこし協力隊として市全域を対象とした地域支援を行う。2017年5月に一般社団法人moko'aを立ち上げ、空き家空き店舗を活用した地域拠点の運営を中心に、住民主体の移動サービスや地域計画策定の支援、地域で活躍できる人材の育成支援を行っている。みんなの集落研究所では笠岡市における地域組織支援、空き家に関する事業などを担当。



しみず じゅんこ
清水 潤子
(オンライン参加)

みんなの集落研究所 監事。武蔵野大学人間科学部社会福祉学科助教。米国で非営利組織経営管理修士・ソーシャルワーク修士を取得後、現地財団やNPOでプログラム開発に従事。その後、日本ファンドレイジング協会にて社会的インパクト評価・マネジメント支援やインパクト投資、社会性評価や認証に係る調査研究を担当。



ふじい ひろや
藤井 裕也
(ビデオメッセージ)

岡山県岡山市生まれ。岡山大学文学部卒業。同大学院を中退し美作市地域おこし協力隊として活動し、任期後、NPO法人山村エンタープライズを設立し地域人材の育成に取り組む。2016年から岡山県の地域おこし協力隊ネットワークの代表。地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員として全国各地で活躍している。みんなの集落研究所では、地域おこし協力隊の導入支援、自治体の支援などを担当。

今後10年の地域の変化と課題

水柿 | 今後の地域がどう変化して、それに「みんなの集落研究所（以下：みんなの集落）」はどう対応するのか。執行役メンバーの中でも地域おこし協力隊の支援や国の事業で全国規模での動きの多い藤井さんから、まずは語っていただければと思います。

藤井 | 今後10年の地域の変化と課題ということですが、これはまあいろいろあって、お酒を飲みながら話したかったくらいですが…。

まずは行政のこと。2040年には公務員が半分になり、行政が地域のことをできる余裕がなくなってくるだろうな。これまでみんなの集落研究所は地域自治の推進ということでやってきているが、一層、地域の困りごとを地域で解決しなければならないようになっていきます。地域自治といっても、そういうメンタルを持って動ける人がいる地域とそうでない地域があり、この10年はお金をかけられる最後の投資期間だと思いますので、人材育成をしっかりやった方がいいと思います。自治のメンタル、そのスキルも含めた人材の育成とその出口づくり。公務員で半分自治のことをやる人をおけるような枠組みがあると良いのではないのでしょうか。地域での住まい方については、人が減っていてコンパクトに暮らそうと言いながら、協力隊制度などを通して過疎地や中山間、離島に人が入っていつているんですよ。ぼくの集落もそうですけど、ぼくが35歳で、その次が70・60後半なんです。20年くらいすると皆さん高齢でいなくなります。すると現役世代がぼくしかいなくなることになっていきます。そうすると、広く薄く人が住んでいくわけですね。広く薄く住んで地域を維持するためには、色んな仕事をかき集めてオンラインで仕事をしながら暮らすことも一つの手です。水はむかし集落でやっていましたし、

インフラは大きなものからコンパクトに地域ごとに変えていく必要があるのかもしれないです。電気は自分で発電して地域の中で自給していくことになるかもしれません。広く薄く住めるようなビジョンを整理して進めていくことが必要ではないかと思っています。

あとは自分が子育て世代ということもあって、やはり子育ては大事だな。子どもがいない地域はなくなっていくわけですから、お母さんをもっと大事にできるような枠組みや制度・政策が今の期間にあるといいなと思います。

そういう中でみんなの集落研究所は何をすればいいのか。みんなの集落研究所はこれまで主体を育てるということで、地域に寄り添う形でやってきましたが、これからの10年では高校生との取り組みなど次世代への投資と、出口を制度として設計するような働きかけをしていくことが大事になると考えています。

地域での住まい方と引き継ぎ方

水柿 | ありがとうございます。いただいた総論を受けて、これからのことを各論で話していきたいと思っています。まずは大学時代の藤井さんの同期でもある梅谷さん。藤井さんの話を聞いて思うところや、この10年くらい農村で活動してきた中で見えてきている地域の変化などがあればお話しください。

梅谷 | 藤井とは学生時代から一緒に活動し、大学では農業や環境のことについて学びました。その頃すでに人口減と過疎高齢化は言われていて、地域にプレイヤーがいないのが問題だと思ったことをきっかけに、20代前半で農村に飛び込みました。でも、現場に行けばそこで農業を続けている人はまだいて、例えば田んぼの取水排水についても一人で悩まなくても、

みんけん執行役 公開座談会

聞けば教えてもらうことができるタイミングでした。しかし、この3・4年、わたしに関して言えば家族ができて子どもも増えましたが、それ以上に地域の方々がお亡くなりになって減っていく現状を目の当たりにしてきています。この先あと5年位で、わたしの関わっている地域の方々とのお別れがさらに来るのかなと思っているので、その代わりにどうちゃんと担っていけるか、「任せよう」と言ってもらえるかが大事だと思っています。お世話になったとある方がなくなった時は遺族の方と話ができていたので、空き家と農地を引き継ぐことができました。この10年間で良い関係を築いてこれたのではないかと考えています。

また、やっていく中で、猟友会や消防団、地域の評議員など様々な役をまかせられるようになってきました。子どものために時間を使いたいと思う一方で、地域の中で生活しているわけですし、地域があって家族があるので、その良いバランスをどうやってとるべきか、そのためには新たにご近所に増えてもらうような空き家の活用をする必要があるのではないかと。「この地域がいいな」と選択的に地域に土着したいという人たちが動ける仕組みや地域の方の想いを含めた関係性づくりが、またこの10年、というか5年くらいで大事になってくると考えています。

水柿 これらを見据え、危機感を持ちながら動いて、引き継いでいるということですね。みんけんの中でも空き家対策を担当することが多い沖村さんはどうですか。

沖村 わたしが住んでいるのは浅口市の寄島町という海沿いの街ですが、住宅が密集しているので、手をいれにくかったり、車が入りにくかったりする場所で空き家がどんどん増えています。浅口市は県南でJRも高速も通っている便利で人が多い地域ではありますが、空き家の数は中山間地域と並ぶくらい増えてきていると思います。新築もどんどん建ってますが、同時に空き家も増えていっている。わたしも最近空き家を購入してリノベーションして住んでいますが、それでも私たちの力だけではなかなか解決できないですね。日置さん、島の方の空き家はどうですか。

日置 わたしは笠岡市の飛島で活動しています。島の空き家は皆さんの想像通り多いです。20数名の居住人口で家は70軒あり、そのうち空き家は20数軒。空き家をこれからどうしていくかあまり考えていない人が多いです。「どうしてこうか」というのは活動している支援者の視点で、島民はあまり危機感がありません。その辺りの意識をマッチさせないと、そもそも使う・使わない・借りるという話になっていきません。

沖村 島によって歴史や背景が違い、家の建て方や空き家の質(状態)も違いますよね。陸地部であつてもすぐ貸せる・

使える空き家がなかなか出てこない。どんなに外の人たちが「住みたい」といっても、地域の受け入れる体制が整っていないと空き家の課題は解決できません。なので「いまの状態がどうなっているのか」「本当に空き家があるのか」「使える空き家はどれくらいあるのか」「誰に言えば借りられるのか」といったところまで地域の方と一緒に調査をしています。

水柿 担い手が減少している地域でどうフォローしていくか考えられていることはありますか？

沖村 みんけんとして大切にしているのは寄り添う力。現状把握と一緒にしていく、現場の情報をどう吸い上げていくか。コミュニケーション能力やファシリテーション能力といったものです。これは意識すればできるようになっていく能力でもあり、一人一人が意識をすれば今日参加していただいている方やわたし達が関わらせていただいている地域の方々も、そのようなスキルを持った人材になると考えています。

水柿 根本からしっかり寄り添って、引き出して、次に渡していくということでしょうか。

梅谷 上山地区の消防団では若手の消防団員がほぼ移住者メインになってきて、地元の方でも30・40代の方が多く、皆さんスマホをお持ちです。今みんなが当たり前に使っているLINEを取り入れるだけで見える化が進み、連絡の負担が楽になりました。そんなことでも変わってくるなど。

「これが足りない」というのを皆が見れたのが大きいんですよね。「これが足りないんだ。じゃあわたし関わろう」とか、頼まれた時に「みんなできないなら、やってみようかな」という心のハードルが1つ下がったような感覚があります。

水柿 10年くらい前ですが「役場に行く前に、まず自分たちに何ができるかを整理して、できないことを明確にしておけば応援はしてもらえる」と地域の方に教えてもらいました。行政に何でもかんでもやってくれと言っても、行政側もこれからリソースがなくなっていく。地域がある程度整理して「ここまでは頑張るから、ここからはよろしく」という話ができる引継ぎもしやすいですね。

これからの10年を見据えた子育てと教育

水柿 2年前の執行役改選時に今のメンバーで足りないものは何かを話し合った結果、「教育や子育て世代への取り

組み」という結論になり、そこでお声かけをしたのが塾やフリースクールを運営されているお二人、日置さんと高山さんです。

まずは民間で塾運営をしている高山さんに、あえてお聞きしたいのは地域の公教育がどうなっているのかということです。



高山 昨年度まで総社市教育委員会にも所属していて、10年くらい発達障害や不登校の子どもと関わる機会が多かったです。総社市は県内でも有数の不登校の取り組みに力を入れている自治体ではありますが、一時期を頭打ちに増加傾向となっています。中学生では一クラスに一人か二人不登校の子がいて、社会問題と言われています。学校としては子どもに登校してほしい思いがありますが、子どもが学校に行かないこと自体は問題ではなく、フリースクールや塾に通うことで教育の機会は得ることができます。ただ、その後の自分のキャリアを作る上で大きなリスクがあって、そういう子は学校の先生と話せず、他の子がどういう風に進路を考えているかに触れる機会がないことが課題となっていました。三村研究員のような地域コーディネーターが高校に入って支援し、興味関心に沿った探求学習を高校時代からできるようにすることは、それぞれのキャリアを考える上でも大事だと思います。わたしも民間としてサポートをしなければならない、主体にならないといけないと考えています。

水柿 島根県の海士町などを筆頭に、高校魅力化の一環で地域に飛び出しているという学びを得ていくというのが一つのトレンドになっていますね。

高山 高校生が地域に出ること自体はそれこそ全国的なトレンドになっていますが、難しいのは高校の先生はその地域に住んでいないことが多いので、地域の事業者や役場とつながりがないことです。高校に関わりだしたのが5・6年前になりますが、最初の問い合わせは「市役所のどなたに連絡をすればいいのでしょうか」と、知り合いの職員につながりました。高校の先生も地域との接点がないま

ま進めていて、苦労されているところも多いのではないかと

思います。**水柿** 地域づくりの授業で積み上げたものも、3~5年したら先生が異動になることもあるので、そこもまだ課題なのかなと。

高山 生徒が3年ごとに卒業する上に先生も変わっていくので、継続して関わられる自分が、去年まではいなかった管理職の先生に「去年はこうでしたよ」「この地域はこんな雰囲気です」と、つなぐ役割ができていなくて何とかなっています。中間に入っていく人が地域に根差しているかどうか、教育について何らかの思いがあるかどうか、というところを基準に考えないといけないし、先ほど沖村さんの言ったコミュニケーションやファシリテーションの力は必須になると思うので、それができる人材育成をしないとダメかなと思います。

水柿 みんけんスタッフのような若手でもいいし、地域の方で先生の代わりになれる方だったら年齢問わずになってもらえるということですかね。

高山さんの発言で面白いと思ったのが「子どもが学校に行かないこと自体は問題じゃない」ということです。子どもが学校に行けていなくてもほかに学ぶ機会を持てていれば、それは問題ではないということですね。地域側から見ると自分の出身だから小学校に愛着があるとか、子どもにも学校に行ってもらいたいという感覚があると思うんです。子どもの視点に立てば、たしかに無理して行く所ではないのかもしれないですね。

高山 それもこれからの10年の話になると、学校の役割は変わっていくべきだと思っています。義務教育だから全員行くものという建付けはあるにせよ、そこでどんなものが得られるのかと考えた時に、子どもの学び方は学校1つに限らない。フリースクールの取り組みなどは気になりますし、義務教育で得られないものがそこで得られるなら、そういう学びを得たい子ども・学びを受けたい保護者の方は間違いなくいるのではないかと考えています。

日置 島でフリースクールをしていますが、全国的にもフリースクールの数は凄く増えています。というも不登校の子ども数がどんどん増えているからなんですけど、中身は色々あって、わたしがやっているのは離島留学をメインにしています。飛島にはとくに学校はなく、校舎が残っているだけです。島に子どもはいないんですけど、不登校の子をメインに親元を離れて半年から1年単位で島で生活をする、希望があれば学区の陸地部にある学校に通うという取り組みを始めて2年になります。いま5人の中学生が親元を離れて暮らしています。

みんけん執行役 公開座談会

親御さんは藁をも縋る思いで、何とかキッカケがないかと考えてフリースクールとか離島留学と検索して見つけてくれるんですけど、最初はコミュニケーションが全然とれない子も来ているんですよ。行事をしても普段はおじいちゃん・おばあちゃんばかりで、椅子を運ぶのも大変なんですけど、子どもたちが椅子や机を運んだり、草刈りや溝掃除を手伝うだけで「ありがとう!」「たすかったわ〜」って言ってもらえるので、子どもたちはそれが嬉しくてだんだんお手伝いもしてくれるようになるんですよ。

地域のエネルギー・パワーはどんどん減っていくと思います。離島に限らず。でも子どもたちがそうやって入っていくことで、おじいちゃん・おばあちゃんの寿命は伸びていると思います。その子に会うためにわざわざ船に乗ってお菓子やジュースを買って帰って忍ばせてるわけですよね、カバンの中に、顔を見たらお菓子をあげる。会うのが凄く嬉しいみたいです。

10年前わたしはちょうど高校生だったんですけど、わたしも不登校で学校に行かなくて中退もしたんですけど、不登校の子どもの状態もこの10年で凄く変わっていて、わたしの頃は比較的苦しんでいるというか辛くて辛くて外に出られない。いまもいると思うんですけど、いまの学校に行っていない子ってあまり苦しんでいないというか、普通に過ごしてませんか？

高山 | 積極的に休んでいる子もいますし。

日置 | 凄くそれが不幸でどん底に落ちてみたいなお家庭もあるんですけど、マイペースに休んでるといいます。「今日行かなくていいか」みたいな子もいますよね。なので、不登校や学校に行かない質も変わってきているので、この先10年も色々な選択肢ができて色々な子どもがいると思うんですけど、地域に子どもが入れば地域が元気になるのは、この先10年も変わらないと思っています。色々な学びの場ができて子どもも地域も嬉しくなるというか、相互に支え合っているんで教育といいますが、子どもと地域は欠かせないと思います。

みんけんのこれから10年の役割

水柿 | これまでのみんけんは農業や社会福祉、高齢者の課題解決から、いまは子育てや教育も含めてやっていこうかという流れにきていますが、監事の清水さんから見て組織の在り方や社会的な課題として取り組めることがあるんじゃないかということがあればお願いします。


清水 | わたしは個人的には福祉を「サービスとしての福祉」みたいに狭義的に捉えるのは、地域においては不十分だと

思っていて、人々が生きていく上で日々の営みに関わるすべての視点だなという気持ちを持って、仕事や学生との触れ合いをしたいと思っています。みんけんの活動ってまさにそこにつながっていくことだなと感じています。農・食・防災も本当に日々の人々の暮らしを支える根幹だなと思っているのと、やはり縦割りでは解決できないことはずっと言われていると思うんですけど、その間を掛け算的に越境してコーディネートしてやっていく力っていうのがこれまでのみんけんの歩みにあたりだとか、違う領域を越えて通訳をしたりだとか。世代を越えて間に入っていく役割・機能を果たしてきたのかなと思っています。これは今後の地域づくりなど、どういう領域においても必要な力であり機能であると思います。

今後に関しては、先ほどもお話に出ていた「足りないものを共有できていることが強みだね」という話があったのと、「地域の代弁者であり主体を育てる」という話になった時に何か難しいものややっていくというよりは、できるものとか参加のしやすさを作っていく仕組みづくりが重要になっていくと思いました。改めてそこを軸に置いてやっていくことが求められるのではないのでしょうか。



水柿 | 広く薄く住む、一人一人に寄り添って暮らす、ということにはコストがかかります。コンパクトシティなど、集まって暮らすという論もあります。ですが、みんけんの今後の寄り添い方としては、地域が小さくても自治ができる力を蓄えて、今まで10人のうち3人しか動けなかったのが、5人になったけど4人が動けるようになったとか、小さくても動ける人を育成していくことになるのではないのでしょうか。この地域で暮らしたい!という人たちに寄り添う組織として、知識経験を蓄えながらやっていけると良いのかなと思います。

 **公開座談会の様子は動画でもご覧いただけます**

QRコードをスキャンして見る



みんけん10年間の

活動サマリー

みんなの集落研究所は集落のシンクタンクとして毎年実施する成果報告会で、様々な地域と取り組んできたことの成果や、これからの地域に必要なテーマ・制度・手法についての考察を報告してきました。ここではそれらをまとめたサマリーを紹介いたします。

p.33

p.68

住民アンケートの実施による主体づくり

住民アンケートの実施による主体づくりにおける意義と注意点を以下に述べる。

今、全国的に地域組織（地縁組織）による地域毎の課題解決を行う仕組みとして「地域運営組織」の取組みが推進されています。小学区や大字単位の地域において、高齢者の見守りから移住者受入まで地域生活や地域維持に係る多様な機能を、地域組織の連携組織による自主自発的な「自治」によって経営する仕組みの改革をはかろうというものです。地域それぞれの課題を認識し、それに対して子どもや若者・女性など幅広い世代が楽しく関われる地域づくりを実現するために、様々な手法が用いられていますが、その際に有効な手法として住民全員アンケートがあげられます。本紙ではその方法と意義、実施の際の注意点について紹介します。

1. 地域運営組織の概要と全員アンケート実施の必要性 -

【注目されている「地域運営組織」「小規模多機能自治の概要」】

「地域運営組織」や「小規模多機能自治」と言われる地域の体制についてはこれまでの地域の体制の転換を意味します。

【主旨】地域によっては「町内会単位の行事を守る取組」から「地域の課題を多様な人たちで担い合って解決する活動」への転換です。もう数十年も町内会の人数は減り続けているのに、例年行事を終えるのに精いっぱい状況を転換しようとするものです。またある地域においては、行政まかせにしていた地域づくりを、自分達で創造・コントロールするものとする転換とも言えます。つまり、地域の状況に応じて主体的に運営について決定するようになることだと言えます。

【範囲】範囲については、町内会を基盤としながらも、町内会が高齢化や人口減少に伴う担い手不足に対応できる地域づくりを視野に入れています。そのため範囲は、町内会よりも一つ広い小学校区・大字単位を想定しています。現在の60代以上の住民にとっては昭和の大合併前の村単位という言い方がしっくりくるかもしれませんが、都市部においては、小学校区という言い方で理解されることが多くあります。

【内容】主旨にある「地域の課題を多様な人たちで担い合って解決する活動」が何を意味するのでしょうか。課題やそれを解決するための資源は地域によって異なり、当然活動内容も大きく異なります。例えば、生活支援・居場所づくり・子育て環境改善・地域のかせぎづくりや地域商店の運営・空き家の管理・移住定住など、様々です。同じ高齢者福祉でも住宅密集地と山間部では必要とされる取組みが異なります。地域住民自らが取り組む価値のある課題を解決するために、他の真似では効果が上がらない場合や、従来の行事や枠組みを超えた仕組みづくりや事業が必要になる場合が多

く、それらの検討や準備、共有や巻き込み、仕組みづくりや地域への周知が必要となります。

【担い手】そのため、地域課題ごとに部会を設けるなどして、当事者やその周囲の人、支援する人など多様なメンバーがそれぞれの得意を活かす形で参加する必要があります。小規模多機能自治を説明する際のキーワードに「一戸一票制から一人一票制へ」があります。従来は一家の家長が代表して地域事に参加していましたが、それでは課題への目線も、興味も取り組める内容も偏ってしまいます。子どもや若者、女性など幅広い世代やそれぞれの得意を持っている人が「自分事」として関わることが求められています。

【なぜ、全員アンケートが有効なのか】

「地域運営組織」「小規模多機能自治」では、このような理想的な体制や取組にすぐ転換できるわけではありません。時間をかけて、話し合いを繰り返して、理解を深め広げながら前述したような地域体制で運営されるようになっていきます。そのターニングポイントの一つに「地域全員アンケートの実施」があげられます。

2. 住民アンケートの進め方

住民アンケートの概要と進め方を紹介します。ここで言う地域全員アンケートとは地域住民自らが企画・検討し、子どもから高齢者まで地域を構成する一人ひとりに対して行うものです。

【アンケートの実施主体】地域のリーダー若しくはリーダー群、運営組織の役員や町内会長の集まりなど、地域づくりの発露となる集まりで進めます。地域づくりの主体の核をつくることから始めますので、自ら「実施しよう」と地域から声が出るまでの支援が重要で、地域に応じて私たちの支援は異なります。きっかけとしてまずはリーダー達に地域状況をヒアリングによる地域カルテ作成や、人口構造などを事前に調べて共有することから始まります。その際に、各自

治体の地域運営組織(小規模多機能自治)に対する考え方やビジョン・支援策等必要な情報を整理し伝えることも重要になります。これらをきっかけに、勉強会や事例紹介、地域状況ヒアリング等を行いながら、実施主体を構築します。準備会や実行委員会形式で実施し始め、アンケート実施の過程において、メンバーを少しずつ増やしていく場合もあります。

【アンケート対象者】：前述の様に地域に暮らす多様な方の課題に多様な人員で取り組む「一人一票制」の考え方を基にしていますので、地域に住むある年齢以上の住民全員を対象にして行うことをすすめています。ここに至るまでに、これまで「若い人」や「子ども」「サポートを受ける人」の声が拾えていなかったことに気づくため、全員アンケートの必要性は理解されます。

何歳からを対象とするかについては、問う内容やその後の活用仮説により異なります。低年齢まで答えられる内容に工夫したり、例えば小学生には別の内容を聞くことにしたり、話し合いながら決定していきます。

【アンケート内容】：ワークショップや話し合いをすすめながら地域に必要な活動やニーズ、聞けてない声などを洗い出し、その中で必要となる設問項目を決定します。「地域に対する満足度やその理由」「生活する上での地域課題」「今後必要となる取組やその重要度」「参加について」といった項目は結果的に入るようになります。

【進め方】：ここで重要なのは住民自らが仮説を立て、それらの検証のために、問う内容を考えることです。このプロセスによって、地域づくりを他人事から自分事にシフトしていくのです。全員アンケートは住民主体の地域づくりのツールです。例えば、配布にも集計にも単位町内会長の協力が不可欠になるため、意義や目的の共有や協力を仰ぐ作業は避けては通れないため、各町内会長にも説明しながら、少しずつ理解者共有者を増やしていきます。「みんなの声を聴きながらみんなのための地域づくりをしよう」というメッセージを地域住民から発信し、それらをできるだけ多くの人と共有していくことが何より重要です。単純集計についても、可能であれば地域の事務局的な役割の人か中高生大学生、若い人で会合には参加できないが家で作業しても良いと考えてくれている人、などに協力を仰ぎながら進める方法もあります。

【アンケート内容の共有】

前述のとおり、アンケートの実施に際しては丁寧なプロセスが必要となり、実施まで2年を費やして実行する地域もあります。

こうして得たアンケートは一票一票が一人ひとりの意見であるため、できるだけ多くの細かな意見を共有することを目的に分析します。年代や性別によって地域の課題意識が異なり、必要な取組みが異なる場合もあるため、年齢層と性別のクロス集計の共有は、今後の地域づくりのヒントとなります。アンケート内容の共有については、**参加者を変えながら、折に触れ、テーマ毎に、何度も**行うことを勧めます。「一回共有会を実施して終わり」ではなく、地域づくりの計画検討の際はもちろん、空き家・移動・一人暮らし高齢者・子育て、など各々のテーマで話し合う際に、関連するアンケート結果で「まず地域課題を共有する」ことを出発点とします。こうすることで、「これならできそうだから」「他もやっているから」「この活動には補助金が出るから」ではない地域づくりを進めるのにも役立ちます。

一人ひとりに尋ねたこのアンケートをもとに、これからの地域づくりを行う、という考え方を徹底することで、地域づくりを自分事から行う癖が地域につくようになります。アンケートを企画し始めたメンバーだけでなく、配布に協力した町内会や、答えたことで興味を持ってくれた人など、様々な人に対して、この回答をフィードバックすることで、「自分達の地域づくり」が始まります。

3. まとめ：地域づくりの第1歩に

多くの地域で住民主体のアンケートを実施することで、地域づくりの一步を踏み出しています。アンケート結果を基に事業計画をみんなで作り、その際体制を再構築する場合も多くみられます。これを機に若い人が会議に参加しはじめる例も見られます。取組みに関しても、これまで会議で「どうせ無理だろう」と反対されていた「移住定住対策」に踏み出した例や、行事のスリム化を図った例、アンケートをきっかけに移送の勉強会を実施し取組みを始めた例などが挙げられます。

自分達で必要だと気づき、設問内容を決定し、一人ひとりに尋ねた結果だからこそ、この結果を活かして、慣例にとらわれない「これからの自分達に本当に必要な地域づくり」を、根本から、対話から、変えることが可能になります。

こうした観点から、地域の主体づくりに住民全員アンケートの実施は有効であり、歩みはじめは小さくても、本当に必要なこと「自分事」として始める力にすることができると考えています。

小規模多機能自治の推進

高齢化や人口減少に伴い、様々な生活課題が叫ばれる中、地域の裁量により課題を解決していく仕組みとして、小規模多機能自治を推進し、その制度づくりや運営の支援を行う。

1. 目的

高齢化と人口減少は、多くの地域や市町村において進んでいるが、その進み具合・状況は様々である。中山間地域・過疎地域においては、特に人口減少や高齢化が先んじて進んでおり、買い物・通院・交通・耕作放棄地・教育・子育てなど、集落に必要な機能をどう維持していくかが課題となっており、早くから対策が始められている。

全国よりも20年早く高齢化が進んでいる島根県雲南市は、先進的に取り組みを進めており、「地域自主組織」と呼ばれる自治会などの地縁型組織と消防団・PTAなどの目的型組織を再編して新たな組織をつくり、地域の自治を担い、福祉、買い物、教育、移動、農業など様々な課題に対して、それぞれの地域に応じた取り組みを展開している。他にも、兵庫県朝来市も「地域自治協議会」を立ち上げ、地縁型組織と目的別組織とが地域の活動計画・運営について協調・補完しあえる体制を構築している。

従来は、自治会や町内会のみが地縁組織として、地域活動を担ってきたが、そうした取り組みにも限界があるため、地域にある多様な組織が集まって協力できる、協議会型の地縁による地域自治組織の結成が課題に対応する有効な方法として全国各地で広がっている。こうした小規模ながらも、様々な機能を持った、住民自治の仕組みのことを「小規模多機能自治」と呼んでおり、平成27年2月には、雲南市が事務局となり、「全国小規模多機能自治ネットワーク」が設立され、約200自治体が会員となり、小規模多機能自治を全国で推進していく動きが始まっている。

岡山県内でも14市町村がこのネットワークに入り、小規模多機能自治の考え方を推進する動きが増えている。岡山市の「安全・安心ネットワーク」、笠岡市「まちづくり協議会」、高梁市「まちづくり協議会（まちづくり推進委員会）」、津山市「住民自治協議会」など、それぞれの市町村で取り組みのきっかけや組織の形態など、違いがあるものの、地域の自治を推進する、という観点では、共通した仕組みとなっている。

当研究所では、以前より自治基本条例の制定状況やその比較などの調査を行うとともに、IIHOEと雲南市が行う雲南ゼミへ初回から参加をさせていただくなど地域運営の新しい仕組みとして研究をしてきた。

住民の力が発揮でき、地域の課題が自分たちの手で解決できる地域づくりを実現するため、小規模多機能自治の制度づくりや運営の支援に取り組む。

2. 概要

昨年度は制度づくりに向けた調査と計画づくりおよび自慢大会の推進などに取り組んだ。

仕組みづくりの支援

小規模多機能自治の仕組みの導入を検討している瀬戸内市と協働で、他事例および地域の現状調査を実施し、それを受けて仕組みづくりのための委員会を実施し、制度の構築に向けた準備を進めた。

① 他自治体の取り組み事例調査

島根県雲南市（全国的に先進的な事例）、兵庫県朝来市（先進地で高齢化の状況が雲南市よりも緩やか）、岡山県総社市（県内で近年に地域自治組織を導入した事例）などを調査した。

都道府県	島根県	兵庫県	岡山県	
市町村	雲南市	朝来市	総社市	
設立経緯	合併を契機として計画をつくり、条例制定し、住民自治を推進	第1次総合計画の理念を元に、条例制定し、住民自治を推進	補助金の統合を主目的	
組織	実施組織	地域自主組織	地域自治協議会	
	組織化の時期	H17~19	H19~20	H26~27
組織数	43(全域)	11(全域)	17(全域)	
エリア	概ね小学校区	概ね小学校区	概ね小学校区	
活動拠点	拠点施設の数	29	11	0 ※公民館分館を想定
	設置	公設	公設 地域所有	(公設)
市による支援	財政支援	包括交付金 指定管理料	包括交付金 指定管理料	包括交付金
	人的支援	担当職員の配置	担当職員の配置	なし
その他支援	自慢大会 事務研修 視察受け入れ など	不明	自慢大会 事務研修 など	
条例	「雲南市まちづくり基本条例」この条例が「最高規範」に位置づけられることを明らかにしている。(雲南市まちづくり基本条例 附属資料より)	「朝来市自治基本条例」前文に「市民自治のまちづくりを実現するため、朝来市の最高規範として制定」と明記されている。	なし	
備考	人的・資金的援助手厚く、全市をあげて組織的に取り組んでいる。	逐次解説書には制定の背景・プロセスも記載あり、情報開示手厚い。	なし	

(特非) みんなの集落研究所 調べ

導入の経緯や拠点の考え方、条例の有無・内容など異なる部分も見られたが、一方で、概ね小学校区程度の住民のつながりがある範囲で、全域で取り組まれており、包括交付金により住民が裁量を持って地域の課題に取り組めるなど、共通的にポイントとなっている点も見られた。

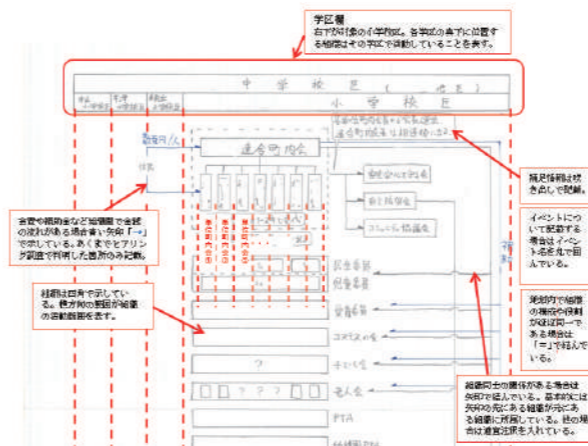
② 地域の現状把握

仕組みづくりを進める上で、地域の組織や拠点、お金の流れが現在どのように機能しているかを知り、どう変えるのか検討する必要がある。

特に地域の組織体制については、多様な団体や役割があり、どこが地域をまとめる役割をしているかも地域によって様々である。そこで、組織体制を整理するためのシート（以下、参照）を作成し、代表者へのヒアリングにより、現状の把握に努めた。

拠点についても、公民館や福祉・介護予防などの目的で建てられた施設、コミュニティセンターなど様々な場所を活用することが考えられるため、その洗い出しと地域での活用状況の把握を行った。

また市町村側から得られる情報として、地域活動に関する補助や委員などについて情報収集した。包括交付金などの財政支援を検討する上で必要となる。



③ 仕組みづくりに向けた準備

制度を構築する上で、地域が活用できる仕組みとすることが大切であり、そのためには、制度づくりの段階から住民の方にも関わってもらうことが重要である。昨年度から瀬戸内市では住民代表者や学識経験者を交えた委員会による制度づくりを進めている。

小規模多機能自治の考え方やその前提となる協働という概念の理解や課題意識を共有しながら、具体的なエリアや組織形態、交付金などの協議を進めていくこととしている。

自慢大会の推進

小規模多機能自治の取り組みを先進的に進めている雲南市では、地域の相互の学び合い・交流を促すための支援として、各地域が取り組みを発表する取り組み発表会（自慢大会）を行っている。これにより、「うちでも真似してみよう」「もっと詳しく知りたい。一度行ってみたい。」「あそこには負けたくない。うちも頑張ろう。」など、行政が指導するのではなく、地域同士が互いに刺激しあい、自発的な取り組みを促すのに非常に効果的である。その際には、質問や助言を相互に行えるようふせんに記入し、共有する時間を設けるなどが有効である。

しかも、このような場をつくるのは、大きな制度変更は必要なく、公民館の研修会や地域自治組織の会長が集まる会議など様々な場面で場をアレンジすることで実施することが可能である。当研究所でも、岡山市、津山市、美咲町などで、こうした自慢大会形式の場づくりを支援している。

3. 成果と今後

昨年度は調査という観点で支援を行い、改めて地域自治（小規模多機能自治）の仕組みを構築することの重要性や構築する上での難しさなどが分かった。特に住民の方にとっては、「新しく別の組織が増えて大変になるばかりなのは？」ということはどうしても考えてしまう。仕組みについて理解してもらうためには、丁寧な説明と住民の方自身にも地域のことを改めてどうしていくべきか考える場づくりなどが重要となる。また仕組みとして機能させるためには、要綱や条例なども必要となるため、議会の理解も欠かせない。そして、自治体内でも横断的に対応ができる体制も重要であり、庁内の職員に対しても仕組みを理解してもらう必要がある。

上記は制度ができていない自治体においても、共通な課題であり、課題と向き合い、一つ一つ解決をしていくことが大切である。

今年度も引き続き、瀬戸内市において仕組みづくりを支援させて頂くと同時に、県内の他の自治体においても、小規模多機能自治を進めるための支援を行う。また、地域の行事を見直し、事業型への歩みを促す自慢大会の場づくりなどの入り口の支援も継続して進めていきたい。

津山地域支援員派遣・住民自治協議会支援

高齢化や人口減少に伴い、様々な生活課題が叫ばれる中、地域の裁量により課題を解決していく仕組みとして、小規模多機能自治を推進し、その制度づくりや運営の支援を行う。

1. 目的

津山市の概ね小学校区または津山連合町内会支部の範囲を基本とする地域を単位として、地域の各種団体やNPO等、多様な主体が連携し、様々な地域課題に対して取り組む持続可能な地域運営の仕組みづくり（住民自治協議会）の取り組みについて支援を行う。

具体的な事業内容として、平成28年度は①住民自治協議会設立の支援 ②地域計画（未来ビジョン）の策定支援 ③住民自治協議会の自立的な地域運営にかかる支援 ④地域おこし協力隊の活動支援についての業務を行った。また、津山市では住民自治協議会をステージ0～3までの段階に分かれており、各ステージの現状に応じた個別支援を実施した。

2. 背景

津山市は住民自治協議会の制度を平成20年度から取り組んでおり、支援を行ってきたが、まちづくり協議会と連合町内会支部の違いが地域住民に浸透していない、合併前の地域づくりのまとまりとの整合性が困難になっている地域がある、等の理由から、実質的な必要性の実感に至らず協議会になる地域の足踏み状態であった。また協議会になっている地域も近年は活動が停滞している現状もあった。

そこでこうした取り組みの必要性を再認識し、協議会として活動を進めるためのボトルネックをよりきめ細やかに解消するために、平成28年度より津山市から委託を受け、「津山市地域支援員派遣・住民自治協議会支援」の業務に取り組むこととなった。

3. 平成28年度の取り組み

平成28年度は主に地域情報の収集及び地域別支援方針の検討と住民自治協議会の個別支援を行った。

地域情報の収集及び地域別支援方針の検討では、まず津山市の44支部に分かれた地域の情報を確認するために、既存情報の収集によって得られた情報を元に、地域の情報や組織、取り組みについて整理した「地域カルテ」を44支部全てにおいて作成した。地域へのヒアリングを

行った際や協議会の会議に参加して新たな情報を得た時には随時更新を行った。そして、44支部の高齢化率や年少人口率、人口密度などの数値データを基に評価指標を作成し、仮説を立てながら方針の検討を行った。

住民自治協議会の個別支援は、平成28年6月より本格的に開始し、住民自治協議会の立ち上げを検討している地域やすでに住民自治協議会が立ち上がっている地域の会議に出席し、協議会の活動のサポートやヒアリング、住民自治協議会の趣旨説明、アンケート調査の分析、地域再生計画策定の支援を実施した。

また、平成29年2月には地域づくり発表会を実施し、地域住民や高校生、関係者77名が参加した。津山市からは4地区が協議会の活動発表を行い、実際の住民自治協議会の活動並びに小規模多機能自治の意義について幅広く周知できた良い機会となった。

さらに、地域側から行政が所轄ごとに取り組みをすすめており、限りのある地域力が分散されている実情や声を聞くことも多かったことや、今後小規模多機能自治的な取組みを推進するためにも、津山市庁内ビジョンの共有化のための勉強会の企画やアドバイザー会議を実施した。平成29年1月には管理職、特別職向けの勉強会を開催し、津山市の人口減少と高齢化率増加のデータを基に行政の縦割り意識を解消する場とした。アドバイザー会議は全3回実施し、各課の課題の共有を行い、課題に対して連携ができそうな部署について検討した。

4. 今後の計画

引き続き住民自治協議会の立ち上げ支援及び立ち上げ済みの地域の個別支援を継続的に行い、活動が停滞している地域についても新たな一歩が踏み出せるような支援を行う。

また、津山市庁内一体となって小規模多機能自治を推し進める体制とし、島根県雲南市や兵庫県朝来市の先進事例も参考にしながら、地域への有効な支援策が打てるような体制を行政サイドからも構築し、現状の公民館を生涯学習機能だけでなく、多岐にわたる機能を併せ持つ交流センター化することについても協議を進めていく。

2017年度 文責：三村雅彦

地域自治組織制度づくり及び地域自治組織立ち上げ支援業務

住民主体による地域課題解決のための仕組みづくりとして、瀬戸内市に必要とされる地域自治組織のあり方について、地域自治組織の制度づくり及び立ち上げ支援を行う。

1. 目的

瀬戸内市では、住民主体による地域課題解決のための仕組みづくりを目的とし、地域自治組織の制度づくりを進めている。

平成27年度は他市の事例や瀬戸内市内の状況調査を行い、瀬戸内市に必要とされる地域自治組織のあり方について検討を進めたが、平成28年度は具体的な制度案について、住民への説明等も行い、地域自治組織の制度づくりを進めた。

事業内容として、①協働のまちづくり推進委員会の実施 ②協働のまちづくりフォーラムの開催 ③住民アンケートの実施④職員研修についての業務を行った。また、協働のまちづくり推進委員会では、地域自治組織の先進地視察として雲南市への視察も実施した。

2. 背景

全国的にも少子高齢化や都市部と田舎部など、地域ごとに異なる課題解決を進める仕組みとして、地域自治組織の導入が進められている。瀬戸内市でも同じ状況であり、地域自治組織による課題解決について、まちづくり会議でも提言があり、その制度づくりについて実行に移すこととなった。また背景的にも瀬戸内市では合併して10年がたった現在でも、旧町ごとで異なる制度をそのまま運用しており、地域間で自治の仕組みに差が生まれてしまっていることもある。

そこで、雲南市をはじめとした地域自治組織・小規模多機能自治の仕組みについて研究を進めてきた当法人に相談があり、その仕組みづくりの支援を行うこととなった。

3. 平成28年度の取り組み

平成28年度は、瀬戸内市に適した地域自治組織の制度をつくるため、住民代表者と有識者が集まった協働のまちづくり推進委員会により、制度構築を進め、そこで協議した制度案について、住民への説明の場として、協働のまちづくりフォーラムを実施した。

加えて、そのフォーラムでの意見や協働のまちづくり推進会議での協議から、地域自治組織の制度の必要性について、住民の声を再確認すべきという意見のもと、住民アンケートを実施

することとなった。また地域自治組織についての理解を広げるために、職員の理解と意識啓発を目的として、研修会を実施した。協働のまちづくり推進委員会では、今年度で計4回の委員会を実施し、エリアや組織体制の妥当性について協議し、島根県雲南市の事例を通して、改めてその必要性について確認した。また協働のまちづくりフォーラムでの意見をもとに協議し、住民アンケートについての議論を行った。さらに本委員会で地域自治組織の先進地視察として雲南市への来訪も行った。

協働のまちづくりフォーラムでは、長船町・邑久町・牛窓町の3箇所で開催し、住民への説明の場として実施し、大きく2つ「地域自治組織とは何なのか?」「導入すると、どう変わるのか?」という意見が多く、住民の方の意見を拾い上げるためのアンケート実施と地域説明会をして、より丁寧な進め方をしていくことを確認した。

4. 今後の計画

地域自治組織の制度づくりは、住民へもしっかりとその趣旨や必要性を理解してもらうためのプロセスが重要であると感じる。一方で、全ての方の理解を開始時点で得ることは困難である。また全域に一律に組織を立ち上げることも地域の状況によっては難しい。そのため、段階的に組織の立ち上げを行い、継続的にその立ち上げを働きかけていき、その地域のステップに応じた支援体制を整備していく方法も有効ではないかと考える。

瀬戸内市での新たな地域自治組織制度およびその支援策として一括交付金制度の導入を検討しているが、課題は地域によって様々であることから、それに柔軟に対応できる体制づくりとその支援の基盤づくりが重要である。

今後は、アンケート結果をもとに、各エリアで説明会を行い、まずは自地域の将来的な人口構成や地域課題について考える機会を設け、広域な範囲で取り組んでいくことや地域自治組織の必要性についての理解を共有していく。地域によって異なる課題に柔軟に対応できる体制づくりとその支援の基盤づくりを着実に進めながら、次年度以降に計画するモデル地区での地域自治組織の立ち上げやビジョンづくりの支援などを進めていく。

2017年度 文責：小野賢也

小さな拠点の形成にかかる地域主体と体制の構築

当法人はこれまで「地域運営組織」の推進の中で、地域が持つ多様な課題に対して、分野を横断した複合的な機能や主体による「組織」「人材」「拠点」の仕組みの必要性について、地域や行政や支援者のみなさんと共有してきた。中でも「拠点」の必要性・重要性については地域であげられる課題の一つである。そこで2019年度は岡山県が実施する「生き活き拠点強化支援」において地域の拠点形成支援に取り組んだ。本紙では、行政機関を含めた支援者の観点から、小さな拠点の形成を進めるうえでの課題・支援ケースについて、地域の主体・体制づくりの視点から以下にまとめた。

1. 小さな拠点形成と地域運営組織

[小さな拠点形成の取組について]

国が内閣府を中心に推進している事業である小さな拠点について、内閣府のHPには「小学校区など、複数の集落が散在する地域（集落生活圏）において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を集約・確保し、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく、集落地域の再生を目指す取組」とあります。(図参照)人口減少や高齢化が進む中山間地域等において、一体的な日常生活圏を維持し、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるための拠点形成を目的としています。

また、内閣府では小さな拠点形成を進めるにあたってのポイントを以下の4つに整理しています。

- ①意識の喚起ー内発的な計画づくり
- ②取組体制の確立（地域運営組織の形成）
- ③生活サービスの維持・確保
- ④仕事・収入の確保



[地域運営組織について]

上記の②取組体制の確立にあるように小さな拠点形成において「地域運営組織の形成」が重要です。「地域運営組織」とは、小学校区や大字単位の地域において、高齢者の見守りから移住者受入まで地域生活や地域維持に係る多様な機能を、地域組織の連携組織による自主自発的な「自治」によって経営する仕組みの改革をはかろうというものです。

当法人でも、拠点形成に関わらず、「地域運営組織」といわれる自治の仕組みの改革、これまでの地域の体制の転換が必要と考えています。それは、「町内会単位の行事を守る取組」から「地域の課題を多様な人たちで担い合って解決する活動」への転換です。課題やそれを解決するための資源は地域によって異なり、当然活動内容も大きく異なります。地域住民自らが取り組む価値のある課題を解決するために、従来の行事や枠組みを超えた仕組みづくりや事業が必要になる場合が多く、それらの検討や準備、共有や巻き込み、仕組みづくりや地域への周知が必要となります。

これは拠点形成においても同じであり、各地域事情にあわせた住民主体の拠点形成・拠点運営が必要となります。

2. 拠点形成における地域の取組支援

当法人におけるこれまでの地域での支援実績や2019年度に取り組んだ拠点形成支援の経験をもとに、「拠点形成を進めるうえでの課題・支援ケース」を以下に整理しました。

[本来趣旨の理解と共有]

拠点事業を地域で進める場合、地域において課題やこれからの方向性が地域内で共有され、その解決のための目的や手段として拠点形成(事業・予算)がある。という認識であるべきです。ところが、本来の趣旨が地域リーダーに認識されていないことやリーダー以外の地域住民へ共有されていないといったケースがみられます。例えば「事業が活用できればいい」「予算がつくから取り組んでみよう」といった声です。その場合、理解・認識を深めることがまず求められます。「地域から拠点が必要という声が出せること」「その目的と課題が(地域計画等で)整理されて共有できていること」などが、地域側にとっても、大きな事業にふりまわされず、「地域全体として」本当に必要なことに立ち向かえる力になります。

[地域全体の取組として]

「地域全体として」とは、地域リーダーなどの一部の人が拠点だけでなく、より多くの人と多様な

主体が関わり、声が拾えている状況のことです。拠点形成に限らず「地域運営組織」では、前述したような理想的な体制や取組がすぐにできるわけではありません。時間をかけて、話し合いを繰り返し、理解を深め広げながら進めることで地域全体の認識をもった体制で運営されるようになっていきます。

たとえば、全住民アンケートによる子どもや若者、女性など幅広い世代やそれぞれの声を丁寧に拾うこと。一緒に話し合う機会を重ねていくことなどが考えられます。その過程を繰り返しながら、それぞれの主体が「自分事」として関わられるようになることが、ひいては拠点を運営していく担い手の掘り起しにもつながります。

[担い手]

前述してきたことはクリアされ、「地域として拠点が必要」「地域全体でも共有できている」そのため、拠点形成へ向けて話し合いは進んでいるけれど、「担い手がいない」という問題に直面することがよくあります。

地域内の各種団体(主体)で構成される地域運営組織などの既に集まる体制がある場合は、その各種団体(主体)が実施する取組の整理をおこなうことから進めることが大切です。実際に拠点が形成され、地域が動き出すタイミングとなったときに、既存の団体が「無理なく、いまある取組の延長で」担えるやり方を意識した進め方が最も適切と考えます。

[持続・継続]

拠点形成に向けて話し合いを進める中で、「拠点ができて継続が難しい」という想定や課題が地域の機運や動きを止めてしまうこともあります。スタートする時点においてそういった不安の解消に対する特効薬はありませんが、だからこそ前述したような「地域全体としての取組」や「既存の取組の整理」をおこなうことが重要です。当法人が入った地域の中には、それらを通して、継続可能な運営体制へ向けて新しい担い手や若い世代が関わり始めた地域もあります。具体的には、「拠点の場所」を決定する話し合いの際に、「利用したことのない新たな施設をつくるのではなく、既存の子育て団体がいま利用している旧幼稚園を活用しよう」「これからの地域づくりを担う若い世代が使いやすい拠点を目的にしよう」という地域づくりの本来趣旨が共有され、前に進み始めました。継続の不安に対して何も根拠がなく進めてみようとするのは難しいですが、それで止まってしまう場合のためにも、前述したように「地域の課題が整理され、これからの地域の方向性が地域内で共有されていること」が大切であり、

地域全体で共通の理解をもって進めることが重要です。

3. 地域による拠点形成のために必要な支援体制や方法

[プレリサーチと担当課連携]

これまで述べてきた地域の取組支援に対して、行政・支援者側においては、拠点形成前段階での地域状況の把握(プレリサーチ)と、動き出してから支援を想定しておくことが大切です。

たとえば、主体や体制がないことや本来趣旨が共有されていない段階での事業実施にならないようにするためにも大切です。こうした場合には、地域内の各団体へのヒアリングや相談対応等を通して、担い手の掘り起しから進めます。

また、担当課間の連携による情報把握も非常に重要です。たとえば、地域運営組織等の状況を把握しているまちづくり課、公民館を持つ社会教育課、施設管理の管財課、通いの場を把握している福祉課や社会福祉協議会など、複合的な観点から地域の状況を把握・共有したうえで、事前の地域選出と事後の支援をおこなうことが地域が取り組みやすい環境を整えるために必要です。

[範囲]

地域運営組織等の「拠点形成の主体となる実際の地域体制の範囲」と「国で想定されている拠点の範囲」が合致していないケースもあります。例えば、「旧町単位の拠点イメージに対して、その中に主体となる地域運営組織が複数ある」といった場合などです。実際の生活圏に沿わない拠点形成とならないために、地域運営組織等の話し合いや意思決定のできる範囲に対応した拠点の範囲を設定することが重要と考えています。

4. まとめ:主体・体制づくりとしての拠点形成

多くの地域で拠点形成をきっかけに、地域づくりの一步を踏み出しています。しかしそれは拠点が形成されることが達成目標なのではなく、「地域にとって何が必要か」ということを住民主体で話し合い、整理し、発信できる力が備わることにより、地域自身で暮らしを維持していくことです。

そのことは、拠点形成に限らず、「福祉」「空き家」「買い物」「交通」など地域のさまざまな課題・主体的な取組にあてはまります。だからこそ我々支援者には、地域が地域を見つめ直すためのサポートと、支援者間の連携した支援が求められると考えています。

新しい介護予防・日常生活総合支援事業の導入に向けた支援 (2015年度)

介護保険制度の改正にともない、地域・市民の担うべき役割が生まれます。この改正を、5年後10年後の生活を市民・地域・団体など多様な主体で支えるための契機として捉え、支援を行います。

1. 目的

2015年度の介護保険制度改正により、2017年度までの3年間で「新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）」へと移行されることとなりました。これまで「要支援者」に対して予防給付で行われていた「訪問介護」と「通所介護」について、各市町村毎に行う「地域支援事業」へ2017年度末までに移行するというものです。

財源構成は給付と同じ（国、都道府県、市町村、1号・2号保険料）ですが、サービスはこれまでの介護保険事業者に限定されず、むしろ地縁組織や地域のボランティア団体、NPO法人や民間企業等が新たな担い手として想定されています。

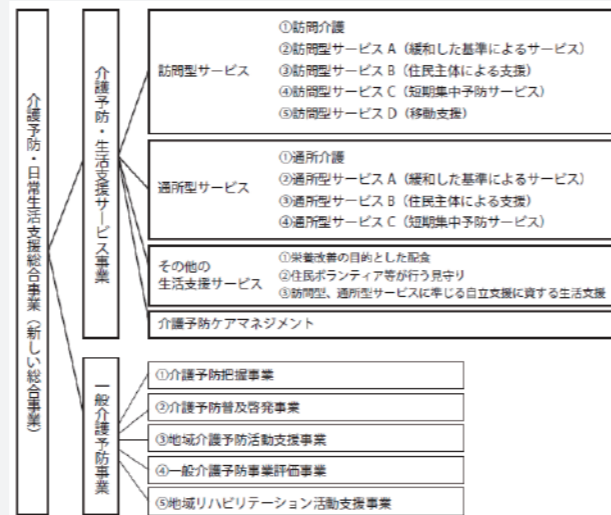
その背景として、高齢化率や独居高齢者率の高まりがあります。高齢化率の高まり、つまり「母数」が増えることにより認知症となる方への支援やいわゆる買い物難民と呼ばれる方等への生活支援や移動支援のニーズも高まっています。特にいわゆる「団塊の世代」が後期高齢者である75歳になるまでのこれからの10年間の間に、立地や地形を含めた環境や高齢化率等の状況が異なる市町村毎に支援体制の充実強化を図り、地域全体で多様な主体によるサービス提供ができる体制を作っていく必要があります。また高齢者自身が支え合う社会参加の推進も重要です。

一方でこの大きな転換に地域が対応していくのは簡単なことではありません。そこで本事業では、地域がこの制度改正に戸惑うことなく、むしろうまく活用して、これからの地域の生活の安全安心に向けた地域を作ることを目的に、支援を行います。

制度の把握「新しい総合事業」とは？

正式名称「介護予防・日常生活支援総合事業」（介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律）

- 平成27年（2015年）4月1日施行
- 市町村の主体性を重視し、地域支援事業において多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、要支援者・二次予防事業対象者に対して、介護予防・配食・見守り等の生活支援サービス等を、市町村の判断・創意工夫により、総合的に提供することができる事業。



【様々な対象者（予防給付と総合事業）】

今回の総合事業は2つの事業をあわせて説明しており、その中には要支援者だけでなく、一般の高齢者が対象となるもの（表の下、一般介護予防事業）もある。そのほかにも従来の要支援認定によって予防給付による訪問看護や福祉用具等の支援もあり、いくつかの段階を経て対象者が決まる。「訪問型」や「通所型」のサービスは従来の要支援者のうちチェックリストで判断された方のみが対象となる等、地域での柔軟な運用には難しい部分もある。

2. 概要

それぞれの自治体や地域に合わせて、以下の取り組みを行っている。

① 社会資源調査

みんなの集落研究所では平成25年度事業より生活を支える社会資源を把握するための調査を自治体の協力を得て、手法を改善しながら確立してきた。調査手法を改善しながら、現在は、「プレリサーチ」「既存情報の収集」「一覧表に整理」「ヒアリング」「活用方法の検討」というプロセスとなっている。プレリサーチとして、地域の状況把握のために、人口・高齢者数・要支援者数などを整理する。「既存情報の収集」は、通所サービスとなりうる資源として、社協サロン・集まっの体操・自主的なサロン・事業所スペース開放などを、訪問サービスについては、家事援助、生活支援、宅配、移動販売、送迎などを対象にする。それらについて、頻度や定員、専門家の有無、場所、対象地区、実施母体、金額等について、整理

する。民間の宅配や配食、家事支援などについては民間企業によるサービスも多数存在するため、Web等からの情報収集を行う。

「ヒアリング」では、個人で開催されているサロン、地元の個人商店が配達してくれる事例、こっそりゴミ出しなど助けているといった既存情報だけでは見えてこない資源を掘り起こす。このヒアリング調査は、地域包括支援センターの地区担当者・社会福祉協議会の地区担当者・公民館職員および地域担当職員など地域福祉の核となる情報を持った方々に協力をいただき行う。先に整理した一覧表を基にするが、少し視点を変えて、「A.出かける（買い物・通院・通学など）」「B.必需品の調達（宅配・移動販売など）」「C.食事をつくる・とること」「D.家のこと（家事など）」「E.農地・土地のこと」「F.交流・見守られる」「G.しごと」という生活シーンによる、地域の資源や課題について座談会形式で情報を出し合う。こうした中で、事前提出資料で挙げられている以上の資源が発掘され、地域の状況やそれに対応した資源を活用するアイデアを話し合うことが可能になり、仕組みの理解と共有につながる。

また情報収集の中で、だれがどんな情報を持っているかということが把握できるため、今後可能性のある体制を検討することができる。



② 主体の整理と整備

「新しい総合事業」導入に向けた支援として、担い手となる主体の整備が必要となる。行事だけでなく福祉や経済を担う地域運営がこれからの地域づくりに重要になるが、新しい組織を作って地域のとまどいと負担を増やすのではなく、現在機能している主体を把握し、その主体が事業を行いやすい環境を作る必要がある。そのため、支援すべき地域の核となる主体を把握する。地域それぞれに、愛着やまとまりが異なるため、現状把握・アンケート・地域の方へのヒアリング・ワークショップ・他地域の把握などを通して、中学校区や小学校区など規模の検討を行う。

この検証は、地域運営支援の基盤ともなり、課題解決のための支援策や地域再編の仕組みづくりや、地域総働で多くの機能を担う「小規模多機能自治」の構築にも関連するため、地域支援のための基礎的調査と位置づける。

③ 取り組みははじめの支援

助け合いや居場所づくりなど、地域福祉のため

に動き出そうとする地域住民も見られ、その取り組みはじめ支援も行っている。なぜ今地域での助け合いが必要なのか、地域で何ができるのか、制度の紹介などを地域で共有できる勉強会を行い、地域が希望する取組内容について、視察・研修の機会づくり・組織化など必要な支援を行う。

備前市森金地区では、「自分達で助け合いの仕組みを考えたい」と、地域の勉強会から始まり、地域の助け合いや居場所を担うグループ「NPO法人スマイルつるみ（現在公告中）」を立ち上げた。



また、美咲町では自治体で育成した助け合いボランティアグループ「生活支援サポーター」が、制度の把握や取組内容を一緒に考える勉強会やワークショップなどを行っている。



④ ネットワークづくり

地域やNPO、協同組合など、助け合いや移送を行っている、またはその活動を支援している岡山県内のグループと公益財団法人さわやか福祉財団主催のもと、実行委員会の一員として昨年「新しい地域支援のあり方を考えるフォーラム in 岡山」を実施し、「新しい総合事業」導入に備えてよりよい地域をつくるための助け合いの仕組みなどをどうつくっていくかを県民とともに考えるフォーラムを開催した。

その後も、勉強会での研修やノウハウ提供など、グループで連携して各地域や団体個別の支援を行っている。

3. 成果と今後

地域の基礎的状況の把握、資源や課題の発掘と整理、地域支援計画、実施地域のキーマン等運営可能性の見極め、小さくとも地域でできる取組の企画やハンズオン支援など、本事業導入に向けた一定の手法を確立することができました。今後は、把握した社会資源の活用方法なども検討する必要があります。

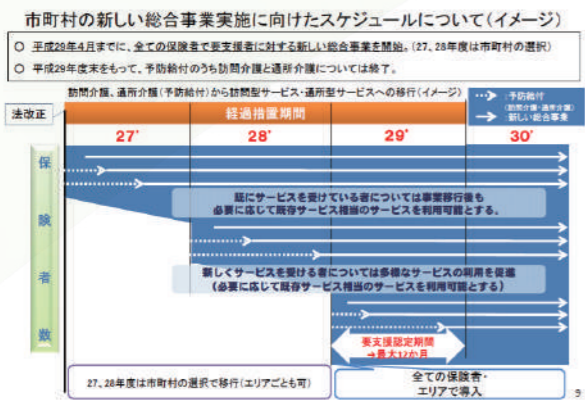
各自治体や地域でも導入にあたって課題となっている段階や局面は異なり、資源や状況も異なります。これまで培ってきた支援の手法を活用して、各地域に必要な半歩先のプログラム提供を行うことを目標としています。

新しい介護予防・日常生活総合支援事業の導入に向けた支援 (2016年度)

介護保険制度の改正にともない、地域・市民の担うべき役割が生まれます。この改正を契機として捉え、5年後10年後の生活を市民・地域・団体など多様な主体で支えるための支援を行います。

1. 目的

平成27年度の介護保険制度改正により、平成29年度までの3年間で「介護予防・日常生活支援総合事業（以下「新総合事業」という。）」へ移行されることとなった。これまで「要支援者」に対して予防給付で行われていた「訪問介護」と「通所介護」について、各市町村が行う「地域支援事業」へ平成29年度末までに移行するというものである。



そのサービスの担い手は、これまでの介護保険事業者に限定されず、むしろ地縁組織や地域のボランティア団体、NPO 法人や民間企業等が新たな担い手として想定されている。(詳細平成27年8月3日成果報告会資料4参照)

市町村	開始時期	市町村	開始時期
岡山市	平成29年4月	浅口市	平成29年4月
倉敷市	平成28年3月	和気町	平成29年4月
津山市	平成29年4月	早島町	平成29年4月
玉野市	平成29年4月	里庄町	平成29年4月
笠岡市	平成29年4月	矢掛町	平成29年4月
井原市	平成29年4月	新庄村	平成28年4月
総社市	平成29年4月	鏡野町	平成29年4月
高梁市	平成29年4月	勝央町	平成29年4月
新見市	平成29年4月	奈義町	平成29年4月
備前市	平成29年4月	西粟倉村	平成28年4月
瀬戸内市	平成29年4月	久米南町	平成29年4月
赤磐市	平成29年4月	美咲町	平成29年4月
真庭市	平成28年4月	吉備中央町	平成29年4月
美作市	平成29年4月		

上の表は各自治体が新総合事業を開始する時期を示している。各市町村において、住民主体での取り組みをどのように生み出すか検討しており、また開始している自治体も、住民と一緒に作った仕組みが動いているという状況には遠く、

模索が続いている。そのため、それぞれの資源を活用した具体的な制度への落とし込みやそれに向けた支援が急務となっている。

みんなの集落研究所では、平成25年度より主に美作県民局管内の自治体や岡山市瀬戸内市等で「社会資源調査」「主体の整理と整備」「取り組みはじめの支援」「ネットワークづくり」を行ってきた。そこで平成27年度は、各自治体の制度設計についても様々な手法を用いて、市町村の担当者と検討を重ね、構築のための支援を進めている。

以下に、新総合事業を進める上での制度設計上の支援についての概略を示す。

2. 概要

状況把握

現在ある資源(事業所、サポーター、コーディネーター、公民館など)を把握し、整理する。各自治体で進めようとしているサービス類型があれば、その確認を行う。合わせて、この情報は誰が更新するのか、どのセクターが共有するのか、だれにどこまでどんな情報として示すのか、今後の使い方を視野に入れた情報の性質分けなどの整理と使い方の提案を行う。また、制度設計の工程やそのために担当者が抱える課題についてもヒアリングする。

シミュレーションを用いた確認

自治体担当者と、イメージしている仕組み(サービス類型やその運用方法)をより具体的に共有して、実際動くものにするために、今回事業費シミュレーションの手法を用いることとした。シミュレーションシートとはいわゆる事業費の年間計画書のようなもので、縦軸にサービス類型、横軸に頻度や一人当たり(または1回あたり)の金額を配置し、さらに調査により洗い出している各自治体の対象者の人数を乗じて各サービスの事業費が算出され、それらを合算するとその年の事業費となる。

この作業でまず、担当者や私たちが共有しているはずのイメージの齟齬を確認し、ビジョンをより明確にすることができる。

[シミュレーション概略図]

取組の内容(資源をどう活用するか?)	単価(円)	数	小計(円)
訪問	みんな事業 サービスA(標準)の基準 サービスB(住民主体)運営費・立ち上げ支援・その他経費	11,000人×0.9ヶ月 0,000人×0.9ヶ月 0,000人×4回/月×0.9ヶ月	人数:二重調査や現状、見込から 箇所数:可能、または必要な地域の取組
通所	みんな事業 サービスA(標準)の基準 サービスB(住民主体)運営費・立ち上げ支援・その他経費	700人×0.9ヶ月 0,000人×0.9ヶ月 0,000人×4回/月×0.9ヶ月	どのくらいの頻度で実施可能?どのくらいの頻度必要?
その他	配食(見守りを含む)見守り・人住支援 普及啓発費(パンフレット等)	事業費 事業費	
その他	介護予防ケアマネジメント 一般介護予防事業 把握・普及啓発・活動支援・評価等	4,000人×0.9ヶ月 事業費より	
合計金額【B】			0,000,000円
差額【A】-【B】			- 000,000円

数字や内容を一つずつ確認しながら、シートに記載し、イメージや資源が実像として共有ができていなかったことへの気づきや、具体的なイメージの共有が可能になる。

シミュレーションを用いた仮説立てとその成果

こうして算出した金額が、新総合事業実施の上限額(厚労省が提示する計算式により自治体で算出されたもの)や、第6期介護保険事業計画の事業費の範囲内で可能な事業となっているかを確認する。加えて「対象者を支えることができるか」「他に活用できる資源はないか」「そのために今投資しなければならないことはないか」をチェックしながら把握・比較・検討を繰り返す。

3. 効果 「机上」から「実現」に向けて

以下に、こうした手法の効果を示す。

効果1) 漠然とした不安から目標へ

どのような内容でどんな対象者にどの程度サービス(=事業費)が必要になるのか、そうすると予算と比較してどうか、ということについて「事業費が減る・サービスができなくなる」という漠然とした不安ではなく、具体的にクリアしなければならない課題として事業に向き合うことができる。

効果2) トライ&エラー

こうした手法を用いる際に、兎角一度のシミュレーションで短絡的に決定しがちだが、忘れてはならないのは「これは繰り返し仮説を立てて検証する作業だ」という事である。一度立てたシミュレーションが情報収集や調整の結果、実現不可能となることは当然のように生じる。調整を重ねながら、その都度修正して実現できる方法を模索するためのツールとして役立つ。

例. 事業所との調整 住民との共有

効果3) 仕組みを育てる

この作業をすすめる中で、現状実現可能なことと、将来的に目指さなければならないことを区別して考えることができる。本事業は住民との協働なしでは成り立たず、一朝一夕には住民の自立的な運営は困難である。そのため短期的には難しい仕組みを数年かけて育てるために、2年目・3年目のシミュレーションも重ねることで、解決すべき課題やポイントも見え、それに対応するため収集すべき情報や調整すべき対象が見える。そこから、将来の地域に必要な取組を今から始めるという将来へ向けた投資を意識することもできる。

例. 人材育成事業

サポーターを活用した段階的なサービス内容

効果4) 課題を出発とした独自のサービス

活用可能性が少しでもある資源のサービス化について、調整の事前段階で検討することができるため、突飛な思い付きや、他事例の真似ではなく、課題を出発とした地域独自のサービスが自ずと生まれることになる。例えば「事業所から〇〇が理由で調整できなかった」「地域から範囲が広すぎるので実施したくてもできないと言われた」「範囲が広いと移送サービスが必要」「その仕組みで使ってくれる人がいるかイメージできない」など、理由は様々だが、実現できない課題が多々ある。その「こうればよいと思われるけどできない理由」をヒントに、地域にある資源を組み合わせることで地域独自のサービスになる。

4. 課題と今後

各自治体の仕組みを進める中でまだまだ多くの課題が山積している。事業が決定され、地域でその仕組みが日常的に動くためには、今後協働・まちづくり・公民館等自治づくりのセクターとの情報共有や、連携して地域の取り組みを支える必要があり、そのための情報共有や合同の取組が必要不可欠である。協議体や資源常用の活用等で検討する必要がある。

具体的には特に①人材の育成とその活用について、②通所への移手段をどのように作るべきか、③現状取り組んでいる地域活動やNPO活動をどう位置付けるか、④コーディネーターが活躍できる環境づくりも課題である。

今後、これらのことに留意しながら決定された事業が地域に役立つものとなるよう、支援を続ける。

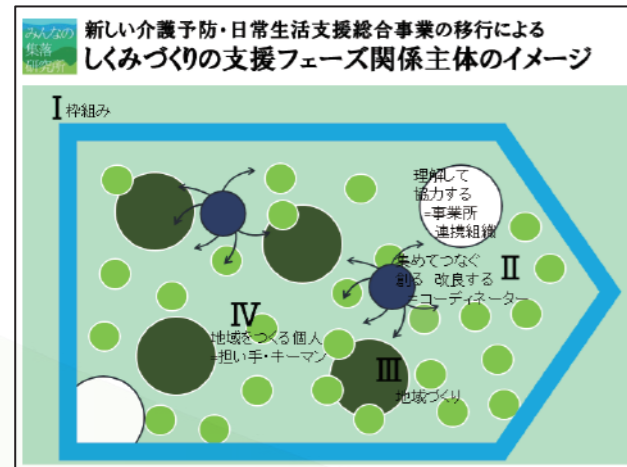
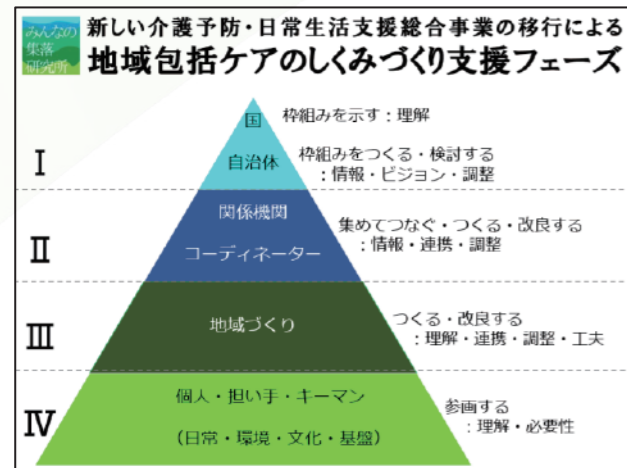
新総合事業への移行による地域包括ケアの仕組みづくり

介護保険制度の改正にともない、地域・市民の担うべき役割が位置付けられた。この改正を、5年後10年後の生活を市民・地域・団体など多様な主体で支えるための契機として捉え、包括ケアシステム構築に向けた支援を行う。

1. 目的

平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、新総合事業）」へ移行され、より多様な取り組みが必要になっている。

制度の移行に伴う仕組みづくりを行う際には、自治体関係者・関係機関・地域・それを支える個人であり、それぞれの対象者に対するサポートが必要となる。下の図はそれら様々な主体に必要な支援手法を整理したもので、それらを参照しながら、それぞれⅠ～Ⅳフェーズにおける支援の方針を整理する。



1) 支援Ⅰについて

仕組みの枠組みを整理する初期(平成27年度及び平成28年度)は主に自治体担当者へのサポートを中心に行った。本制度を各自治体で運用するに当たり、担当者が趣旨を理解し、仕組み構築に係る調整や対話に前向きに挑めるように、具体的な仮説立てを共に行うために「予算シュミレーションワークによる検討作業」を行った。まずヒアリングを行いながら対象者のイメージ

は明確か、作るべき事業イメージはできているか、それらの具体的な数字は互いに共有できているかといった点について点検を行いながら、事業を進めるにあたって必要な作業をイメージできるようにする。こうした場を繰り返しながら事業の進捗を関係者同志で共有し、自治体が目指すべきビジョンを共有し、要綱作成や協議体イメージづくりなどを行っていく。

予算シュミレーションワークとは、今後進める事業の費用を確認する事が一義的な目的ではあるが、以下の効果を得ることが真の目的である。①事業の枠組みを理解する ②これから把握すべき地域資源情報の質と内容を具体的に理解する ③本事業を行う際の必要な主体像が明確になる ④①～③の理解により具体的に明日から行うべき必要な作業に気づくことができる ⑤「事業を設計して戦略的に動かす」「仮説を立てて調整しながら検証して、それを繰り返して事業をつくる」という意識が生まれる。

⑤が特に重要なねらいであり、住民の主体を創り活かすという工程には、情報を収集し、仮説を立てて関係主体と対話しながら検証・調整するという作業が何より重要になる。主張の押し付け合いや共有不足で仕組み形成が妨げられる場合は多々あるが、仮説(=自治体が考える方針)について住民が納得しない、賛成者が出ないなど、うまくいかなければ、仮説の再考からトライし直すという考え方が自治体担当者側に必要だと考える。「完璧な仮説はない。住民等関係者との対話で創る」という前提で、丁寧に調整やヒアリングを行うことが仕組み形成を行う場合に必要であり、その点のサポートを行う。

2) 支援Ⅱについて

次に、構築した仕組みを実際に動かすには、関係機関・生活支援コーディネーター(以下 SC)等が適切に機能する必要がある。枠組み(I)の趣旨を理解し、関係各位と共有しつつ人材(II)の発掘や育成を行い、地域づくり(III)にも働きかける。また、リスト化するだけでは曖昧な地域資源の性質等を明らかにし、活用しやすくする。

そのためには SC 支援として①事業趣旨の共有と協力 ②情報の共有 ③担うべき役割の体感的な理解を促すことが必要になる。

①については、特に SC に対して1)で述べたような予算シュミレーションワークを共に行い、行政担当者との本事業の方向性について共有する。

これらを繰り返すことで本事業に連携するための実質的な必要性も双方に理解でき、互いに尊重しあいながら事業を進めることが可能となった。「これまで何からどう進めるべきかわからなかったが、進めている事業の全貌の理解とこれからすべきことの整理になった」という声も多かった。

ただ実際は、事前の共有が困難な場合も多く、そのため事業の趣旨理解や地域資源を活用するための摺合せが課題となった。その際に行ったのが SC 研修である。美作市で行った研修は SC だけでなく社協、地域包括など関係機関全体に事業の趣旨や自治体としての事業の方向性共有を図る研修となった。

②については、関係機関がそれぞれ携わっている地域の様々な面を集約し、それぞれのセクター(社会福祉協議会・包括支援センター・行政福祉課・行政コミュニティ担当)の事業毎ではなく「地域で」起こっていることを把握し、地域課題に向き合うために地域カルテを作成・追記し、それをもとに話し合うワークを行うケースもある。それぞれのセクターで得意な情報、地域住民が強い情報等に気づき、これらを把握するためにも連携が必要だと体感することができる。

③については、定期的な共有の場で①や②を繰り返しながら、宿題(住民に説明する場合の資料づくり・既存通所の取組み件数や規模頻度・サポーターの状況把握等)を出してステップを踏み方法や、打合せの中で共に「年間目標」「一週間・一日のスケジュール作り」等を行う場合もある。

3) 支援Ⅲ及びⅣについて

本事業の中で最も重要なのは、人材の発掘や育成を行い、地域づくりとして事業化することであり、①啓発 ②個人への人材育成③地域としての取組み支援IIIが必要になる。



①については地域包括ケアシステムについての勉強会やフォーラムを、奈義町・和気町・赤磐市・美作県民局管内勝央地区および美作地区で行った。

②については、住民主体サービスの担い手である地域住民=サポーターの養成講座を行った。(岡山市:全5回×6地区 新庄村:全3回 久米南町:全3回 等)

③については、『サポーターとつくるしくみづくり(美咲町)』『新庄村サポーター養成講座(新庄村)』『久米南町サポーター運営会議』などを行った。

多様な住民主体の取組みを促すには、福祉的観点(地域包括ケア)だけでなく、地域づくりの観点も外せない。例えば、『高梁市宇治地区』では平成25年から住民全員アンケートを行い、その結果により、行事仕訳や居場所と出番づくりを計画し「みんなの居間プロジェクト」として診療所の開業する毎週木曜日にサロンを行っている。備前市鶴海地区の『NPO 法人スマイルつるみ』は、平成26年に地域づくり勉強会から始まり、地域の助け合い事例の視察、ニーズ把握のための全員アンケートを行い、居場所と助け合い事業を始めた。今では居場所と地域の助け合い事業に発展し、備前市の訪問Bの担い手として活躍している。『美作市巨勢地区』では、自治振興協議会で小学校跡地を活用して地域のいろいろな人が半日ゆっくり過ごせる居場所をつくらうとしている。

私たちは、住民主体である以上、福祉も交通も防災も稼ごもイベントも子育ても、地域住民が「必要だと思う事」を出発点とすべきだと考える。そこでは、情報(人口構造・比較事例・地域住民のニーズ把握)提供や話し合いの場をつくることで、地域住民が主体的に本当の力を出すことが重要だ。

生活支援コーディネーターに求められる役割

介護保険制度の改正にともない、地域・市民の担うべき役割が位置付けられた。特定非営利活動法人みんなの集落研究所(以下みんなけんという)では、5年後10年後の地域生活を市民・地域・団体など多様な主体で支えるための契機として捉え、包括ケアシステム構築に向けた支援を行ってきた。その取り組みから総合事業の実践と地域支援のための生活支援コーディネーター(以下SCという)に求められる役割について整理した結果6つの力が必要であることが分かった。

1. 目的

平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)」へ移行され、より多様な取り組みが必要になっています。

そこで厚生労働省では「高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーター機能を果たす者」として、SCを配置することとなっています。SCに求められることは①社会資源を適切に把握し、地域の住民のニーズに合わせた新しい福祉サービスの開発と育成②地域における新しい福祉ネットワークの構築③地域における新しい福祉サービスの開発と育成④地域における新しい福祉サービスの開発と育成⑤地域における新しい福祉サービスの開発と育成⑥地域における新しい福祉サービスの開発と育成のマッチングです。

ところが、未だ配置が進まない自治体やSCの役割が理解されず、個々のSCの能力に推進がゆだねられてしまい、地域毎の差が生じてしまう点や全体事業も含めて効率的に機能していない点が指摘されています。

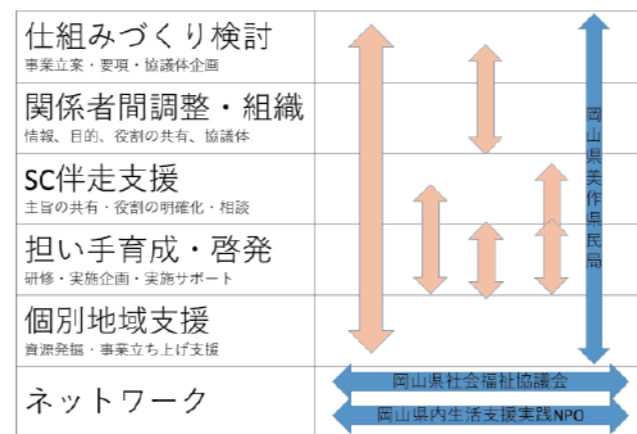
これらを実践できる個人の能力のみに頼ってはいけません。上記のような課題の解決は困難と思われれます。そこで、みんなで行ってきた総合事業の仕組み化から住民主体の事業実走や仕組み改善までの経験をもとに、推進手順やポイントを整理し、SCおよび周囲に求められる役割を導きます。

2. みんなの集落研究所の取り組み概要

資源となる生活支援サービス等の社会資源把握については、2013年(H25)年度に岡山県内7自治体において、翌年には岡山市において実施しました。また、地域課題についても前団体にて2011年度は岡山県内において、買い物しやすい環境づくり調査を2012年からは中国地方の境界に位置する中山間集落での生活機能に関する調査を行いました。

こうした経緯から、総合事業への意向に向けて自治体内での資源や課題の共有・それに基づく事業立案・その実行に向けたSCを中心とした

メンバーの効率的な地域や担い手に対する支援が重要と考え、2015(H27)年度から2017(H29)年度「美作県民局サポートデスク」等において美作県内自治体の事業化に向けた支援を行い2015(H27)年度から2018(H30)年度まで「岡山市サポーター養成講座」をはじめ、備前市・玉野市等の自治体で担い手養成講座や啓発を行ってきました。また、2016(H28)年度から久米南町生活支援コーディネーター事業を、2018年度は橋本財団の協力を得て、必要な自治体へのサポートや美作市上山における包括的な生活支援体制の構築を行ってきました。



3. 総合事業実走に向けた手順とポイント

こうした取り組みを経た視点から、総合事業事業化とその実践(=住民が主体的に取り組む)とそのための推進手順とポイントについて整理します。

仕組みづくり検討	①検討・企画・準備 ②事業種別 仕組みの改善	課題と資源把握(おくり)・事業シミュレーション 事業立案・実施に向けた調整、関係の課題をもちに仕組みを検討する
関係者調整・組織	③連携体制構築・チーム作り ④目的・要項 課題の共有・協議体	担当関係者の選定、目的や役割分担、ビジョンの共有、推進体制構築 事業立案・実施に向けた調整、関係の課題をもちに仕組みを検討する
SC伴走支援(実務)	⑤役割の具体化	②との連携、タイムスケジュールの共有、おくりを共有する「しくみを動かす」「主体づくりのためのコーディネーター手法」の共有、試行も
担い手育成・啓発	⑥フォーラム等啓発 ⑦サポーター養成研修等担い手 ⑧事業化に向けた話し合いの企画 ⑨社アリアン・運営課題の振り返り ⑩啓発媒体の作成・調整	住民と目的やビジョンを共有するための説明、おくりの共有、①や②からの連携、そこから発展へ 担い手への調整説明、おくりから計画へ、おくりをもち、②に向けて ワークショップ等、おくりや課題共有から事業立案へ おくりで、おくりを共有し、課題を②で共有、③解決策の検討、 おくりを共有、④⑤⑥⑦⑧⑨⑩の共有も
個別地域支援	⑪先行・モデル地区の支援 ⑫盛り上げ ⑬おくり上げ支援・運営支援	おくりの共有、おくりの共有、おくりの共有

[仕組みづくり検討]

①検討・企画・準備

行政担当者が事業の組立を行います。新しく構築する仕組みであるため、何からどう進めたらよいか手探りの状態から始まるため、担当者自身が趣旨を理解すること、次に仕組み構築に係る調整や対話に前向きに挑めるように、具体的な仮説立てを共に行うことが必要になりました。そこで取り組んだことのうちの一つに「予算シミュレーションワークによる検討作業」があります。ポイントは以下の点にあります。1)事業の枠組みを理解することで、実践的な課題の把握につなげる 2)今後把握すべき地域資源情報の質と内容を具体的に理解することで実践的な資源把握につなげる 3)本事業を行う際の必要な主体像が明確になる(⑥へ) 4)それらの理解により具体的に明日から行うべき必要な作業に気づくことができる(③⑤⑦へ) 5)「事業を設計して戦略的に動かす」「仮説を立てて調整しながら検証して、それを繰り返して事業をつくる」という意識が生まれる。(②へ)

②事業開始・仕組みの改善

こうしてイメージできた流れを見える化・共有しながら細部について関係機関と微細な調整を行い要項に落とし込むことで事業が開始されます。開始後も運営上の課題をもとに柔軟な改善を行います。

ポイントは現場の課題を基に仕組みを検討する点にあります。手さぐりで作った制度に現状が追いつかない場合もあり、その運用上の課題に対応できなければ、事業を成立させることにとらわれて趣旨がどこかで曲げられる危惧もあります。状況に応じた仕組みの改善は本事業の肝でもあり、それらの意識を関係機関が持つことは大変重要であるため、特に運用初期段階において、課題の発掘と改善は頻繁に行う必要があります。

[関係者調整・組織]

③連携体制構築・チームビルディング

[仕組みづくりの検討]の次は、担当者・関係機関等でこうした作業を繰り返しながらその趣旨を理解し目指すべき方向性を共有することです。各フェーズの関係機関の役割や課題、それらを改善するための戦略についても協議でき協議体の必要性も見えてきます(④へ)。

また、リスト化するだけでは曖昧な地域資源の性質等を明らかにし、活用しやすくする。本事業に連携するための実質的な必要性も双方に

理解でき、互いに尊重しあいながら事業を進めることが可能となった。

④協議体の企画・運営

そこで、協議体のメンバーの検討と決定、各回の企画、運営が実施されることとなる。事業の共有・実施状況の紹介・課題の共有やとりまとめ・協力要請・地理的なサービス不足について・各セクター役割の配分やその変更について、等、それぞれの段階で必要な協議を行うことが必要になる。

[SC機能(のための支援)]

⑤SC役割の具体化

SCが②~④に参画すれば「事業趣旨の共有」「情報の共有」は可能になります。役割が明確でなかったSCからも「これまで何からどう進めるべきかわからなかったが、進めている事業の全貌の理解とこれからすべきことの整理になった」という声も多く聞かれました。また実際に事前の共有が困難な場合にはSC研修や勉強会でこれらを共有したり、具体的な動き方や地域への伝え方をみんなで考えたりする場合もあります。「地域で」起こっていることを把握し、地域課題に向き合うために地域カルテを作成・追記し、それをもとに話し合うワークを行うケースもあります。それぞれのセクターで得意な情報、地域住民が強い情報等に気づき、これらを把握するためにも連携が必要だと体感することができます。

残るは「担うべき役割の体感的な理解」から日々の業務につなげることです。タイムスケジュールやtodoリスト、住民への説明資料や広報誌づくりなど具体的な取り組みで「しくみを動かす」ことにつなげていきます。またNGワードや細かな所作、住民への伝え方等「主体づくりのためのコーディネート手法」も実施する。例えば、宿題(住民に説明する場合の資料づくり・既存通所の取り組み数や規模頻度・サポーターの状況把握等)を出してステップを踏む方法や、打合せの中で共に「年間目標」「一週間・一日のスケジュール作り」等を行う場合もあります。

[担い手育成・啓発・サービス構築]

⑥フォーラム等啓発

住民と目的やビジョンを共有する場を企画します。ポイントの一つは、自治体庁内各関係機関伝える内容の共有にあります。③や④がなかなか進まない場合もある中、逆説的に言えば「住民にどう伝えるか」を関係機関と協議する

ことで、ビジョンの共有が可能になり仕組みの構築が進む場合もあります。

もう一つのポイントは住民の反応を知り対話のきっかけにする場合もあります。例えば美咲町においては、事業化のシミュレーションを立てた際に共有し、住民と対話しながら仕組みを構築してきました。

⑦サポーター養成研修等担い手研修

担い手の発掘のために、地域住民への主旨説明を行います。⑥を受けて、興味を持った方が地域で活躍できるような研修を行う場合もあります。また、研修を対話の場と捉え、⑧事業化や活躍の場づくりに結びつける場合もあります。

⑧事業化に向けた話し合い・企画

ワークショップ等、担い手との話し合いや情報共有から事業企画や計画を行い事業化につなげる。ポイントは「Q&A」や「不安点の共有とその解決」を繰り返し行い行うことや、「一日の流れ」等で不安な細部を確認することにあります。実施に際した詳細な不安点や不明点を一つずつ解決することで、事業全体の調整が進み「机上の空論」や「理想論による押しつけ」ではない事業が作られ、主に①②④に寄与します。

⑨ヒアリング・運営課題の掘り起し

担い手との対話は事業開始後も重要になります。ポイントは、ささいなつづやきも課題解決の重要な手掛かりとなるため、単なるおしゃべりや愚痴でも6w2hで事実を整理しながらヒアリングすること、必要があればそれを課題に押し上げて整理することにあります。そうすることで仕組みの改善(②)につながり、担い手と協働で仕組みの改善を図ることで住民主体意識も強まっていきます。

⑩広報・啓発媒体の作成

事業周知や担い手発掘を目的に啓発媒体の作成。ポイントは案を作成したものを関係機関と調整しながら最終決定する、といったリリース前の共有を丁寧に行うことです。⑥⑦同様、住民への共有のための重要な機会であり、内容についても関係機関を丁寧に調整することで③④にも寄与し、タスクホルダーのビジョン共有にもつながります。

[個別地域支援]

⑪先行・モデル地区支援

通いの場等、地域における住民主体の取組みは全ての地域一斉に取組みが始まることは困難である。そこで先行になる地域を発掘しその支援を始めることである。ポイントは運営をサポ

ートしながら、実施に際する利点・欠点・機会・脅威等を分析することにあります。分析整理は、⑫に向けた重要な情報になります。例えば美咲町では、モデル地区の試行錯誤やそれぞれボトルネックになった要員、それを解消するに至った経緯などを整理し、それらを紹介して実施地域を広げる(⑫)ためのフォーム(⑥)を実施しました。その際、先行地区の様子を基にQ&Aを想定するなど、これから始まる地域の目線に立つことで、⑫実地地域の拡充につながりました。

⑫実施地域の拡充

先行地域を単純な紹介だけでなく、立上げの経緯や躓いた様子等の詳細を整理して伝えることで、それぞれ事情や状況が異なる地域がそれぞれの工夫や課題解消ポイントを参考にすることができ、地に足のついた実効につながりました。

4. まとめ

上記①～⑫の作業手順を整理しましたが、ポイントを押さえた場合、それぞれの取組みの必要性が増し、それぞれの手順が深く関連付けられて効果を増幅し、地域に合った生活支援体制が実現すると考えます。このポイントを実行するための力がSCに求められる力だと考えます。

- A.情報を整理し共有する力(数える・調べる・たずねる・見える化)
- B.課題発掘力(出来事を課題に押し上げる・課題を拾って改善につなげる)
- B.企画力(ボトルネックの把握とその解決のための計画)
- C.自己や他に対してのマネジメント力
- D.主体を活かす・つくるための対話力
- E.つなぐ力 ニーズとシーズをつなぐ。次の行程につなげる。

ただし、これらの力がSCにのみ備わっていればよいというものではありません。こうした力を持つための研修やその力を発揮できる環境が必要となります。例えば協議会のメンバー構成やチームづくり・地域運営組織推進体制との連携など、より広く実効的な生活支援体制整備もまた強く求められます。みんなでは上記6つの力を各セクター・支援者が持ち合わせることもまた重要なことであると考え、今後支援者間のスキルアップにも取り組んでいきたいと考えています。

2019年度 文責:阿部典子

災害時におけるコミュニティナースの活動

コミュニティナースとは、住民側に身近に存在し、住民の潜在的な力や「こうなったらいいな」を引き出して、地域での活躍の場をつくったり、気軽に相談できる存在となり個人だけでなく地域全体を健康にしていける看護師のことで、災害時の医療看護活動の取り組みの中でも、地域住民と関係を作り、できることを見つけ、問題解決にむけて必要な体制づくりを行いました。

1. 要約

2018年7月6日～8日にかけて継続的に降った大雨により、岡山県は全域において豪雨被害にあった。特に被害の多かった倉敷市真備町地区では7月11日から倉敷市災害ボランティアセンターがオープンした。

今回、みんなの集落研究所からも医療職であるコミュニティナースが7月10日から救護班として約2週間配属になった。その後も真備町箭田地区や福祉的避難所を中心に活動を行なった。

災害時における医療活動は、熱中症や外傷といった治療を要する方の救護だけでなく、予防活動や啓蒙活動、水害における感染症対策など多岐にわたる。また、潜在的な健康ニーズをつかみ早期発見早期対策をおこなうことは、重症化や2次災害を防ぐためにも大変重要である。

コミュニティナースという地域で活動する立場から、災害医療活動に地域の民生委員、愛育委員や地域活動を担う住民さんたちと協働して活動することができたこと、地域住民とともに地域のなかへ入り込み潜在的なニーズをつかむ活動を行ったことを報告する。

2. 倉敷市災害ボランティアセンターの特徴

西日本豪雨災害で被害の大きかった倉敷市は玉島地区にある中国能力開発大学の体育館を借り、倉敷市災害ボランティアセンター(以下災害ボラセン)をオープンさせ、被災された地域の困りごとを情報収集し(ニーズ班)ボランティアをマッチングし(マッチング班)、活動することを一貫して担っていた。運営は倉敷市社会福祉協議会が中心となり、支援プロジェクト、岡山県社協、JVOAD、PASONA、岡山NPOセンター、ピースボードボランティアセンター(PBV)など様々な組織が支援にあたった。

特にボランティア活動がなされたのは災害ボラセンから車で30分ほどの距離にある、倉敷市真備町であった。真備町は約5000世帯が浸水、避難者は3000～5000人といわれ、町の機能はほぼ消失していた。災害ボラセンがある地域に被害は少なく、多くの地域住民がボランティアに加わった。地域の民生委員や愛育委員など地域の役割を担う方たちや仕事をリタイヤした高齢者が多かった。

一般的なボランティア作業は被災した家屋の泥かき作業であったが、地域住民は災害ボラセン内で救護班やニーズ班、受付といった運営側のサポートを担うことが多かった。関わる地域住民は災害ボラセンのある長尾地区の方たちを始め、玉島地区、そして倉敷市全域から集まり、関わる住民たちも自然発生的に増えていった。

3. 災害ボランティアセンターでのコミュニティナースの活動

2018年7月10日～8月26日まで倉敷市災害ボランティアセンターで救護班として配属された。災害ボラセンには1日約2500人のボランティアが訪れていた。ボランティアや住民が日中の気温が35℃を超える真夏に屋外で活動するという事態は、今までの災害では想定できない事態であった。

主な活動内容は以下の通りである。
救護: 専門職ボランティアによる救護活動に必要なマネジメントを行った。救護できる医療職を確保するために、地域の愛育委員が看板をもち様々な人に声をかけ医療職を探してくれた。ボランティアセンターに来た医療職たちは1日だけの参加者も多く、日々メンバーが変わるため、被災地の状況、泥かきボランティアや住民のニーズ、医療職の役割や活動内容を伝えた。2か所あったサテライトにはリーダーをもうけ体制を作った。J-MATなどの災害医療チームとも活動内容を共有し役割分担を行い、LINEで連携を取りスム



ーズな救護活動をすることができた。

災害ボラセンに来る医療職は地方から来る方も多く土地勘がない。そのため玉島地区の女性消防団の方達が送迎や物資の移動など、救護班のリーダーシップをとる形で活動をサポートしてくれた。

また、受付の担当者、WEB 担当者、現地スタッフなどと連携をとり、啓蒙活動も積極的に行った。活動にはH16年に岡山県で起こった高潮による水害後にできたボランティアコーディネータや、倉敷ボランティア協会などが積極的に活動し、支援物資の管理なども自主的に行っていた。治療にあたるガーゼや消毒液、絆創膏などといった物資も手に入りやすく、岡山市内の薬局からの支援を頂いた。氷の手配、氷枕の確保、OS-1 といった経口補水液など物流が途絶えた中での確保は非常に厳しいものがあった。この時平素からお付き合いのある方達からご支援を頂くことも多かった。予防的な関わりでは氷の配布、水分摂取の促し、専門職による積極的な声掛けを行うことで、早期発見早期予防が出来たと考える。また、支援物資の中からタオルを冷やして配布するなど住民自らがアイデアを出し、予防活動をおこなってくれるようになっていった。

7月15日(日)発災後最初の3連休ではボランティア数 2324 名、医療職ボランティアは看護師16名、医師3名、救護を受けた人139名(6%)、うち熱中症79名、外傷33名、救急搬送4名、避難所の救護室へ3名(うち1名病院へ) 自家用車で搬送1名という状況だった。しかし、予防活動をおこなったことから、7月26日にはボランティア数826名中救護を受けた人は14名(1.7%)、熱中症5名、外傷8名、救急搬送0名であった。
②地域住民との関わり：救護に入った看護師たちより地域住民の声や状況を聞くことができた。泥かき作業を行う場所はその家に住む住民たちも作業をしており、ボランティアの救護をしている救護班は避難所で出会うことが出来ない住民たちに出会うことができた。



体調がすぐれないわけではないが、「薬がもうすぐなくなるがどこに行ったらいいかわからな

い。」「どこの病院があいているのか?」「妻が入院してからアルコールがなければ眠れなくなった」「避難所で靴がなくなり安全靴をずっとはいていたら、水虫になった」訪問した看護師による血圧測定の結果を受け「血圧がこんなに高いと思わなかった」などの声を聴くことができた。本人も自覚していない潜在的な不調を看護師が拾うこともあった。現地での声を聴き、社協や保健師へと繋ぐことや、避難所運営を行うNPO団体へ状況を伝える事もできた。医療ニーズだけではなく、物資や環境といったところも連携する事で、(いわゆる社会的処方)住民の健康悪化因子への対策へも一歩踏み込むことができた。

救護班の看護師たちが聞いてきたニーズをもとに、地域の医療情報など災害ボラセンに入ってくる情報、倉敷市のHPなどから情報収集し、ふたたび地域で救護活動をする看護師たちに伝えて頂けるよう手配をおこなった。

③感染対策：災害ボラセン内、サテライトのトイレに関しては玉島地区の民生委員、愛育委員、栄養委員の女性の方々と一緒に活動を行った。掃除の仕方だけでなく、消毒の方法などもお伝えし、ともに活動できた。足の洗浄、手洗い場の確保は、玉島地区の民生委員の男性方と一緒に活動。次亜塩素水など取り扱い注意の消毒液もあり、管理体制づくりなど共同して行なった。



4、避難所に関わること

①発災直後、避難所である岡田小学校は300人、菌小学校は200人を超える方々がおられ、想定されていた収容人数を超え、運営もままならない状態にあった。渡り廊下で寝ている方がいたり、トイレの衛生管理も学校職員がやっていたが手がまわらずひどいものとなっていた。避難所に入った看護師からも「内部では衛生管理をする余裕はない外部から手配できないか」という相談を受ける。泥かきに来たボランティアの中から避難所へも手配できないか考えたが、定期的に関わる事が難しい、避難所までの移動手段がないこと等課題があった。災害ボラセンにボランティアに入っ

ていた地域住民から、船穂地区の住民有志で普段から地域の小学校などのトイレ掃除などのボランティア活動をしている「あすなる会」のことを聞き、繋いで頂いた。玉島地区の社協担当者とも共有しながら週3回岡田小学校と菌小学校へ掃除に入って頂くことになった。



②福祉的避難所でもあった「まきび荘」では、配食はパンやおにぎり・揚げ物といった炭水化物が多く栄養の偏りが問題となっていた。台所が使え、食材もグリーンコープからの支援が入っていたが、入所者は自宅の片付け仕事や学校など疲労感が強く作ることが難しい状態であった。そのため少しでも体にとって良い食事を食べさせたいと支援に入っている看護師が一人で3食を作っていた。

その負担は大きく、誰か手伝ってくれる人がいないか、避難所の有る地域は被災していない地域でもあるため、地域の協力が得られないか、地域のキーパーソンへ相談した。個人的に手伝いたい方はいたが、地域活動としてのボランティア支援は立場上難しい状況にあった。地域の状況をみながら活動できる時期などをふまえ、まずは慣れている子ども食堂を行っている方に相談し、地域の方がいつでも支援しやすい環境を整えることから始めた。管理栄養学科の大学生の「ボランティアをしたい」という声をきき、協力を頂きながら、まずできる方から体制づくりを行った。

5、地域での関わり

真備(特に箭田地区)地区でのニーズ調査を行うにあたり、物資拠点を中心に地域の方々のお手伝いをしながら、地域住民さんと顔なじみとなることを心がけた。潜在的なニーズを拾うためにアロマカフェやアロマハンドマッサージを行うことできっかけを作り、健康相談の実施や地区社協会長さんと一緒に地域のお宅を訪問した。11月は地区社協主催のカフェにて「健康相談などサポートしてくれないか」と住民みずから相談があり、一緒に開催するようになった。

6、まとめ

今回の災害で感じたことは、①災害医療に関しては、医療職だけでは活動はできないこと、地域の方の力が支援する環境を作ることが重要であることだ。医療職が苦手なところを地域の方たちが担い、お互いが持つ力を活かせるような関りを構築することができた。

また、地域の方たちが自ら動き、人を呼び、活動を広げていかれる姿は、もともと地域の方たちが持っていた関係性や、力のおかげだと感じた。

②被害に遭っていない方たちが災害ボラセンで活動するという事は、災害時に必要なことを感じられる貴重な場所である。避難している住民の声をきき、自分のできることはなにか、必要とされているところはどこか、を感じながらみんなで力を合わせ活動した経験は、防災力を強める力になることだろう。



③医療を前面に押し出していきよりは支援物資のお手伝いの過程や、アロマセラピーなどといった活動を取り入れることで、より潜在的な健康ニーズを引き出せることも分かった。

医療的な処方ができるだけでは根本解決にはならず、社会的処方といった地域の元々持つ力や資源を知っていることは、災害時においても必要で、そして必要なことを必要な人へ繋いでいくことがとても大切であることを感じた。それは災害が起きたからといって特別なことではなく、普段からの地域活動と同じであると感じた。

地域資源(特産品・環境)を売るためのマッチング

地域の様々な取り組みについての個別支援も行っています。ここでは、特に「資源(特産品・環境)を売る」をテーマに多様な主体と連携しながら実践している取り組みについて紹介します。

1. 目的

地域には、資源(田畑・自然・農作物・環境)の活用が必要ですが、地域だけで行う場合、取り組みはじめの目的や方向性の共有が困難な場合や、高齢化等で継続が困難になる場合もあります。

そこで、関心の高い企業やNPO等の団体と結びつけ、地域の課題や資源を企業の活力やノウハウを用いながら、双方の課題解決の仕組みとすることを目的として実施しています。

2. 事業概要

本事業は美作県民局の委託を受けて平成24年度より実施している取り組み。毎年度まず地域づくり推進団体を対象に「スタートアップセミナー」を実施し、地域の主体づくりの必要性や資源活用の目的、多様な主体と連携するポイント等についての講座を行う。その後、話をより深く聞いてみたい地域・マッチングを希望する各地域に出向き、地域の困りごと、これからの方向性についての考えを聞き、一緒に考える。そこで、方向性の決定、企画の作成及び実施を行う適当なマッチング先との調整を行いながら協働の事業を実施する。この過程で地域運営に必要な事柄や目的をその都度整理しながら地域の主体を育てる。

事例1 美咲町江与味地域

人口：441人 高齢化率：40.6%

美咲町の南西部、旭川湖の西岸に位置し、曾母谷川、大山川流域の谷間とその周辺の高原よりなる地区である。主な産業は、農林業、稲作。

地域のまとまりがあり活動も活発な江与味地域では「おかやま元気！集落支援事業の活動で「江与味さわら茶漬け」を活用して、さらに活性化を進めたい！」「国道426号開通に向けてPRやウリを売るためのしくみを整備したい」と相談があり、平成25年度から支援を続けている。

「NPO法人てっちりこ」への視察や、「いち有機生活プロジェクト」との話し合いの機会を設けた。「NPO法人てっちりこ」への視察では、ひめとうがらしの商品だけでなく、山椒やシソ、山菜などの商品展開の様子を知り、江与味にも商品にできるものがたくさんあること、地域一人ひとりの力

を活用しているということを実感した。「いち有機生活プロジェクト」との話し合いでは、目的を明確にすること、そうするとネットワークは十分得られることも理解でき、今後地域づくりの取り組みのアンテナを張りながら、現在実施している防災・防犯・交流・配食サービスなどの事業とも合わせて、地域のコンセンサスを得ながら進めていくことにした。

そんな中、平成26年度地域に自生する野草を活用し、食・美容・健康等に活用しようと、日本和ハーブ協会を招いた勉強会を実施した。勉強会での資源発掘や今後の展開のワークショップを通じて、江与味地域に自生する植物特に「くさぎ」を売り出す方法を、日本和ハーブ協会の協力を得て岡山の和ハーブグループとも協働を進めることとした。

平成27年度実施するのは、まず「くさぎ」の商品化。今、具体的な取り組みを進める中で、女性たちが昔の野草の使い方について思い出話をする機会が増えた、昔は『薄荷小屋』と呼んでいた地区があったことを思い出す、など具体的に進めることで、より広く浸透し、深い資源が発掘されている。商品化・メニュー化だけでなく、地域の文化を再編集してそれをPRすることで、地域の誇りを見える化し、地域のかせぎにもなればと考えている。



事例2 美咲町大井和地域「やまっこ工房」

人口：606人 高齢化率：46.9%

大井和地区は美咲町の中央南部(旧中央町の南部)に位置しており、主な産業は農林業で、棚田による米づくりが盛んな地域である。日本の棚田百選に選ばれており、観光客も訪れる。美咲町大井和地域の女性グループ「やまっこ」は、野菜やその他の加工品、地域関連団体も参加する「前田ばあちゃんの油あげ」など、積極的に取り組んでいる人材と資源があるため、それを活かした次への展開を目指していた。



そこで平成24年、岡山市西川で毎月実施される[有機生活マーケットいち]に出店し、いつもとは違う客層に対して大井和をアピールした。

平成25年には市街地との連携や販路づくりを目的に、「いち」との連携にレストランテラダも加わり、天満屋での美咲町フェアによるあげや野菜の販売、揚げを使った商品開発、岡山市内で行われるアートプロジェクトにレストランテラダとのコラボ出店等も行った。



平成26年度は、地域の魅力の象徴である「あげ」を販売するための直売所兼農村レストランが運営される計画が持ち上がり、実行されることとなった。そこでレストランテラダはじめ支援チームで協議しながら、会議やワークショップなどを通じて、レストランオープンに向けての不安を解消し、すべきことをメンバーが楽しく取り組むことができるよう、運営の目的確認や具体的な方法などの整理、プランニング、収支計画、具体的なタスクの整理と管理、販路拡大やPRなどを行った。その一環で、Good Okayama Project(イオン・株式会社いち・当団体を主に構成する団体)が実施する「岡山ローカルフード・ヒーロー・プ

ロジェクト」の岡山の食の英雄の一員としても「大井和のあげ」が登場することとなった。



また、平成26年3月、レストランテラダ寺田シェフと大井和やまっこ工房メンバーが協働で実施する一日限りの大井和地域のおもてなし「出張農村レストラン」を実施することで「メンバーが今後持続的にレストランを運営するに際して自信を持つこと」「あげの魅力に象徴される大井和の魅力を広く発信すること」ができた。

現在、「棚田のあげ家 やまっこ」が毎週土日オープンし、大井和の棚田を見に来てくれた人が地域のお母さんとおしゃべりを楽しむ交流の拠点として継続されている。



3. 成果と今後

地域づくりを進める際、それぞれの課題や資源やボトルネックが生じます。地域全体でどんなことがされてきていて、何が課題なのかを見据えた上で、地域がしたいことを応援しながら、失敗を見つけた時の改善方法も含めて一緒に取り組み、自分たちが主体で地域を運営するという目線を地域に作ることにできたように思います。

これからも「地域に寄り添う」「継続的な取り組みを目指す」「そのために、培ったネットワークを最大限に活用する」という点をポイントに、支援をすすめます。

自治体における高校地域コーディネーターの意義

全国の高校の地域学（総合的な探究の時間）において、高校地域コーディネーターの必要性が高まってきています。特定非営利活動法人みんなの集落研究所（以下みんなけんという）では、2019年度よりスタッフの研究者が岡山県立津山東高等学校の地域コーディネーターとして関わっています。そのコーディネーターが実際の活動や役割を紹介すると共に、自治体と地域、そして高校が一体となった地域教育を推進する意義やコーディネーターの今後の展望について紹介します。

1 地域学が推進される背景

総務省が2019年に発表した人口移動報告では、岡山県内の27市町村のうち、転出者が転入者を上回る「転出超過」は18市町村に上り、日本人に限ると22町村が転出超過となりました。岡山市では、2013年～2019年の5年間における東京圏への転出は3,066人、大阪圏への転出は1,559名となっており、特に首都圏への人口流出は大きな課題です。

特に大学進学や就職による若い世代の人口流出は顕著であり、これらの若い世代の流出の要因は「地元への愛着が薄い」「地方には魅力がないと思われる」「首都圏での暮らしへの憧れがある」「有名大学へ進学し、大手企業へ就職することが理想のステータス」といった要因が考えられます。

こうした状況を受け、2020年～2024年度の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、地域の将来を支える人材育成のための高校改革として、ふるさと教育などの地域課題の解決を通じた探究的な学びを実現することや高校と地域をつなぐコーディネーターの検討が明記されました。

2 コーディネーターの役割と意義

現在岡山県内においては、総合的な探究の時間に力を入れている高校が先駆的に高校地域コーディネーターの導入を進めており、成果も上がってきています。

コーディネーターの役割は高校の方針や体制、地域学の内容によって異なりますが、2019年度からみんなけんの研究者が地域コーディネーターを務めている岡山県立津山東高校の地域学におけるコーディネーターの主な役割は、①授業のプログラム設計・提案 ②年間スケジュールアドバイス ③フィールドワーク先との連絡調整 ④授業に参加しての生徒の学びフォロー ⑤生徒のフィールドワーク企画サポート です。

地域学では高校生が地域運営組織やNPOなどへ実際に出向いて、団体の活動を知り、実際に

活動の体験をすることにより、地域課題を肌身で感じることができ、そこで自分なりの気づき生まれ、課題解決を考える力を身に付けることができるなど、学校の中だけではできない経験の場になっています。そして、何より地域の「人」と出会い、その人の地域や活動への思いを聞くことによって、社会参画や地域づくりへ触れるきっかけ、夢や目標を持つきっかけになります。

地域側にとっても地域運営組織の課題解決に向けた取組みの仲間として高校生が活躍することの効果は大きく、実際に地域で課題解決活動を行うことで「関係人口」が増えることや大人では気づきにくい高校生ならではの視点によるアイデアを貰うことができます。そのアイデアが地域の取組みやまとまりを一步前に進めるきっかけになる可能性もあります。また上記とも重なりますが、これまで培ってきた活動の意義や思いを高校生に伝えることは、次世代への伝承する機会にもなります。



▲地域運営組織での空き家掃除ワーク

3 コーディネーターが必要とされる理由

地域学が高校と生徒、そして地域にとって意義があるものにするためには、高校や地域からの一方的な支援と要望ではなく、目的等を共有した双方向の調整が必要となります。また高校と地域、自治体が一体となり、どのような人材を育て、どのような地域にしていきたいかという共有認識を持つことも重要です。これらの理

由から高校と地域の橋渡し役を担う高校地域コーディネーターの存在が必要になります。

さらに高校の教員は通常業務が多忙なため、地域学に割く時間も少なく、特に地域運営組織や自治体との接点もないに等しい状態であることが実情です。みんなけんが2019年度に地域学の担当教員に地域コーディネーターの現状把握のために行ったアンケートでは、地域コーディネーターに期待する役割として、「地域人材とのマッチング」「学外組織との連携調整」が最上位となりました。地域の「団体」「取組み」「人」を常に把握し、地方創生などの国の動き対してもアンテナを張り、情報を収集することが地域コーディネーターには求められます。

4 みんなけんの取組みと予想される効果

みんなけんでは高校地域コーディネーターを発展させた活動として、2019年に美作県民局との主催で「県北のうまいもん大集合！うまいもん一番街！」という高校生プロデュースの商店街マルシェを開催しました。

高校生が企画・運営・広報を実施する高校生実行委員会を立ち上げ、美作県民局管内の高校に呼びかけを行い6校の高校から35名の参加があり、出店候補の地域運営組織のリストアップや地域の会議に出向いての交渉、電話やメールでの依頼を高校生が中心となって行いました。

これらの活動の狙いは、高校生自らが地域運営組織を調べ存在を知り、交渉や当日の地域の人との会話を通して、地域への理解と愛着を深めることです。イベント終了後、高校生から「初めて地元で地域の活性化に向けて頑張っている団体があることを知った」「出店した地域の活動に機会があったら参加してみたい」「地域を盛り上げる同じ仲間として見てもらえたことが嬉しかった」といった声が聴かれました。



▲うまいもん一番街の様子

進路選択の重要な時期である高校生の段階において地域学を含めた地域の理解と愛着醸成ができる機会を設けることは、都市圏への一方的

な人口流出を防ぎ、地域づくりに関わる若者が増える鍵になると考えます。大学進学等で例え地元を一度離れたとしても、地域での思い出や愛着から将来の居住の選択肢に地元が入ることや地域と高校が一体となった教育を行うことで魅力を感じた子育て世帯が移住してくることも効果が出てくると考えます。

そして今の地域のリーダーや活動者から思いを受け継いだ高校生が将来地域の担い手となり活躍することは、「地方創生」と「地域の持続可能化」に繋がります。

5 今後の展望

高校地域コーディネーターの成果や存在の注目度が上がってきている一方、地域コーディネーターに求められる役割や実務内容も各学校でまちまちであり、その成果目標、在り方、役割、環境づくりなど定まらない中で、各学校もコーディネーターも手探りでやっているのが実情です。

また、高校の地域学と自治体の地方創生戦略がバラバラに進み、協働することのメリットに気づけていない部分もあります。地方創生に向けて取組む仲間として、高校とコーディネーターの存在は大きな価値があると考えています。

そこで、改めて高校地域コーディネーターという仕組みが有効に機能するために、2019年度より「地域コーディネーターの在り方検討会」を立ち上げました。



▲地域コーディネーター検討会の様子

検討会には地域コーディネーターと高校、派遣元となる組織の3者の立場に属するものが集まり、改めて状況を整理、分析すると共に、高校・生徒・地域・自治体など様々なステークホルダーの観点において「地域コーディネーターのあるべき姿」をまとめています。

そして、そのあるべき姿を実現できる環境づくりを提言として自治体に提出する予定です。

地域おこし協力隊導入に関する支援

地域おこし協力隊がそれぞれ抱える3つの課題（使命達成の課題、将来の課題、制度の課題）を県域で連携し、点から線、線から面になることで解決していくための仕組みづくり。

1. 目的

地域おこし協力隊は、総務省が支援を行い地方自治体が主体となって（委嘱して）実施する制度である。隊員は、一定期間、都市地域から過疎地域等の条件不利地域へ移住し、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など地方自治体でそれぞれ定めた活動を行う。平成25年にはおよそ1,000人程度の隊員が全国で活動していますが、平成28年現時点では2,625人、今後国としては平成32年には4,000人に拡充することを目標としている。

岡山県内でも多くの自治体で導入されており、現在では110人以上の協力隊が各自自治体で活動している。しかし、各自自治体側においても一気に採用者数を増加することや、協力隊制度の運用について一定に知識を取得しないまま地域に配属してしまうことで活動がスムーズに行うことができずミスマッチが相次いでいる。協力隊自身は定められた活動の実施（使命の課題）と個人として期間終了後も生活するための独立のための取り組み（将来の課題）、そして、それを地域によっては嘱託職員として実施することの良さや難しさ（制度の課題）を抱えています。その解決は協力隊個人、一人では難しく、また個々の自治体でも難しい部分がある。

そこで当法人として過去にヒアリングしている協力隊OBの知見とデータを有しており、まずは自治体と協力隊に対して募集前の導入支援、導入初期支援として研修を行い、自治体の要望する地域おこし協力隊の着地点、協力隊自身の目標、地域住民の要望を摺り合わせして、より良い地域おこし協力隊の運用を自治体や地域と共に進めていく。

2. 概要

H27年度 御津・建部協力隊導入支援

- ・募集要項の検討、確認
- ・県内他地域の地域おこし協力隊採用状況について情報提供
- ・岡山県内各地域おこし協力隊「募集要項についての検討比較表」の提供
- ・地域おこし協力隊員の資質について資料提供

- ・地域おこし協力隊導入についての「チェックシート」提供

H27年度 地域おこし協力隊交流会「協力隊のジレンマ」開催

①ネットワークづくり

8市町村20人の協力隊らが集まり、先輩協力隊とのダイアログ形式で課題や解決策について話し合った。活動に関して窮屈に感じていることや将来に対する不安、協力隊のネットワークづくりの重要性などが意見として挙げられた。



②課題解決WS

新見市・高梁市の協力隊から解決したい課題をあげてもらい、参加者全員でアイデアを出しあうブレスト（集合知での解決）や人物相関図の整理による自分と周囲の人との関係づくりについて分析した。

③メディア関係者との交流会

県内各地域おこし協力隊が持っているネタをうまく各メディアとマッチング出来る環境づくりをするための交流会を行った。メディア担当者が、「どんな情報を欲しているか」ということに対し、協力隊は「こんな情報を持っています」とアピールしマッチングを図った。

④事業プラン公開ブラッシュアップ

地域おこし協力隊のみなさんが抱える悩みのひとつ『地域おこし協力隊終了後の将来設計』という課題について先輩協力隊が金融機関などの方々への事業プランのプレゼンを公開、その質疑応答を聴きつつ、各人の思いも互いに熱く語り合った。



3. 成果と今後

平成28年度 岡山市地域おこし協力隊の導入研修の実施

①自治体・地域おこし協力隊へのオリエンテーション

- ・協力隊導入初期時点における運用について注意したい点、活動にあたって気を付ける点、地域活動に関わることについてオリエンテーション。
- ・導入時の運用に関わるチェックシートの確認
- ・活動1週間のスケジュールの洗い出し
- ・企画書作成、プレゼン

以上を行うことで自治体担当職員と協力隊の3年後の着地点を擦り合わせるための準備を進める。

②現地視察・研修

2泊3日の行程で現地視察を行い、各地域の協力隊OBや実践者にインタビュー形式で経験談を聞くとともに岡山県内の協力隊活動における情報提供とネットワークづくりに協力する。

●美作市上山地区の研修→地域への入り方、生業づくりなどをメインにして協力隊OBを中心にインタビューや作業を共に行い、地域に入る協力隊としての心得を身につける。

また、地域住民にもヒアリングを行い、協力隊や若い方が移り住んできて高齢者として感じることをお聞きした。



●高梁市の研修→周辺関係者との協働の流れをつくり、実践していくための考え方を学ぶ。

視察・研修例

>1日目

- ・高梁市の協力隊活動事例紹介オリエンテーション

【視察】吉備ケーブルテレビにてヒアリング

【案内】名所、夫婦岩・羽山渓谷

【視察】ゲストハウス elevenvillage 吹屋にてヒアリング

【交流会】高梁市吹屋地区協力隊、現役協力隊にインタビューも兼ねて

>2日目

【案内】高梁市吹屋地区の町並み

【視察】下町ふらっと・元気酒場の取り組み

【案内】仲田邸にて昼食

【視察】宇治町 宇治彩りカフェに参加・宇治の取り組み紹介

【視察】高梁紅茶 藤田泉氏にインタビュー

【視察】高梁市松原町地区協力隊、現役協力隊にインタビュー、シェアハウスに宿泊

>3日目

・研修の振り返り、まとめ。ブログ記事アップ。

【視察】長野 エドウィン・タケル氏（協力隊OB）が運営するカフェ裏にてインタビューしながら昼食



③計画づくり

協力隊になる方は活動開始から2-3ヶ月経て、自身が活動するテーマ・地域と、現地視察で学んだ知見をこれからの活動の方向性やプランとしてまとめて担当者や動機の協力隊にプレゼン&質疑応答を行った。地域活動×協力隊活動がポジティブに働くように協力隊の地域における立位置などの修正も随時行っていくことを擦り合わせる。

協力隊による政策提言（OEN）のサポート

全国レベルでの協力隊運用に関する提言などは各地の協力隊OBが行っているが地域性の違いにより効果的なものが実績としてはない。そこで岡山県内の地域おこし協力隊と地域おこし協力隊OBが協力隊運用に関するガイドラインを策定するためのサポートを行った。その意味は、地域おこし協力隊制度がより現場に即した運用がなされ、制度の特性が発揮され、地域おこし協力隊の各人が地域において活躍をするためである。

2016年度 文責：梅谷真慈

地域おこし協力隊のネットワークと支援

地域おこし協力隊がそれぞれ抱える3つの課題（使命達成の課題、将来の課題、制度の課題）を県域で連携し、点から線、線から面になることで解決していくための仕組みづくり。

1. 目的

地域おこし協力隊は、総務省が支援を行い地方自治体が主体となって（委嘱して）実施する制度です。隊員は、一定期間、都市地域から過疎地域等の条件不利地域へ移住し、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など地方自治体でそれぞれ定めた活動を行います。平成25年にはおよそ1,000人程度の隊員が全国で活動していますが、今後国としては平成28年までには3倍の3,000人、平成32年には4,000人に拡充することを目標としています。

岡山県内でも多くの自治体で導入されており、現在では50人以上の協力隊が各自治体で活動しています。しかし、地域に移住して行うことや地方自治体から様々な形で委嘱されている立場であることなどから、定めた活動の実施（使命の課題）と個人として期間終了後も生活するための独立のための取り組み（将来の課題）、そして、それを地域によっては嘱託職員として実施することの良さや難しさ（制度の課題）を抱えています。その解決は協力隊個人、一人では難しく、また個々の自治体でも難しい部分があります。

そこで国や自治体ではなく、協力隊自身が主体となって、自分たちの経験や知恵の共有により解決の仕組みをつくっていくための取り組み（協力隊による互助的な解決）を支援しています。

2. 概要

地域おこし協力隊の状況調査（平成27年2月）

岡山県内の市町村において、現在の地域おこし協力隊の人数や活動および今後の動向などについてのアンケート・ヒアリングを行った。現在導入している市町村では、協力隊の活動の支援方法に悩んでいて、募集したい市町村も募集方法や期待する人材の獲得に課題も持っていた。また今後についても、増員を目指す市町村と今後は検討した上で増やすといった市町村など、各市町村で制度の活用意識にも違いが見られた。

地域おこし協力隊交流会「協力隊のジレンマ」

前述の相互に絡み合い、それによる難しさも発生している3つの課題について、話し合い、共有

し、解決へつなげるためのネットワークづくりに定期的な交流会の開催を通じて取り組んでいる。

※ジレンマとは板挟みの意で、地域と行政の間に立つ協力隊の立場・心境を表す。

○第1回 ネットワークづくり

日にち：平成27年3月13日（金）

場所：岡山県立図書館 サークル活動室2

8市町村20人の協力隊らが集まり、先輩協力隊とのダイアログ形式で課題や解決策について話し合った。

活動に関して窮屈に感じていることや将来に対する不安、協力隊のネットワークづくりの重要性などが意見として挙げられた。



○第2回 課題をみんなで解決

日にち：平成27年6月12日（金）

場所：高梁市宇治地域市民センター

新見市・高梁市の協力隊から解決したい課題をあげてもらい、参加者全員でアイデアを出しあうブレスト（集合知での解決）や人物相関図の整理による自分と周囲の人との関係づくりについて分析した。



3. 成果と今後

これまでの取り組みで協力隊同士のネットワークが構築されつつあり、今後も定期的な交流会・勉強会などを開催することでコミュニティ化を図ります。それにより当事者目線での制度改善提案やネットワークを活かした活動の質向上、安心して働ける環境づくり等について検討します。

なお次回は8月19日（水）に新聞・TV・雑誌などのメディア関係者との交流会を開催し、地域のPR方法について意見交換を行います。

2015年度 文責：西山基次

地域おこし協力隊ネットワーク会議の設立支援事業について

地域おこし協力隊が地域によりよい成果をもたらすための環境整備と、制度運用を通じた地域の主体性の向上を行う。

1. 趣旨と背景

地域おこし協力隊は制度9年目に入り、全国的にも地域おこし協力隊は約4000人、自治体数は約900団体に及ぶ。岡山県でも現役隊員は約140名に及び、様々な取り組みが山間部や離島でなされている。県内各地で協力隊事業による成果が出てきており、地域の課題解決に貢献している。一方、この制度が特別交付税で運営されており、制度運用が市町村に任されていることから、運用がうまくできない場合に、地域や隊員自身にマイナスのインパクトをもたらすこともあり、これまでの制度運用上の課題を整理し、よりよい制度運用を目指して市町村に提言し、仕組みをつくる必要であった。また、岡山県は、全国の中でも協力隊制度の導入が早かった自治体があり、卒業生も多く残りそれぞれの地域で活動を続けており、制度のよりよい運用を目指して全国に岡山県が先駆けて仕組みを構築すべきと考えた。

2. 経緯

「地域おこし協力隊が協力隊らしく生き生きと活動できるようにするにはどのような環境改善と制度運用が必要か」をテーマに地域おこし協力隊現役生と卒業生が集まって課題を整理した（4月と6月に開催）。みんなの集落研究所の石原代表執行役がコーディネータを担当し、協力隊導入から出口までの課題の洗い出しと提言の仮説づくりを行った。提言は、県内の協力隊現役生約60名の賛同者を得て7月26日に岡山県地域おこし協力隊ネットワーク会議を設立し、課題を整理し、市町村向けの政策提言を行った。現在、協力隊を取り巻く論点は以下である。

①外部人材の活用と集落力の関係

地域おこし協力隊を導入する事で集落力が強化された事例と、弱体化した事例があり、協力隊としての外部人材の導入はあたっては、受け入れ側の主体とともに導入目的の明確化と行政・住民・協力隊のそれぞれの役割を可視化すべきである。外部人材の活用、協力隊の導入にあたり、導入時の整理が必要であり、それらのノウハウを蓄積提供し、市町村に対して提言していく必要がある。

②協力隊のキャリア形成と地域人材の育成

協力隊事業については行政事業でありながら、隊員のキャリア形成と切っても切れない関係に

ある。県内では8法人の協力隊卒業生が起業した法人があり、任期中に培った地域内ネットワークを生かして行政と地域内外をつなぐ役割をなしつつある（今後は県内で増える見込みがある）。個人事業でも約10事業あり、地域内で地域づくりの一角を担いつつある。協力隊期間がある意味、地域人材の育成期間になっており、任期中は「育てる」ための取り組みが地域および行政に求められる。協力隊卒業生が育ち、定住もしくは起業している地域では、後からくる移住者や協力隊の定着率が著しくよくなっている。ネットワーク会議としては、県単位での俯瞰的な情報提供役と、市町村で事業を展開している現地マネージャーとしての卒業生の役割分担をしつつ、県内のゆるやかなネットワーク体制を構築していく。また、卒業生のあり方を後任隊員に見せる機会を提供していく。今年度も新庄村で開催予定である。

③地域主体の持続性と協力隊の定住

地域の若者を巻き込んだ地域づくりや、過疎地での担い手として集落の役を引き受ける協力隊卒業生がでてきており、関係人口による地域主体の定義の広がり議論される中で、当事者性が高い協力隊隊員の地域主体での位置づけを検討する必要がある。

3. これまでの活動と今後の展望

H28年度は、新庄村の地域おこし協力隊の受け入れ体制構築事業を担当し、県内卒業生を巻き込んだ受け入れ体制の構築を行った。地域協議会の設立と、地域住民への理解促進、隊員同士の連携体制の構築を行なった。また、倉敷市において、高梁川流域の研修交流事業を担当した。また、周辺市町村の隊員の相談にアドバイザーとして卒業生がのるなどの動きがでてきている。

H29年度は、岡山県の協力隊研修を企画担当し、市町村職員向けの研修や初任者研修、任期後の仕事づくり研修、予算化に向けた研修を企画している。現在、定住を前提としない協力隊の事例が増えつつあり、今後の課題としては、定住率以外の事業評価尺度の提案が必要である。また、協力隊の活動テーマが多様化しており、県内の様々なセクターと連携し、協力隊事業をよいものにしていきたい。県内、卒業生組織の連携による広域の事業連携の可能性も模索している。

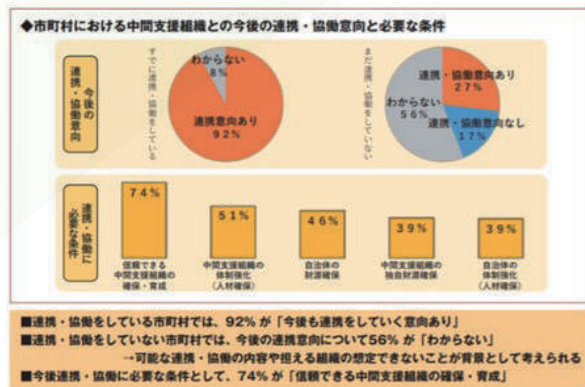
2017年度 文責：藤井裕也

支援手法の確立と支援者の学びあいについて

当法人はこれまで地域の人たちの意思を主とした地域運営とその体制づくりについて、行政による制度づくりから現場の支援までを横断的に行うことに注力してきた。そこで2019年度は支援手法の確立と、それを他の支援者とも共有するため「集落ファシリテーター養成講座」を開催した。その際、個人が持っている経験や思いや個性による手法をできるだけ分解・整理し、具体的な支援手法としてまとめたテキストを作成した。

1. 背景

様々な地域課題に対して、地域運営組織などによる地域主体・課題解決型の取り組みが進められています。自治体においても、地域づくりの中で対応が求められる分野が多様化しています。ところが、人員や財政の削減、ノウハウ不足を背景として、従来の支援体制では十分な施策展開が困難になることが危惧されています。



中間支援組織と協働した地域づくり支援手法成果報告書（平成30年度中国地方知事会中山間地域振興部会共同研究）によると、連携・協働していない市町村では可能な連携・協働の内容が担える組織が想定できないことが指摘されています。また、今後連携・協働に必要な条件として、74%が「信頼できる中間支援確保・育成」と答えています。

同時に行政の担当者支援者の意識とスキルの底上げも必要です。行政等の組織においては担当部署間や担当地域の異動があります。そのため、担当者個人の地域支援の経験が部署内で蓄積されづらく、経験が浅い状況で地域との協働が求められる場面も多くあります。その結果、地域への適切な支援ができない、または、地域のあゆみを阻害することも危惧されます。

これまでも、中国5県において小規模多機能自治体ネットワーク研修を行ってきましたが、その基本となるあるべき地域支援の在り方といったベースが違うとせわかつの共有が実効力をもたないといった難しさもありました。

こうしたことから「中国地方知事会中山間地域振興部会」主催として、中国地方の自治体担当者・中間支援組織を対象とした、支援のベースとなるノウハウの共有・学びあいの機会を計画・運営しました。

2. 集落ファシリテーター養成講座の趣旨と支援手法の確立

ファシリテーション（英：facilitation）は、会議等の場で、発言や参加を促したり、話の流れを整理したり、参加者の認識の一致を確認したりする行為で介入し、合意形成や相互理解をサポートすることにより、組織や参加者の活性化、協働を促進させるリーダーの持つ能力のひとつ（Wikipedia参照）です。コーディネートやコンサルティングではなく「ファシリテート」としたのは、地域が主であることを根幹に据える必要があるからです。

支援手法確立にあたり「地域支援とはどうあるべきか」を整理しました。地域単体の見守り・伴走だけでなく、地域自らが課題解決できる力を持つための支援、地域が力を発揮できる地域全体の仕組みを改善することだと考えています。そこで①行政②地域リーダー③個別地域という3つのフェーズで整理しました。

地域の在り方として目指すのは、主体的に課題解決する力が備わることです。時代や状況の変化に晒される地域がそれに応じて自ら継続するために変化できる力が必要だと考えています。そのため支援内容を「課題解決へのエンパワメント」とし、情報収集等の状況把握、アンケートからの地域づくりなど、情報の収集・共有から課題解決に向かうサイクルを重視しました。

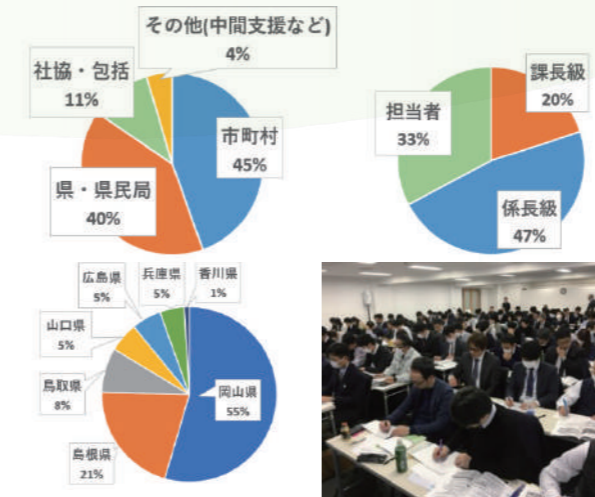
今回は基本編として①協働の地域づくりを推進することの重要性を理解すること ②地域住民の主体づくりを支援する者として、身に付けておく基本的知識や具体的な取り組み（地域の把握・出向く場合の場づくりのポイント、セクター間の連携など）についてのノウハウを共有すること ③参加者同士の課題解決方法の検討

を行うなかで、それぞれの工夫を学びあい、自治体間で相談できる関係性を育むことを目的に、当法人の研究員・調査員が地域に出向く際の日線や動きについて紹介する内容としました。

3. 講座の実施と結果

日時：2019年2月7日 13:30～17:00

場所：岡山市内 参加：110人



内容：

はじめに

まず「協働の地域づくりがなぜ必要か」について基本的な考え方を共有し講座に移りました。

準備段階：地域へのアプローチや状況把握

これまでも地域の取り組み事例をお話する際「自分が担当している地域はそんな地域ではない」「そもそも話し合いをしてくれる地域はない」という声も多く聞いてきました。そこでまず地域に入る前の準備としての状況把握（カルテ作成）や所作、姿勢をお伝えすると同時に、地域が話し合いの必要性に気付き始めるプロセスと、それに伴ったサポート手法の変化を中心に、地域に入るための工夫と努力が必要であることをお伝えしました。

動き出し：課題把握・アンケート・計画づくり

動き出した地域のサポートについて津山市の上加茂地区の事例をもとに説明しました。課題把握の話し合いを重ね、アンケートなどのニーズ把握をきっかけに部会ができ、具体的な取組をしていく。そこで、多様な住民がそれぞれの持つ得意や役割を活かしてつながる。こうして徐々に広がりを持ち、地域全体のこととして連携し、課題解決できる事柄が増えるという主体形成のプロセスとその際の支援のポイントを紹介しました。

支援体制：関係機関連携や庁内支援体制づくり

地域代表者間の合意形成と庁内の支援体制づくりについて説明しました。地域代表者間の合意形成については、代表者の話し合いによる制

度検討が、実際に地域主体で取り組む主体形成上、意義を持つに至った瀬戸内市での事例をもとに紹介しました。庁内の支援体制づくりについては、庁内横断（分野連携）による課題や地域の状況共有・協働で行うフォーラムの企画・勉強会の開催などを行っている美咲町を例に紹介しました。

受講者からの声（アンケート一部抜粋）

地域主体で、ファシリテーションしていくための方法を学ぶことができました／（地域に出向く際）どうせ部外者が来るとわ、ぐらいいで見られているんだらうなと思って、自分事として考えて参加できていなかったのが反省できる機会になった／事業はバラバラでも対応する地域はひとつ、横のつながりがなぜ大切か理解できた／多様な主体による協働により、取り組みに精度とスピード感を上げていきたい／「もう無理だから」「どうせ変わらないから」そう考えて意見を言えず行動に移せない人は多いです。そこを認め「主体性をもつことは素晴らしい」ということを伝えていきたいと思いました／今後カルテとしていろんなデータを収集することが必要だと思った／全庁的に支援するという意識を持っていなかったし、より質の高い支援をすることができると思ったので、横断体制づくりについて、より知りたい／特に福祉との連携について、今後力を入れていく必要があると思っている／地域代表者との合意形成についてより知りたい。一番難しいと感じているので／といった意見をいただくことができました。

4. 支援者の学びあいのこれから

初の試みのファシリテーター養成講座基本編、満足度もおおむね高かったものの「かけ足だったのがとても残念。とても深い内容だっただけに1日の研修でも良かったと思います」といった、内容が多すぎる、時間が足りないことへのご意見もいただきました。この内容をもとに、例えば昨年度津山市で実施した支援者間の自主的な勉強会のような、小分けにしたテーマ設定と参加者自身の目標に応じた学びあいを重ねセクターの枠を超えたゆるやかなチームづくりにも役立てると感じています。

初級編をもとに、2020年5月11日には中級編をオンラインで開催しています。コロナ渦において、各自治体の担当者間で移動せずともそれぞれの支援策についてチームで受講しやすく、また他の自治体や支援の情報交換可能な点において可能性を感じています。今後も改良を重ねながらして展開していく予定です。

地域運営組織と空き家の活用について

全国的に地域組織（地縁組織）による地域毎の課題解決を行う仕組みとして「地域運営組織」の取組みが推進されています。小学区や大字単位の地域において、高齢者の見守りから移住者受入まで地域生活や地域維持に係る多様な機能を、地域組織の連携による自主自発的な「自治」によって経営する仕組みの改革をはかろうというものです。地域それぞれの課題を認識し、整理する中で多く耳にするのが「空き家」に対する問題ですが、地域主体の取組みにつなげるにはハードルが高く、なかなか取組みが進みにくいのが現状です。本紙では、地域運営組織として空き家の活動にどのように取り組んでいくのか、その方法と意義、活動の取り巻く状況について紹介します。

1. 地域運営組織と空き家の問題

【「地域運営組織」の概要】

「地域運営組織」とは、多様な人たちが担い合っ
て地域の課題を解決する活動を行って行く組織
です。地域の課題やそれを解決するための資源は
地域によって異なり、活動内容も大きく異なりま
す。例えば、生活支援・居場所づくり・子育て環
境改善・地域のかせぎづくりや地域商店の運営・
移住定住など、様々であり、地域特性に合わせた
活動を行っています。その中でもどの地域でも多
く耳にする課題が「空き家」についての問題です。

【空き家の問題】

日常生活において、住宅は欠かせないもので
すが、人口減少が進む状況において、これまで資産
価値の高いものであった住宅が空き家になり価
値が逆転してしまうということが起こっています。
建物の管理やリフォームや解体に関することは
専門性が高く、緊急性を要する一方で地域で踏
み出しにくいテーマの一つになります。

【地域における空き家の状況】

地域の中では、防犯・防災面において管理がし
きれていない空き家に対する危機意識は強いも
の、持ち主へ連絡がとれず、すぐに対処できな
いということで、自治会長への相談や行政への相
談が集まる一方、空き家問題を解決するための連
携体制が整っておらず、スムーズな対応に結び付
いていません。また、住人がいない空き家だけ
でなく、施設入居者や独居世帯の空き家予備軍に
対する対応策も求められる一方で、予防策につ
いても対応できていないのも現状です。空き家を
担当する部署や委託を受けた調査機関では、空
き家の実情がすべて把握できないということから、
地域に存在する実際の空き家物件数は、正確に
把握できない状況にあります。

2. 空き家活用にいたるまで

そのような状況にある空き家について、実際
に地域が行っている活用に至るまでの準備や進
め方を紹介します。

【課題定義】

まず、空き家に関することは、個人の所有物に
対しての問題であり、個人間でのやり取りでの解
決が難しいため、一個人として、すぐに調査をし
てリストを作るのはハードルが高い状況にあり
ます。そこで、地域の計画づくりや地域ビジョ
ンの中で空き家を活用しどのように使ってい
きたいかを話し合い、地域運営組織での対応策を
立案していくことが必要となります。地域の課
題を把握し、どのような地域にしたいかという
話し合いが最初に行われていると空き家の活用
方法の検討の目的がしっかりとみえます。人口
増を目指し移住者受入のために空き家を活用
するのか、地域住民の居場所をつくるために
空き家を活用するのか、景観をまもるために
空き家を維持・活用するのか、まずはそこ
から話し合う必要があります。

【チームづくり（部会）】

地域の中には、様々な得意技を持った人が
存在し、力のいる片付けや改修作業では男性
が、細かい清掃作業や仕分け作業では女性や
子どもが、と多様な人が活躍できる場にも
なります。そこで、地域住民の中から有志
でチーム（部会）をつくり、実際の検討や
活動を行うことで、実現性が高まります。
時には、高校生や大学生と一緒に片付け
を行い空き家の活用案を検討したりと、地
域と人の関わりを生む活動も行っています。



▲大学生と片付け作業中に興味津々の小学生

【空き家調査・マッピング作業】

チーム（部会）ができた後、まずは地域にお
ける空き家の現状を確認します。手法として
は、実際に地域の中を歩き目視で確認をしな
がら行う空き家調査と、机に大きな地図を広
げ、地域の状況に詳しい住民が数人集まっ
て、空き家の情報（倒壊しそう、活用でき
そう、空き家予備軍など）をマッピングする
作業があります。前者は、空き家の状態が
詳しくわかり、一つ一つの物件に対しての
情報をまとめることができ、後者では、地
域全体の空き家の散布状況が一目でわか
ることと、所有者や連絡のとれる親戚の
情報などが整理できるということがあります。
どちらも行うことが望ましくありますが、
地域ごとにやりやすい方法で、空き家の現
状を把握することが大切です。行政担当課
にとっても、目視ではわからない（電気
のメーターが動いているなどの）物件に
ついて空き家だと把握することが難しく、
地域の人の「あの人は今施設にいる」「あ
そこは月に数回息子が帰ってきている」な
どのリアルタイムで正確な情報は貴重な情
報源になります。一方、地域の方も連絡
がとれない空き家に対しては、行政から固
定資産税の通知と一緒に案内をいれたり、
直接連絡をとるなど、連携することで情
報が確実なものとなります。



▲空き家のマッピング作業風景

【カルテ】

地域内の空き家状況を把握した後は、一つ
ずつ空き家カルテを作成します。①所在地
情報 ②所有者情報 ③建物・敷地の状
況 ④外観・管理状況 ⑤利活用でき
るかどうか ⑥所有者の意向（売却・貸
借・撤去・管理）の情報を記入していき
ますが、ポイントとしては、月に数回や
盆や正月などの定期的に管理している物
件も記録することです。所有者の意向を
確認することにより、すぐに対応できな
い空き家に対しても縁を繋ぎ留めておく
ことができます。

昔からの付き合いがある住民同士でないと
作れない貴重な情報です。

【片付け・改修ワーク】



▲片付け作業後に記念撮影

空き家の情報を整理した後、実際に使用
できる物件を発掘し、所有者へ交渉した
後、実際に片付けを行ってみることも活
用の一歩となります。空き家に対して
「古い」「汚い」「危険」という思
いを持つ人も多くいますが、物を仕分
けをして処分し、ほこりを払い、吹
き上げることによってできた空間を
目にした方は、「こんな使い方が
できるかも」というイメージがで
てきます。簡易的な宿泊場所にする
までは少し力も費用も必要ですが、
地域みんなで集まる場所からスタ
ートさせ、行政からの補助メニュー
や外部の財団の補助金から自分た
ちでできる改修ワークショップを
企画し、壁塗りや床張り体験を行
い、整備を進めます。できれば地
元の大工さんや工務店に協力をし
てもらい、構造上問題ないものを
確認しながら進めていきたいと
ころです。片付けや改修ワーク
ショップを通じて、自分たちの手
で空間をつくりあげることにより
愛着度が増し、「ここを使いたい」
という人がでてくるとい
う効果がでます。そういった人材
を巻き込みながら、空き家の活用
をすすめる上では、他地域の活用
例などを視察することで、「これ
ならできるかもしれない」とい
う気づきや、実際の改修作業か
らの成功体験をもとに、気運を
高めながら取り組むことが大切
です。

3. それまでの活動からの発展

ここまでは、空き家活用に至るまでの進め
方について紹介してきましたが、地域ごと
に空き家の活用方法に違いがあり
ます。

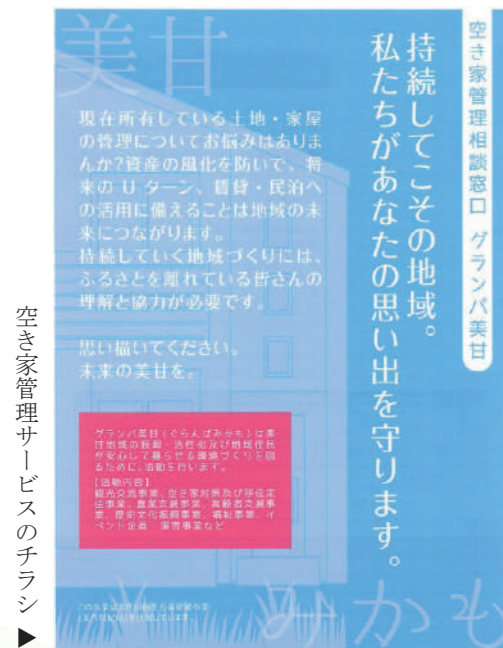
【移住者を受け入れるために】

まず一つ目に、地域内にある空き家を
移住者受入の手段として使う例です。
空き家調査・マッピング作業にお
いてすぐに住める空き家を洗い
出し、空き家バンクへの登録を促
したり、移住希望者とのマッチ
ングをします。また、片付け・改
修ワークショップによる、モデル
となる

物件を拠点として設けることで、移住者の受け入れ窓口となる機能として活用できます。総社市昭和地区では空き家を改修し拠点とした建物内で月に1回開催される朝市「なっちゃん市」を開催することで、地区外の人との交流を図るきっかけをつくり、簡易的な宿泊場所として空き家を開放することで暮らしのお試しをしながら地域住民とのつながりをつくることで移住者受入の効果を出しています。

【生活支援サービスの一部として】

高齢者の見守りや買い物支援を行っている地域では、空き家の管理サービスの創出へと発展している例もあります。真庭市の美甘地区では地元の大工などが集まり任意団体「グランパ美甘」を立ち上げ、空き家調査を実施し、所有者から依頼を受け、月に数回、窓を開けて風を通し、庭木の剪定を行っています。また、家屋の解体に対する対応や、移住希望者とのマッチングも行います。「できる人ができるときにできることをする」をもとに、趣味や特技を引き出し生きがいをつくる、さらにそれが小さなビジネスになればと活動しています。



【景観整備・町並み保存のために】

商店街や門前町などでは、商店と住宅が併設した建物に対して景観を含めた整備が求められます。壊れた庇や、崩れかけた壁などがあると、見た目が悪く、街中の活気が少なく見えます。一方で、一つの空き物件に新しい人が入ると、新しい人の流れができ活気が戻ってくることがあります。そこで、一つの物件を住民の手で改修し、コミュニティ拠点としての機能を高めるとともに、シェアキッチンスペースをつくり人が集い賑わいのあるまちへと変化を遂げま

す。浅口市金光町大谷地区では、住民の意見交換会の中で、「気軽にお茶を飲めるカフェが欲しい」という意見が多く、近くのコども園にくるお母さん世代からの要望も強くあったことから、現在、住民同士による改修ワークショップを経てシェアキッチンの整備を行っています。月に1週程度ならカフェをやりたいという人が数名おり、実際の運営についても検討中です。【地域の課題が資源に】

このように、地域の課題に合わせ空き家の活用方法はさまざまですが、これまで課題であった「空き家」を活用することにより、空き家以外の課題についての解決へと結びつけることができます。個人の所有物ということもあり、取り組みにくい課題と認識されていますが、空き家調査やマッピング作業を通して発掘したすぐに使える物件に対して、接点のある地域住民からの「使わせてくれませんか」の要望に対して、離れて暮らす所有者の気持ちとしては「管理がしきれない空き家が地域のためになるのであれば」という思いで、快く承諾してくれることが多くみられます。地域住民だけでなく、所有者としても懸念される空き家を、地域での対応次第では資源へと変えることができるのではないかと考えます。

4. まとめ

困り感は強いものの、地域主体の取り組みにつなげるにはハードルが高く、なかなか取り組みが進みにくいとされてきた空き家の問題ですが、今、取り組まなければどんどん手を付けることができなくなってきてしまいます。地域や状態によって異なる空き家の価値と活用方法において、空き家調査やマッピング作業から地域の課題に合わせた活用を検討し動いていく中で住民同士の結束感や、これまで地域活動に参加していなかった新たな人材の発掘にもつながり、より地域力があがります。また、地域からは離れたものの、物件の所有者との関わりを繋ぎとめることは、そこに縁をもって生まれ育った関係性があるからこそできることであるため、この課題に対して住民なしでは解決できないのではないかと考えます。だからこそ、地域運営組織の体制が整っていないと取り組みにくいテーマでもあります。地域運営組織と行政や建築士会などの関係機関がうまく連携し、協働体制を構築することが空き家課題に対する解決にむけた第一歩です。地域の縁を保持・延長することが、地域の資源として空き家を柔軟に活用し、更なる課題解決の推進に繋がります。

2019年度 文責：沖村舞子

集落大図鑑の発行

感心や関心だけでなく実際の取り組みに活かすため、前提や条件を共有できる近くの課題解決事例の紹介で、情報交換や取り組み方法の伝達が自然発生的に生まれるつながりをつくる仕掛け。

1. 目的

課題先進地である岡山の中山間等の地域にとって、有名な遠くの事例よりも県内地域の取組による情報が必要だと考えます。前提や条件が共有でき、立ち上げのプロセス、失敗談も含めて参考にでき、時には直接情報交換や、細かい工夫を真似しあいながら、同じ仲間として地域運営に取り組む必要があります。調査→取材→発行を通じて、課題解決に取り組もうとする地域同士のつながりをつくり、小さなことから真似のできる地域づくりを拡げることが目的としています。

2. 概要

「集落大図鑑」は、岡山県内で取り組んでいる地域のNPO、地域の有志、町内会、など多様な地域の主体を対象に、課題解決のためのチャレンジを追いかけ、発行する季刊誌です。誌面では、地域の規模・人口構成・推移・事前事後・人など自分達の地域と比較し、実践するために必要なポイントを整理してまとめました。

第1号 閉店？撤退？何のその！

(まちづくり夢百笑運営協議会)

買い物弱者などへの対策が叫ばれている昨今、地域商店の閉店などにより買い物が困難になる地域が他にも発生する可能性がある。そんな中、地域住民がJA跡地に自分たちで店をつくり、主体的に課題解決に取り組んでいる事例。



第2号 町内会が動かす600人と20000人！

(吉備・陵南まちかど博物館実行委員会)

地域住民による実行委員会が、市の補助金も活用しつつ自己財源も獲得し、地域のお宝をお披露目するイベントを継続的に開催。商店や大学なども巻き込み、住民同士の関係が希薄化する中で、コミュニティづくりに貢献している。



第3号 自分たちで挑むためにNPOをつくる (NPO法人スマイルちわ)

町内会（自治団）という一番身近なコミュニティでNPOを立ち上げ、高齢の方の「困った」を解決する便利屋事業、みんなで集まり交流する機会をつくるスマイルカフェ、ワンコイン居酒屋などの多彩な活動を展開している。



第4号 若者を認めて活かして、棚田再生。

(一般社団法人上山集楽)

メディアにも多く取り上げられ、全国的にも注目されている上山。その背景にある地道な活動や地域の課題を解決しようとする若者たちの取り組みを紹介すると同時に、なぜ上山で棚田再生がここまで継続しているのかを紹介。



3. 成果と今後

地域リーダーらに対して講座資料として集落大図鑑を紹介することで、地域での助け合い組織の立ち上げなどの具体的な取り組みにつながったケースも生じました。集落大図鑑で取り上げた「まちづくり夢百笑運営協議会」や「NPO法人スマイル・ちわ」などへの視察も行われ、地域同士のネットワークづくり・課題を共有する仲間づくりに寄与することができました。

引き続き、季刊誌の発行と販売を続けます（会員無料、非会員1冊400円）が、さらに多様な団体やテーマにアプローチし、今、地域が実践するために必要な課題解決へのアプローチのヒントとなり、地域や取り組みのつながりづくりのツールとして展開したいと考えます。

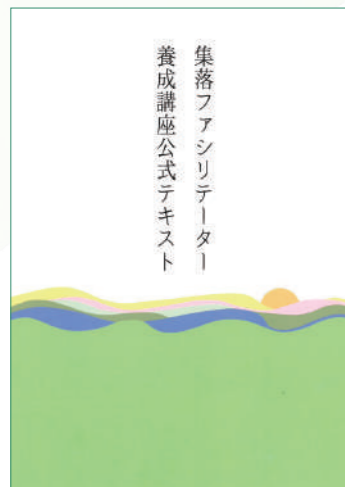
2015年度 文責：西山基次

発行物など



集落大図鑑

- 2014年度 まちづくり夢百笑運営協議会、赤磐市仁美地区
吉備・陵南まちかど博物館実行委員会、岡山市吉備陵南地区
NPO法人スマイル・ちわ、津山市加茂町知和
一般社団法人上山集楽、美作市上山
- 2016年度 ir.bisei、井原市美星町
- 2017年度 梶並地区活性化推進委員会、美作市梶並
- 2018年度 みどりヶ丘イキイキグループ、浅口市鴨方町みどりヶ丘
- 2019年度 宇治地域まちづくり推進委員会、高梁市宇治町
- 2020年度 城西まちづくり協議会、津山市城西地区
- 2021年度 グランパ美甘、真庭市美甘地域
- 2022年度 飛島自治振興会、笠岡市飛島



集落ファシリテーター養成講座公式テキスト

2020年発行。

みんなの集落研究所がこれまで多くの地域（自治体、地域組織）で支援を行ってきたノウハウをまとめてお届けする集落ファシリテーター養成講座のテキスト。入門編よりも一歩踏み込み、地域支援全体の計画から地域での取り組みのファシリテートまでを一冊にまとめています。地域への関わり方がわからない、行政としてどのような取り組みが必要かわからない、という方、必見です。

※テキスト（一部）に沿ったセミナー動画の視聴付き



集落での話合いの手引き 農地の将来を考えるver

2021年発行。

中山間地域等直接支払の集落戦略の作成や人・農地プラン実質化等において、集落での農用地に関する話合いを行う必要性が高まっており、市町村担当者向けの「集落での話合いの進め方講座(全3回)」を開催した際に作成したテキスト。農業委員・推進委員を対象に、話合いや見える化の手法をまとめたものです。



中山間地域フォーラム編『中山間地域ハンドブック』 2022年3月、農山漁村文化協会

岡山県における「みんなの集落研究所」の取り組み
～地域の主体形成に中間支援組織が果たす役割～（阿部典子）

佐藤洋平東京大学名誉教授、生源寺真一福島大学教授を始め、農村での実践的活動にも取り組む第一線の研究者やジャーナリスト、地域リーダー、元町長など実践者がボランティアで執筆。歴史・課題・データ分析に続いて、「田園回帰」「半農半X」「関係人口」「田園文化」など36のテーマでコンパクトに解説するとともに、全国のユニークな事例、経験豊かな識者の刺激的な提言を盛り込んでいます。いわば中山間地域おこしの教科書・辞書であり、考えるヒント満載の内容になっています。（中山間地域ハンドブックのプレスリリースより引用）

論文・寄稿など

- 「中国地方の境界に位置する中山間集落での生活機能に関する調査」（2014年3月）
日本NPO学会第16回年次大会で実践報告（阿部典子）
- 岡山経済研究所編『Monthly report：東瀬戸内をつなぐ経済情報誌』（2018年7月）
中山間地域における集落を主軸とした地域包括ケアシステムの実現に向けて
～住み慣れた地域で誰もが安心して人生の最期までできるだけ自分らしく暮らすために～（阿部典子）
- To Be Supported, or Not to Be: Images of Older People in Policy and the Reality in Local Communities in Japan (2019年3月)
Ken AOO, Noriko ABE, and Mitsunobu R. KANO
- NHK課題解決ドキュメントふるさとグングン！「みんなで描く 未来の町 ～岡山・倉敷市真備町Part2～」
2019年12月8日(日)10:05～10:58(GTV)
企画協力及びグングンサポーターとして出演（阿部典子）
- （公財）岡山県市町村振興協会『おかやまの自主防災リーダー&地域のみなさまのための防災ヒント集』（2020年3月）
岡山県内自治体職員の研究チーム「防災意識向上研究会」と企画し、地域で参考になる日頃の工夫事例を整理（阿部典子）
- 『「スマイル・ちわ」設立10周年記念誌』（2022年11月）
10周年を祝うメッセージを寄稿（阿部典子、三村雅彦）

山陽新聞への連載

- 山陽新聞夕刊「一日一題」 2013年12月～2014年1月
「課題は可能性」「境界と生活」などのテーマで全8回寄稿（阿部典子）
- 山陽新聞ちまた「山陽新聞を読んで」 2018年12月～2020年4月
「住民主体の防災対策に」「支え合いで福祉向上を」などのテーマで全11回掲載（阿部典子）

引用

- 南博・稲葉雅紀『SDGs-危機の時代の羅針盤』（2020年11月、岩波新書）
第3章 地域の持続可能性を見据えて
「浅口市みどりヶ丘イキイキグループのSDGsに関わる取り組みについて」（石原達也）

みんなけんオンラインSHOP
<https://npominken.stores.jp>

発行物などを
販売しています！



